

おおさか

# 経済の動き 別冊

“2019(令和元)年の大阪経済”

目 次

要 約 .....	2
<b>第1章 大阪経済は年前半に減速</b> .....	3
1. 国内経済は年後半に減速 .....	3
2. 大阪府の景気は弱い動きで推移 .....	4
3. 需要は堅調に推移 .....	4
4. 生産・雇用は底堅く推移 .....	6
5. 企業活動は弱含みで推移 .....	6
6. 消費税率引き上げにより売上減少の見込み .....	6
<b>第2章 2019年の経済動向</b> .....	9
<b>第1節 需要は外需が弱い動きの下、消費も年末に弱含み</b> .....	9
1. 個人消費は持ち直すも10月以降弱含み .....	9
2. 住宅投資は弱含み .....	17
3. 民間設備投資は回復傾向が続く .....	20
4. 輸出入額は、3年ぶりの減少 .....	25
5. 観光は自然災害などにより、日本人・外国人旅行者がともに失速 .....	29
<b>第2節 生産は横ばい基調で推移</b> .....	35
1. 生産活動は、2年ぶりに上昇したものの、変動の大きな1年に .....	35
2. 雇用は改善傾向が続く .....	39
3. 消費者物価はやや上昇、企業物価もやや上昇 .....	42
4. 企業倒産件数は2年ぶりに増加 .....	46
<b>第3章 2019年の企業動向</b> .....	49
<b>第1節 企業の業況は回復の勢いが失速</b> .....	49
1. 企業の業況は回復の勢いが失速し、低下傾向が強まる .....	49
2. 営業利益は下落傾向が強まり、資金繰りも漸減傾向 .....	51
3. 雇用不足感はやや緩和の動き .....	53
<b>第2節 中小企業の業況は横ばいから下降に転じた</b> .....	54
1. 出荷・売上高及び営業利益は悪化 .....	54
2. 受注・販売は横ばいか低下傾向で推移し、業況は年後半に下降傾向に .....	56
<b>主要経済指標</b> .....	63

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）ホームページアドレス

<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

# 2019（令和元）年の大阪経済

## 要約

### （大阪経済は年後半に失速）

2019年の大阪経済は、緩やかな回復基調にあったが、年後半に失速し、10月の消費税率引き上げ後には大きく落ち込んだ。

### （個人消費は持ち直すも10月以降弱含み）

2019年の個人消費は、消費税率増税前の駆け込み需要もあり9月まで持ち直したが、10月以降弱含んだ。大型小売店販売額は、百貨店は3年連続で増加したが、スーパーでは、2年連続の減少となった。ドラッグストア及び家電大型専門店の販売額、乗用車新車販売台数は増税前に伸長したが、その後大きく減少した。一方で、コンビニエンスストア販売額は、キャッシュレス時のポイント即時還元を多くの店舗で行っていることもあり、増税後は増加に転じた。

### （住宅投資は弱含み）

2019年の新設住宅着工戸数は、2年ぶりの減少となった。年初は、前年からの消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響がみられたものの、その後は反動減により需要は減少した。

### （民間設備投資は回復傾向が続く）

2019年の民間設備投資は大企業、中小企業ともに回復した。2019年度の大阪府の大企業の設備投資計画については、製造業は大幅増加を、非製造業は減少を見込んでいる。近畿の規模の大きな中小企業の設備投資については、製造業は減少、非製造業は大幅に増加したとみられる。非居住用建築物の着工は大幅に減少し、公共投資は増加した。

### （輸出入額は3年ぶりの減少）

2019年の貿易動向では、米中貿易摩擦などによって世界的に貿易が低迷したことや、原油等の資源価格の低下などにより、近畿圏・全国とも輸出額・輸入額は前年比マイナスで推移した。

地域別では、輸出は主要地域向けすべてで減少し、とりわけアジア向けで大きく減少した。輸入も主要地域別すべてで減少したものの、とりわけ中国と中東からの減少が大きく寄与した。

### （観光は自然災害などにより、日本人・外国人旅行者がともに失速）

2019年の観光需要は、アジア諸国の経済発展に伴う所得の向上や国際航空便数の増加などもあり、2019年前半までは概ね好調に推移した。ただし、8～10月に

かけて九州北部豪雨、台風15号・19号といった度重なる自然災害や、消費税率増税などが足かせとなり、日本人・外国人ともに需要は年後半から失速した。

### （生産活動は2年ぶりに上昇したものの、変動の大きな1年に）

2019年の生産活動では、生産指数は2年ぶりに上昇したが、変動の大きな1年であった。業種別の動きでは、電気・情報通信機械が好調だったものの、化学や生産用機械などの変動が全体に影響を与えた。在庫循環では、在庫調整・在庫減らし局面へと移行した。

### （雇用は改善傾向が続く）

大阪府の完全失業率は、男女とも概ね低下（改善）基調で推移した。また、有効求人数は約23万5千人、有効求職者数は約13万人で推移した。

### （消費者物価はやや上昇、企業物価もやや上昇）

2019年の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、すべての月においてプラスで推移し、年末にかけて上昇幅が増加した。費目別にみると、家具・家事用品、教養娯楽、光熱・水道が主に上昇した。

国内企業物価は前年比でやや上昇となった。品目別では、パルプ・紙・同製品、電力・都市ガス・水道などが主に上昇した。一方、輸出・輸入物価ともに低下した。

### （企業倒産件数は2年ぶりに増加）

2019年の企業倒産件数は、全国では11年ぶりに、大阪府でも2年ぶりに増加となった。大阪においては件数、負債総額ともに前年比で増加（悪化）となり、負債額10億円以上の大型倒産の件数も前年と比較して大幅に増加した。

### （企業の業況は回復の勢いが失速）

大阪府内企業の業況判断は、2018年は年を通して漸減傾向にあったものの、2019年に入ると回復の勢いがさらに失速し、低下傾向が強まった。業種別では製造業が、企業規模別では大企業が、2019年の期末にかけてそれぞれ急落したことが、下落基調を決定づけた。

### （中小企業の業況は横ばいから下降傾向に転じた）

中小企業の出荷・売上高及び営業利益は、2018年は概ね横ばいで推移したが、2019年は下降傾向に転じ、消費税率の影響などで10～12月期には大きく落ち込んだ。

# 第1章 大阪経済は年後半に減速

## 大阪経済は、年後半に失速

2019年の大阪経済は、緩やかな回復基調にあったが、年後半に失速し、10月の消費税率引き上げ後には大きく落ち込んだ。

生産は概ね堅調な動きとなった。完全失業率は低い水準で推移し、就業者数が増加するなど、雇用は引き続き堅調に推移した。

### 1. 国内経済は年後半に減速

2019年のわが国経済は、実質経済成長率(年率換算)で前半には2%台の成長率であったものの、7~9月期には0.1%増、翌10~12月期には7.1%減となった(図表1-1)。

支出項目別増加寄与度により成長率の推移をみると、1~3月期の成長は、輸入の減少により「純輸出」が増加に寄与したことが大きかった。

4~6月期には「純輸出」が減少に寄与したものの、「民間最終消費支出」と「公的需要」が成長を牽引した。

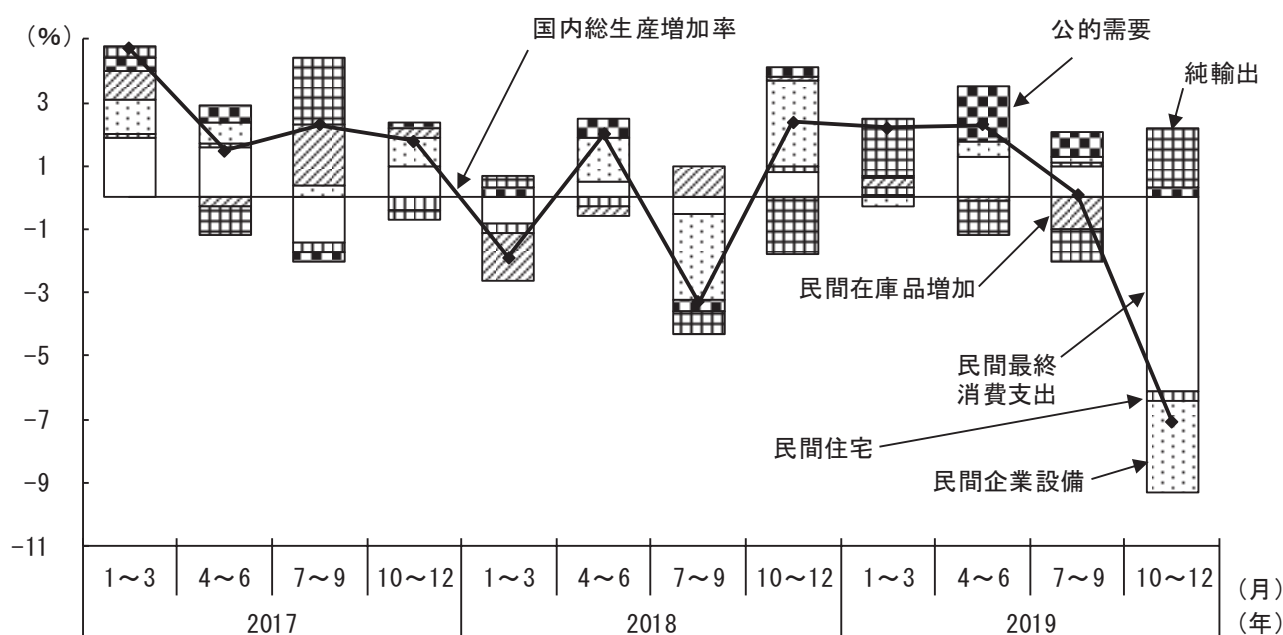
7~9月期については、10月の消費税率の10%への引き上げを前にした駆け込み需要が一部にみられたものの、「民間最終消費支出」は4~6月期の寄与度よりも低く、「民間在庫品増加」と「純輸出」が減少に寄与

したことにより成長率は低下した。

10~12月期は、駆け込み需要の反動もあり「民間最終消費支出」が大きく落ち込み、6.2ポイント減少に寄与した。さらに、「民間企業設備」も減少したことから、「輸入」の減少に伴う「純輸出」がプラスに寄与したものの、成長率は大きく落ち込んだ。

年間で見ると、2019年の実質経済成長率は、対前年比0.7%増で、18年の0.3%増に比べてやや高まった。寄与度では、「政府最終消費支出」が0.4ポイント増と公的需要が最大の寄与度を示した。「民間最終消費支出」「民間企業設備」の増加寄与度は0.1ポイントとわずかな寄与に留まり、「純輸出」についても「輸出」の減少により0.2ポイントマイナスに寄与した。

図表1-1 実質経済成長率と寄与度(全国)



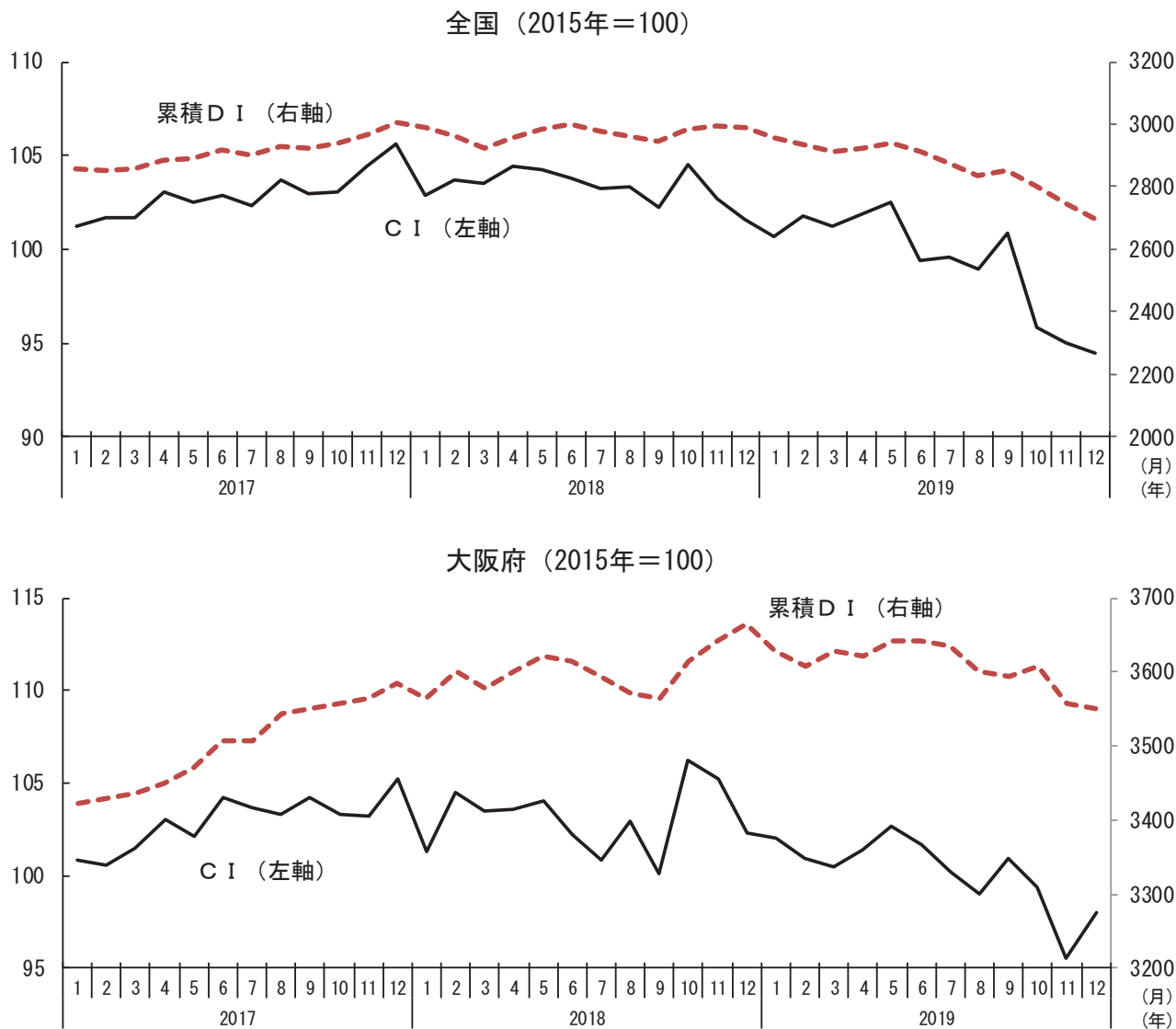
資料：内閣府「国民経済計算」。

(注) 季節調整済実質値の前期比年率換算成長率と寄与度。公的需要は、政府最終消費支出、公的固定資本形成、公的在庫品増加の合計。

全国の景気は、2012年11月を底に、拡張過程にあった。景気動向指数をみると、累積D I（ディフュージョン・インデックス）の一致指数は、2018年は横ばいで推移していたが、2019年は年間を通じて概ね低下基調で推移した（図表1-2）。

C I（コンポジット・インデックス）は、2019年は一進一退の動きで推移していたが、消費税率引き上げのあった10月に落ち込み、その後も低下傾向で推移している。

図表1-2 景気動向指数（一致指数）の推移



資料：大阪府は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが作成、全国は内閣府が作成。

（注）景気動向指数（C I、D I）は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。D I（ディフュージョン・インデックス）は、景気局面の判断や景気転換点の判定に用いられる。見やすくするために、大阪府の累積D Iに2000を加えている。C I（コンポジット・インデックス）は、景気変動の大きさやテンポを測定するものである。基準時点の2015年を100とした相対的な水準を示す。

## 2. 大阪府の景気は弱い動きで推移

大阪府累積D Iは、2018年までは上昇基調にあったが、2019年の前半に一進一退の動きとなり、年後半は弱い動きであった（図表1-2）。

大阪府C Iについては、台風21号の反動増となった2018年10月をピークにして、11月以降は概ね低下傾向となった。特に、2019年11月には

生産財出荷指数や製造工業生産指数などがマイナスに寄与したことにより大きく落ち込んだ。

## 3. 需要は堅調に推移

大阪経済の内需面の動向について内閣府の「地域別支出総合指数」からみていくと、消費は、2019年において堅調に推移し、9月には盛り上がり

見せた。(図表 1-3)。消費税率引き上げ前の駆け込み需要が直前にみられたと考えられる。

一方、住宅投資については、年間を通じて弱含みのまま推移した。

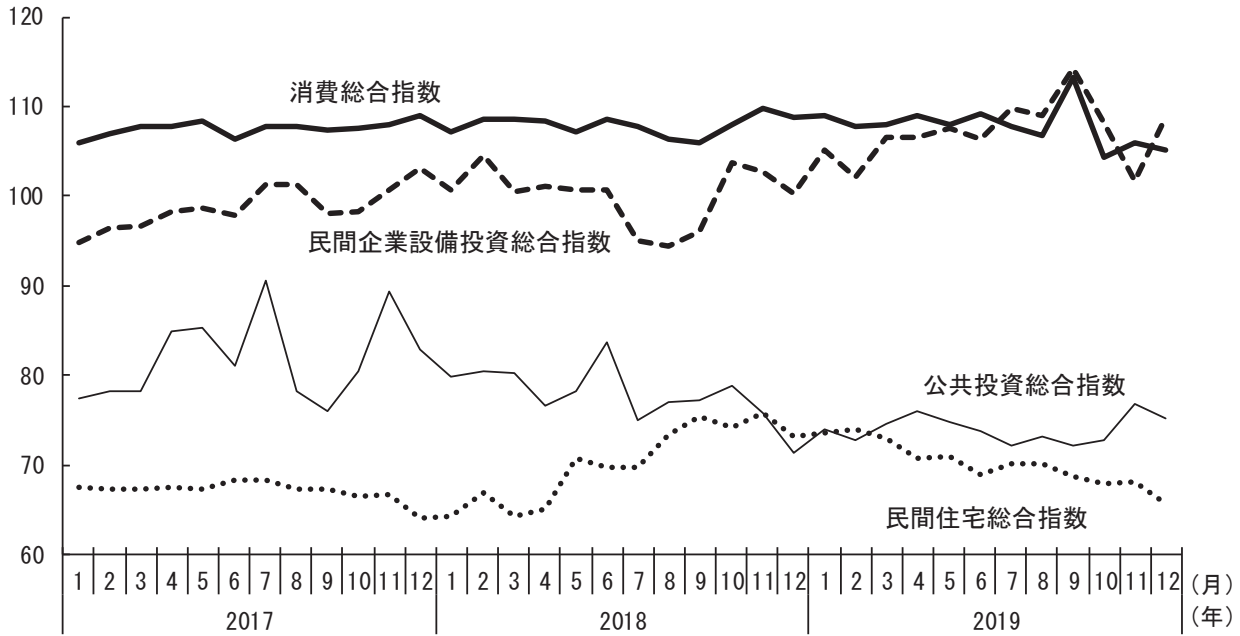
民間設備投資は、2018 年末から上昇基調にあったが、10 月以降弱い動きとなった。

公共投資は、2019 年を通じて概ね弱い動きで推

移した。

外需について、輸出額は、2018 年 11 月以降、前年の台風 21 号の上陸とその後の関西国際空港の閉鎖による落ち込みの反動増となった 9 月を除いて、減少が続いている(図表 1-4)。米中貿易摩擦や中国経済の減速などの影響が続いていたとみられる。

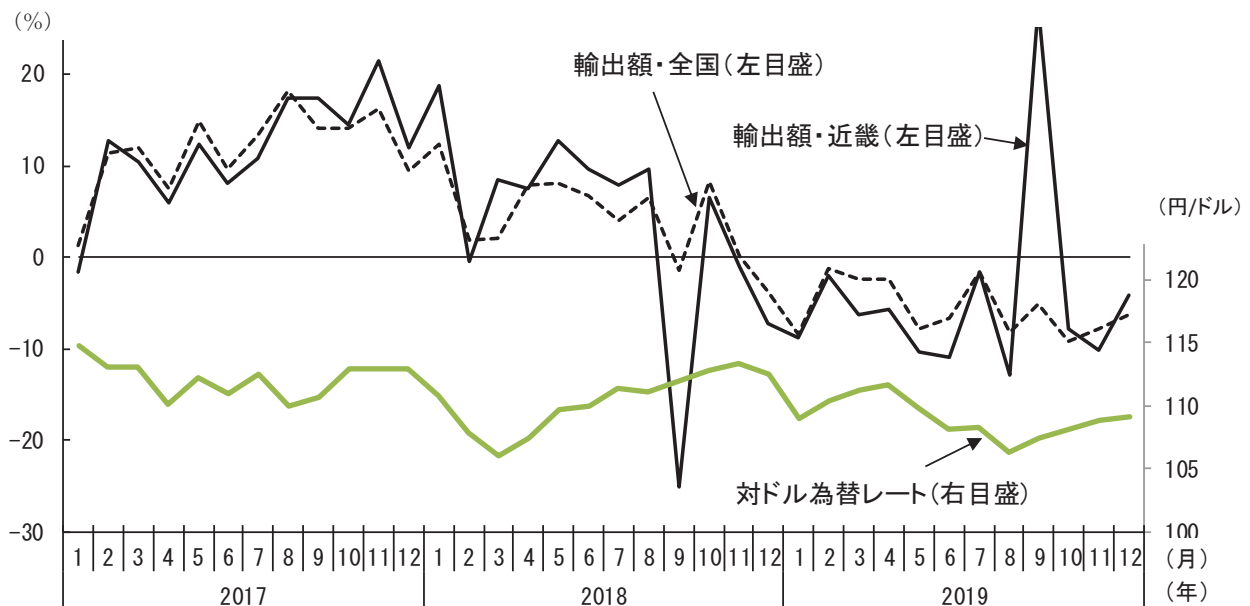
図表 1-3 地域別支出総合指数の推移(大阪府)



資料：内閣府「地域別支出総合指数 (RDEI)」

(注) 地域別支出総合指数は、域内支出の動向を迅速かつ総合的に把握するための指標として算出されたもので、2005 年度=100(消費総合指数は、2012 年=100)とした相対的な水準を示す。参考値。

図表 1-4 輸出の推移(近畿、全国)



資料：大阪税関「貿易統計」、日本銀行「主要時系列統計」

(注) 輸出額は前年同月比。輸出数量指数は 2010 年平均=100 とした指数の前年同月比。対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

外国人旅行者は、夏ごろまで底堅く推移していたが、日韓関係の悪化に伴う韓国からの訪日客数の大幅な減少や、九州北部豪雨や台風の影響により、秋以降、盛り上がりには欠けた。

#### 4. 生産・雇用は底堅く推移

全国の鉱工業生産指数は、2019年1～3月期に落ち込んだ後は横ばいで推移していたが、10～12月期に大きく落ち込んだ（図表1-5）。関東地方を襲った台風によるサプライチェーンの寸断の影響が大きかった。

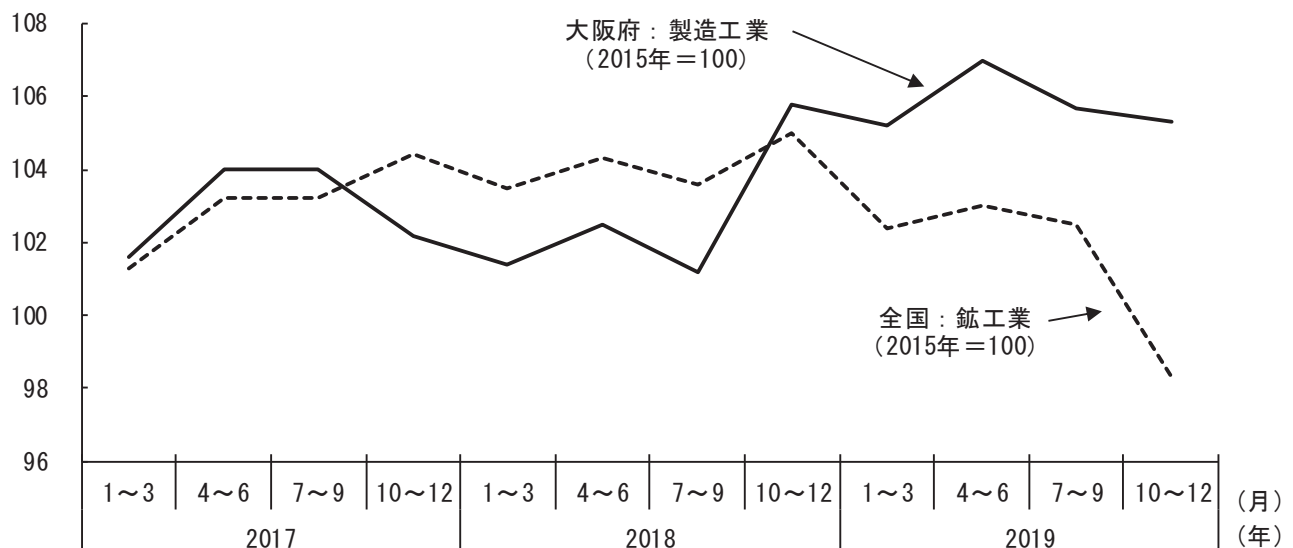
大阪府の製造工業生産指数は、2019年通じて底堅く推移した。上記サプライチェーン寸断などの影響により11月に落ち込んだものの、10～12月期で均してみると、大きな減少にはならなかった。

一方で、府内雇用動向は、引き続き堅調に推移した。全国の完全失業率は2018年に引き続き2019年においても緩やかな低下傾向が続いた（図表1-6）。大阪府の失業率も同様に緩やかな低下傾向が続いた。一方、2019年における就業者数は、大阪府は全国を上回る増加率が続き、期を追うごとに増加率が高まった。

#### 5. 企業活動は弱含みで推移

日銀短観によると、業況判断D Iは、全国、近畿地区ともに2018年まで上昇傾向にあったが、2019年に入ってから低下傾向で推移した（図表1-7）。近畿地区のD Iは、全国よりも急速に低下し、景況感が弱まった。

図表1-5 生産指数の推移



資料：大阪府「製造工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」。  
 (注) 季節調整済指数。2015年基準。

#### 6. 消費税率引き上げにより売上減の見込み

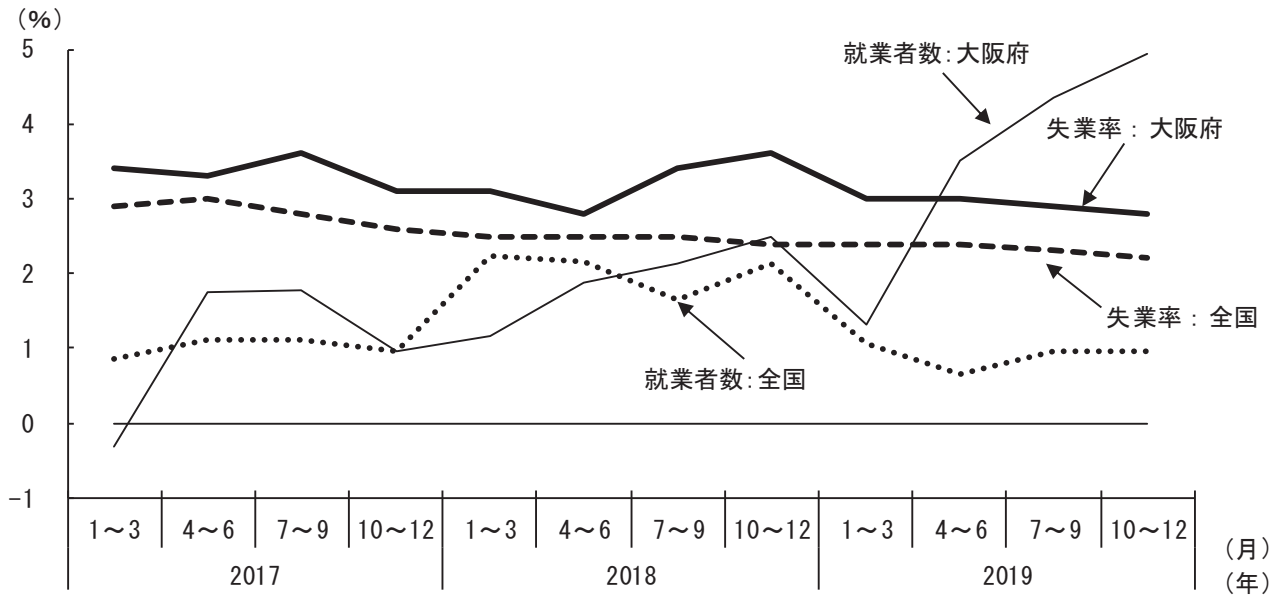
消費税率引き上げに関して、駆け込み需要や反動減等が及ぼす売上見込み額への影響をみたのが図表1-8である。

全産業で見ると、消費税率引き上げ前（2019年度上半期）に売上げが増加した企業は23.8%で、引き上げ後（2019年度下半期）に売上げが減少した企業は40.5%であった。駆け込み需要等のプラスの影響があった企業割合よりも、マイナスの影響を見込む企業割合が高かったのは、反動減に加え、実質所得減少の影響を懸念する企業が多かったことを示唆している。

業種別にみると、2019年度上半期の売上増加企業割合が、下半期の売上減少企業割合が上回っているのは、「建設業」と「情報通信業」である。特に、「情報通信業」は、上半期の売上増加企業割合が45.5%に達する。税率引き上げに伴う複数税率対応レジの導入や、受発注システム、会計ソフト修正などによる特需の発生が売上増につながったとみられる。

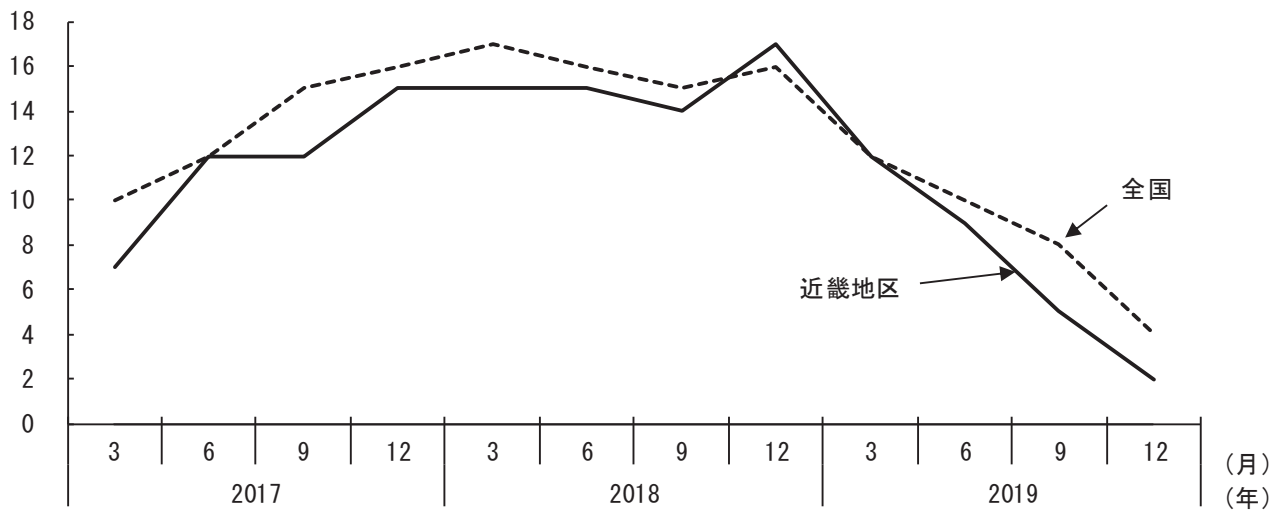
下半期の売上減少企業割合が高い業種は、「飲食店・宿泊業」「小売業」などである。特に、「飲食店・宿泊業」については、飲食料品に軽減税率が適用される一方で、外食には10%の税率が適用されることから、飲食店における客足が遠のいたことが影響した可能性が考えられる。

図表 1-6 完全失業率と就業者数対前年増加率の推移



資料：総務省「労働力調査」。  
 (注) 原数値。大阪府はモデル推計値。

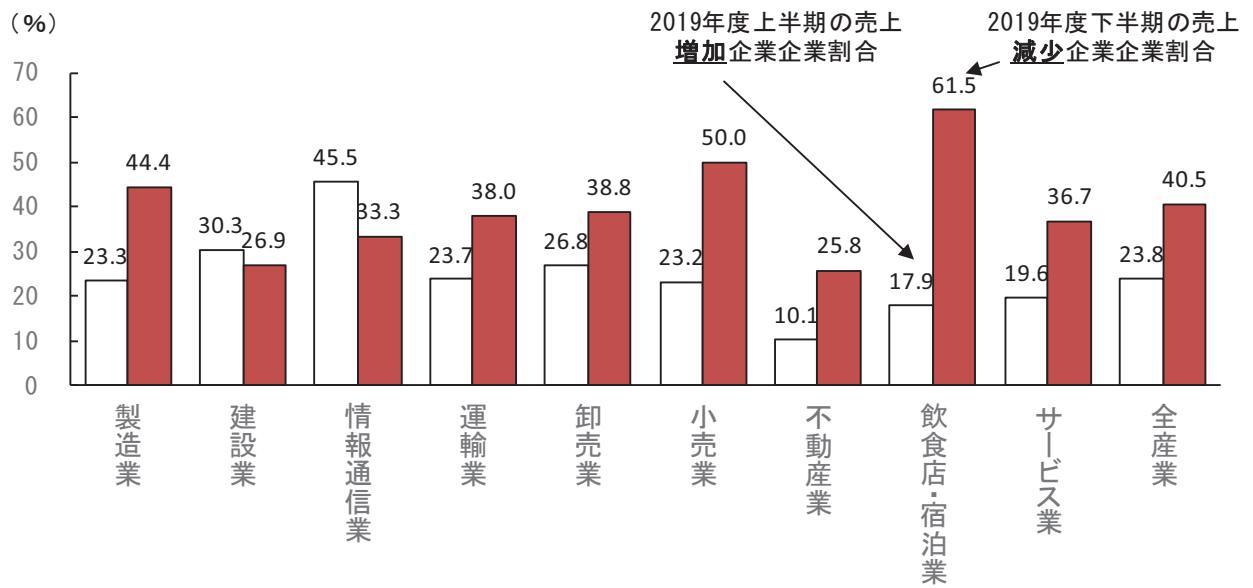
図表 1-7 業況判断DI (全産業) の推移



資料：日本銀行「短期経済観測調査」。  
 (注) 業況判断DI = 「良い」 - 「悪い」。



図表 1-8 消費税率引き上げ前後の売上高増減割合



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査（2019年10～12月期）」より作成。

## 第2章 2019年の経済動向

### 第1節 需要は外需が弱い動きの下、消費も年末に弱含み

#### 1. 個人消費は持ち直すも10月以降弱含み

2019年の個人消費は、消費税増税前の駆け込み需要もあり9月まで持ち直したが、10月以降弱含んだ。大型小売店販売額は、9月までの外国人旅行者向けの好調に加え、増税前の駆け込み需要もあり、百貨店は3年連続で増加したが、軽減税率の適用により駆け込み需要が少なく他業態との競争も激しいスーパーでは、2年連続の減少となった。ドラッグストア及び家電大型専門店の販売額、乗用車新車販売台数は増税前に伸長したが、その後大きく減少した。一方で、コンビニエンスストア販売額は増税前に減少したが、キャッシュレス時のポイント即時還元を多くの店舗で行っていることもあり、増税後は増加に転じた。勤労者世帯の年間平均収入は、年後半持ち直したものの前年を下回り、消費支出は年後半に大幅に減少した。今後を占う消費者心理は、8月以降冷え込んでおり回復の兆しがみられない。

#### (大型小売店の販売は3年ぶりに減少)

大阪府内大型小売店の2019年の年間販売額(全店ベース)は、前年比0.2%減となった。全国や近畿と比較すると、全国の1.1%減と近畿の1.0%減よりも減少幅が小さかった。

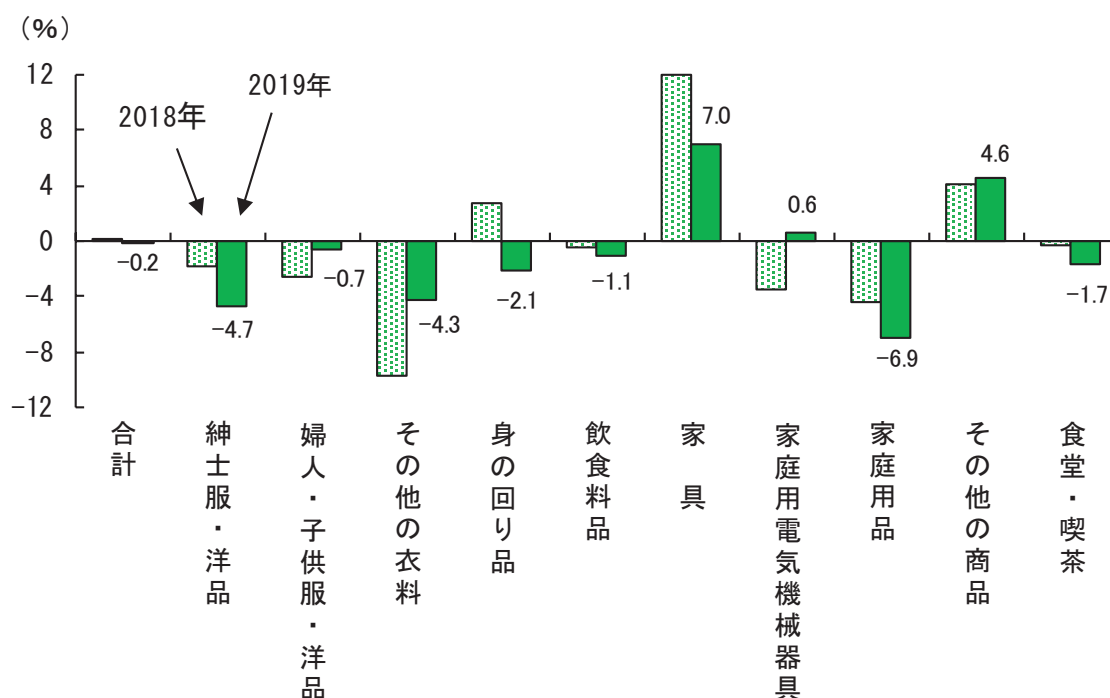
業態別にみると、百貨店は大阪では1.3%増となり、全国の2.4%減を大幅に上回った。これは、前年に引き続き9月頃まで外国人旅行者の需要が好調であったことが要因の一つである。スーパーでは、気象条件がマイナス要因となることが2019

年は多く、大阪は前年比1.9%減となり、全国の0.5%減を下回った。

品目別の年間販売額では、「家具」「家庭用電気機械器具」「その他の商品」は前年を上回ったが、それ以外の品目で前年を下回った(図表2-1-1)。

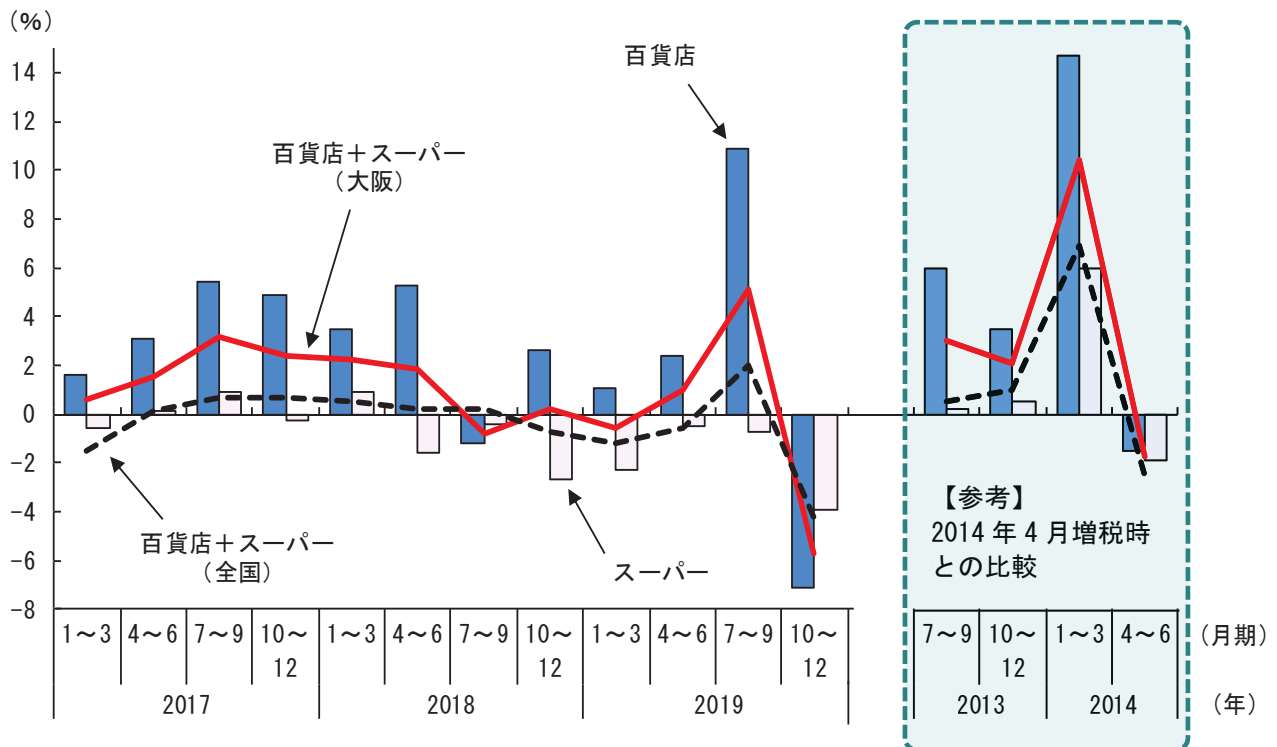
「家具」及び「家庭用電気機械器具」は、販売額に占める割合が1%にも満たず、約5割を占める「飲食料品」、約2割を占める「衣料品」の減少が全体の数値に響いている。

図表2-1-1 大型小売店の商品別販売額の推移(大阪府、全店ベース：前年比)



資料：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

図表 2-1-2 大型小売店の業態別販売額の推移（大阪府、全国：全店ベース、前年同期比）



資料：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

四半期別の前年同期比をみると、2019年1~3月期はスーパーの減少幅が大きく、前年より減少したものの、4~6月期、7~9月期は消費税増税前の駆け込み需要や前年の台風21号の影響による減退の反動もあり増加した。10~12月期は、10月に大きく増税後の反動減が生じ、その後も暖冬の影響で低調となったため、百貨店、スーパーともに落ち込みが大きくなった。特に、百貨店ではこれまで好調であった外国人旅行者向けが伸び悩んだことも影響している（図表2-1-2）。

2014年4月の増税時前後と比較すると、増税前の期では、増税直前に冷凍食品の買いだめなどが発生した2014年とは異なり、食料品は軽減税率の適用があるため、スーパーではマイナスとなり、増加した前回との対称が際立った。また、百貨店では、増加幅が縮小した。

以下、消費に影響を及ぼすと考えられる気象条件（気温・降水量）を踏まえ（図表2-1-3）、当センターが実施した大型小売店へのヒアリング調査に基づき、府内大型小売店の売上動向をみる。

1~3月期では、百貨店は暖冬により季節商品が伸び悩み、クリアランスセールも苦戦したが、外国人旅行者による化粧品や高額品の売上が伸び、前年同期を上回った。免税売上高は、1月に中国での電子商取引（EC）法施行の影響により減少したが、2、3月はともに大きく伸ばした。一方スーパーでも、暖冬がマイナスの影響を及ぼし、高単価で点数増を期待できる鍋物商材が低調と

なり、野菜の相場も安かったことから売上が減少した。

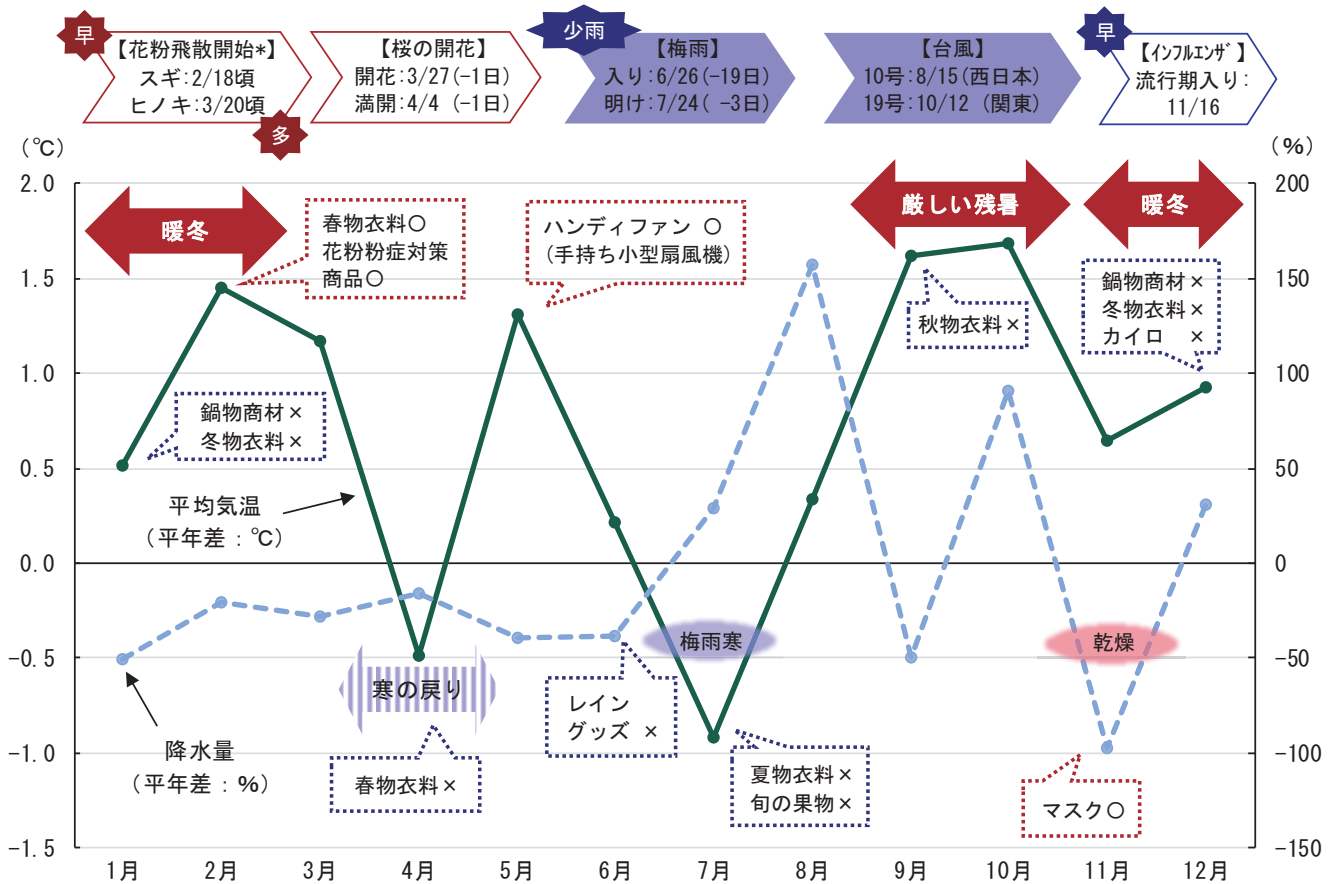
4~6月期では、百貨店は4月に低気温による季節商品の不調、6月にG20大阪サミットでの交通規制の影響による客数減、といったマイナスの要因があったものの、改元により5月に祝日が2日増加したことや、外国人旅行者向けも好調に推移したことから売上が増加した。スーパーでは、5月以降気温が高く推移し、アイス等の涼味は売行きが良かったが、野菜の相場安や、シラスウナギの漁獲量減少による鰻の価格高騰での販売数量減もあり食料品が不調となった。また、2018年6月の大阪北部地震による特需の反動により、電池や防災用品も伸び悩んだ。

7~9月期では、百貨店は7月、8月と堅調に推移し、9月は前年の台風による減退の反動に加え、増税前の駆け込み需要により、時計やジュエリー等の高額品や化粧品が高伸した。スーパーは、7月の梅雨寒により、食料品ではアイスやそうめんに加え桃やスイカ、衣料品では水着や浴衣、住居関連品では日焼け止めや冷感素材の敷パッドなど、様々な季節商品の売上高が大きく落ち込んだ。9月には軽減税率対象外の食料品であるみりんやビール、住居関連品では冷蔵庫や大型テレビが増税前の駆け込み需要で伸び、単月では前年同月を上回ったものの、期全体では7月の低調をカバーできず、減少となった。

10～12月期では、千葉県に大きな被害をもたらした台風19号や増税による消費意欲の低下や、暖冬による季節商品の不調が、百貨店、スーパーともにマイナス要因となった。また、百貨店では、日韓関係の悪化や香港でのデモ発生により韓国・香港人旅行客が大幅に減少するなか、外国人旅行客向け売上高で高いシェアを占める中国人旅行客向けも円高元安基調により購買力が落ち

伸び悩んだ。それに加え、改元に伴い12月23日が祝日でなくなったことやギフトニーズの変化により、クリスマス商戦も苦戦した。スーパーでは、11月に改善したが、12月はマイナス幅が大きくなった。特に年末は気温の高い日が続き、食料品では鍋物商材やおでん具材、衣料品ではアウターやブーツ、住居関連品では毛布や電気暖房といった季節商品が不調となり、売上高が減少した。

図表2-1-3 大阪の気象条件（平均気温、降水量）の推移



資料：気象庁ホームページ、大阪府

(注) ○は売上が増加した商品、×は売上が減少した商品（大型小売店へのヒアリング結果に基づく）。桜の開花日、梅雨入り・明けの括弧内は前年比較。

### （コンビニエンスストア販売は増税後に回復）

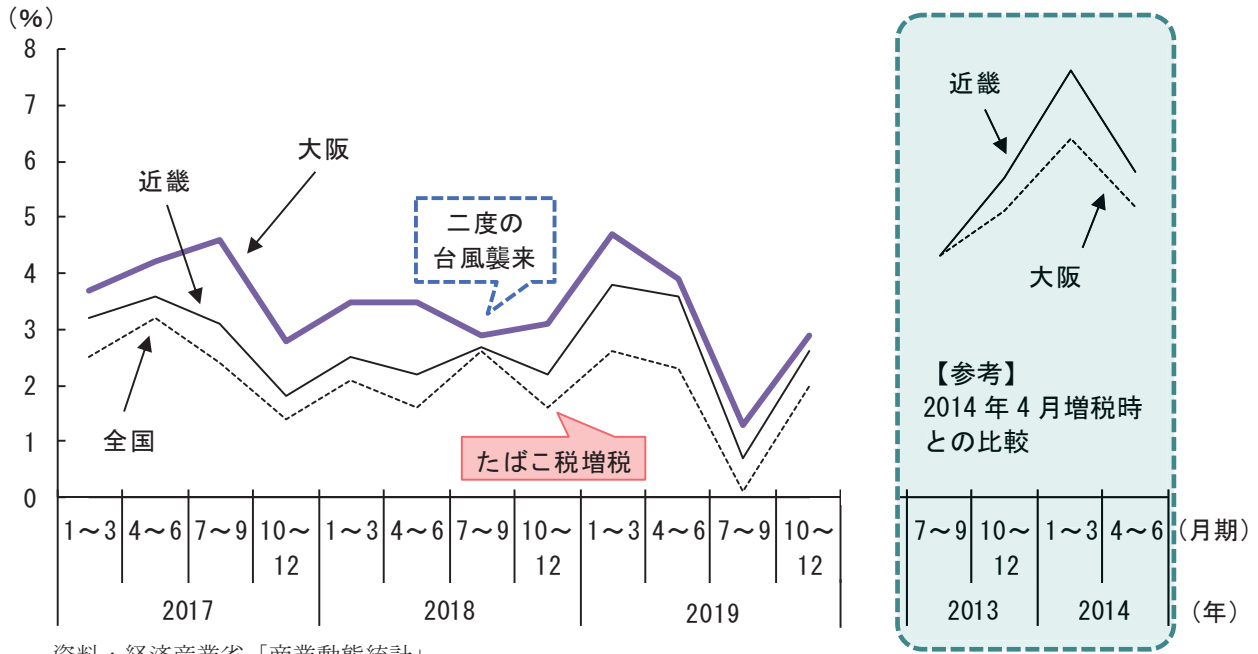
大阪の2019年のコンビニエンスストア販売額は、8,432億円であり、前年比3.1%の増加となった。全国の販売額は、12.2兆円であり、前年比1.7%増であった。

四半期別では、中食メニューの見直しやおにぎり等の価格改定、QRコード決済の導入等もあり、1～3月期は伸長した。増税前の7～9月期は、駆け込み需要によりドラッグストア等の他形態の小売店に消費者が流れ減少したが、増税後の10～12月期は、大手系店舗の多くで「キャッシュレス決済時のポイント即時還元」が導入されたこともあり、V字回復した（図表2-1-4）。

なお、2014年の増税時と比較すると、2014年は店舗数増加による拡大傾向が強かったこともあり、直前に大きく増加し、直後は前期よりも減速したのに対し、2019年は直前に前期より減速し、直後に増加するという、正反対の動きとなった。

また、人手不足の影響もあり、10～12月期から店舗数が増加から減少に転じている。大手系店舗では、セルフレジ化を進め、夜間の無人店舗化を試験的に行うなど、省人化の取り組みが進められた。加えて、フードロス対策として、これまで一般的だった定価販売を見直し、弁当等の商品で割引販売を採り入れる店舗も出てきている。

図表 2-1-4 コンビニエンスストア販売額の推移（大阪府、近畿、全国：全店ベース、前年同期比）



資料：経済産業省「商業動態統計」。

(注) 商業動態統計における「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山に福井を含んだ2府5県。2014年における大阪の前年同期比はデータがないため算出できない。

（ドラッグストア販売は特需を除けば停滞ぎみ）

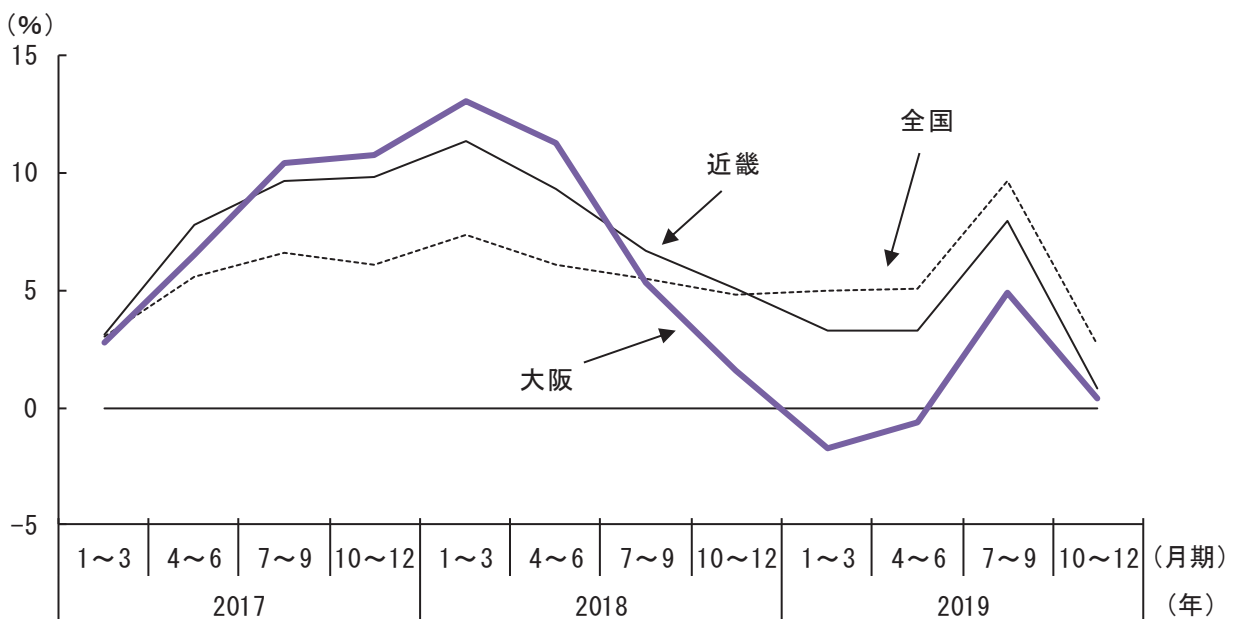
大阪の2019年のドラッグストア販売額は、前年比0.8%増となり、全国の増加率5.6%を下回った。

1~3月期は、中国のEC法施行の影響もあり、全国の横ばいに対し大阪は大きく落ち込んだが、4~6月期には持ち直した。7~9月期は、消費税増税前の駆け込み需要で化粧品等が好調となり

高伸したが、10~12月期は駆け込み需要の反動があり減少に転じた（図表2-1-5）。

店舗数は、拡大傾向に停滞がみられた前年に対し、2019年は増加の一途を辿っている。また、業界大手同士の経営統合に向けた業務提携の話が進んだほか、医薬強化や化粧品強化、食品強化といった棲み分けの動きもみられる。

図表 2-1-5 ドラッグストア販売額の推移（大阪府、近畿、全国：全店ベース、前年同期比）



資料：経済産業省「商業動態統計」。

(注) 商業動態統計における「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山に福井を含んだ2府5県。

**（家電販売は増税前後で大きくぶれる）**

大阪の 2019 年の家電製品販売額は、前年比 8.1%増となり、全国の増加率 3.5%を上回った。

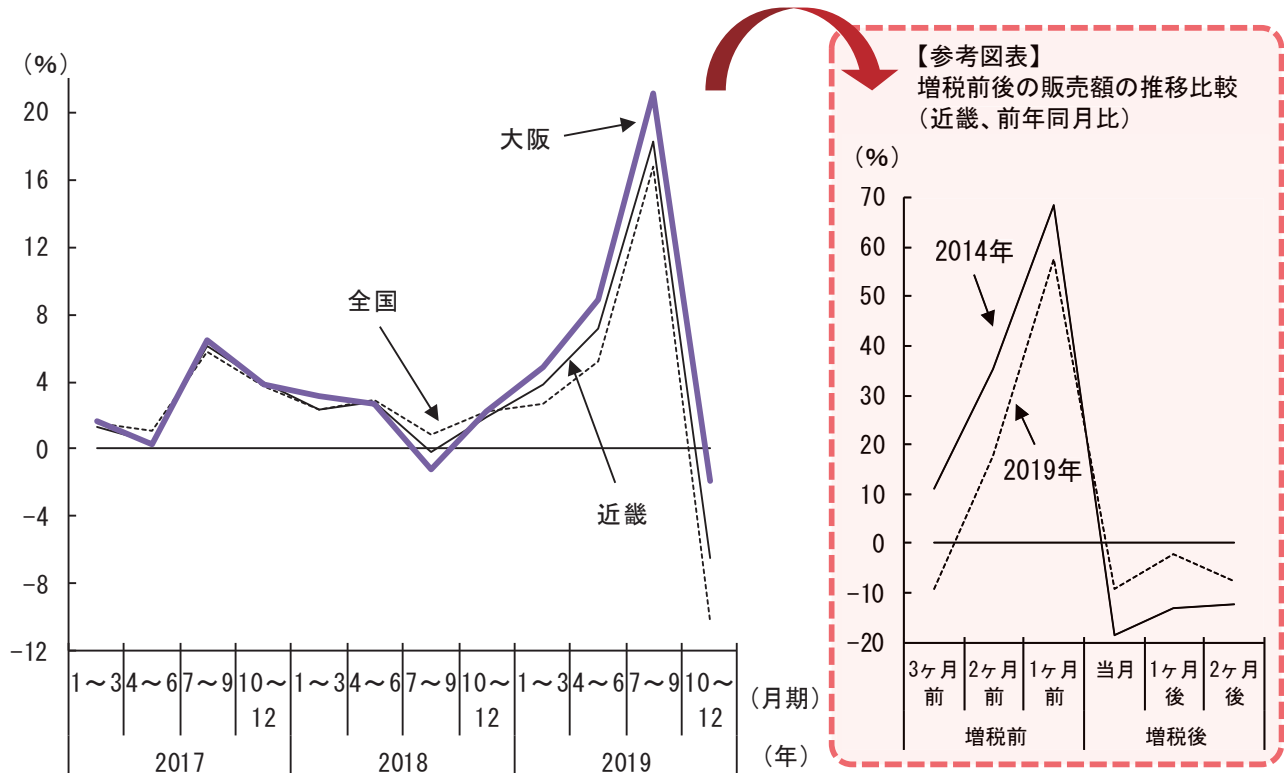
四半期別では、全国や近畿地区と概ね同様の推移となったが、7～9月の大阪は、消費税増税前の駆け込み需要以外にも、前年に台風による消費減退があり、その反動による押し上げ効果が生じ、高い数値となっている（図表 2-1-6）。

また、近畿の増税前後の動きを前回と比較すると、2019 年は直前に急伸したが、2014 年程の伸

びはなかった。また、駆け込み消費の規模は 2014 年より縮小し、増税後の減少幅も小さかった。

商品別の動向をみると、冷蔵庫や洗濯機は、共働き世帯が増加するなか、「時短」や「利便性」等のニーズに対応した商品が増え、近年販売価格が上昇している。特に冷蔵庫は、増税前の駆け込み需要が顕著にみられた。パソコンは、2020 年 1 月に Windows7 のサポートが終了するため、買い替えが進み増税後も伸長した。

図表 2-1-6 家電大型専門店販売額の推移（大阪府、近畿、全国：全店ベース、前年同期比）



資料：経済産業省「商業動態統計」。（2014 年は GfK Japan。）

（注） 商業動態統計における「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山に福井を含んだ 2 府 5 県。

**（新車販売は 7～9 月期に特に伸長、10～12 月期は落ち込む）**

2019 年の乗用車新車販売台数（普通乗用車・小型乗用車＋軽乗用車）では、大阪は増税前まで堅調に増加したことが好影響をもたらし、最後に落ち込んだものの、前年比 0.3%増となった。一方全国は増税前の伸びが小さく、2.1%減となった。

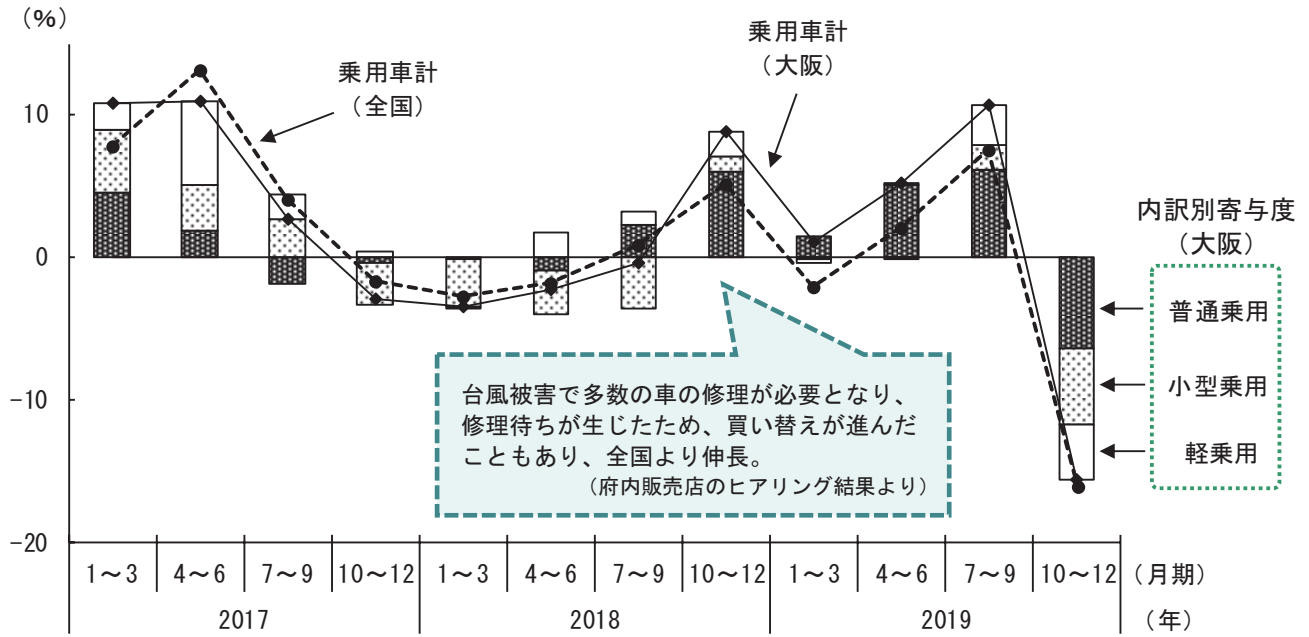
四半期別では、2019 年 1～3 月期は前年比 1.3%増、4～6 月期は 5.2%増、7～9 月期は 10.7%と増税直前になるほど増加率が大きくなったが、10～12 月期は 15.6%減となった（図表 2-1-7）。これには、増税後の反動減と併せて、2018 年 9 月に到来した台風の影響で、修理に時間がかかるため、買い替えが進んで伸長した前年同期の反動減

の影響もある。

車種別では、普通乗用車が前年比 3.6%増、小型乗用車は 3.1%減、軽乗用車は 1.1%減となった。

普通乗用車では、若年層に SUV が人気であるが、高齢者の免許返納の増加や、若年層でのカーシェアリングの広まりといったこともあり、乗用車の購入ニーズは高くない。消費者の自動車の保有の仕方自体に変化がみられるなか、企業は、残価設定型クレジットによる購入を促進し、買い替えペースを早くするなどして対応している。

図表 2-1-7 乗用車新車販売台数の推移（大阪府、全国：前年同期比）



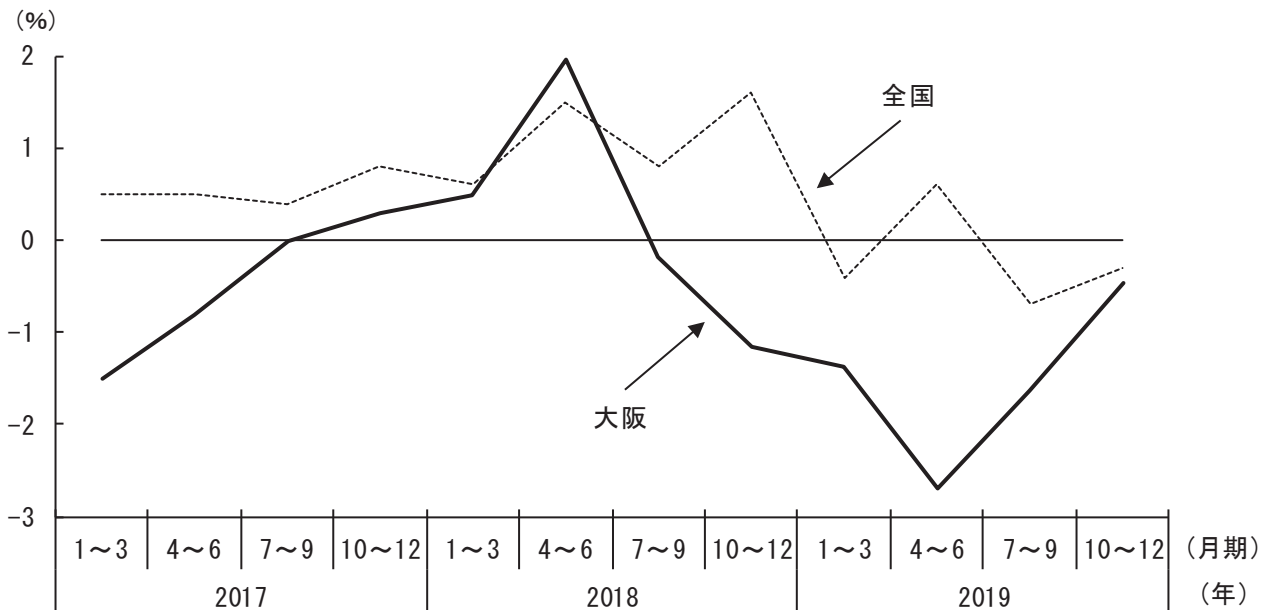
資料：(一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会調べ。  
(注) 棒グラフは内訳別寄与度

(大阪の現金給与総額は年後半回復の兆し)

勤労者の収入状況は、大阪府における常用労働者の2019年の月間現金給与総額（事業所規模30人以上）が37万3,945円であり、前年比1.5%減（名目賃金指数で比較）となった。四半期別で全国と比較すると、1年を通して全国を下回り、特に4~6月期は全国との乖

離が大きい。大阪の前年同期比の減少幅は1~3月期が1.4%、4~6月期は2.7%、7~9月期は1.6%、10~12月期は0.5%となり、年後半は回復基調にあるものの、全国の数値には追い付かなかった（図表2-1-8）。

図表 2-1-8 常用労働者現金給与総額の推移（大阪府、全国：前年同期比）



資料：大阪府統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1. 調査産業計、事業所規模30人以上分。2015年=100。  
2. 名目賃金指数（大阪府は推計値）による前年同期比。

**(賃上げ・一時金の伸びは停滞)**

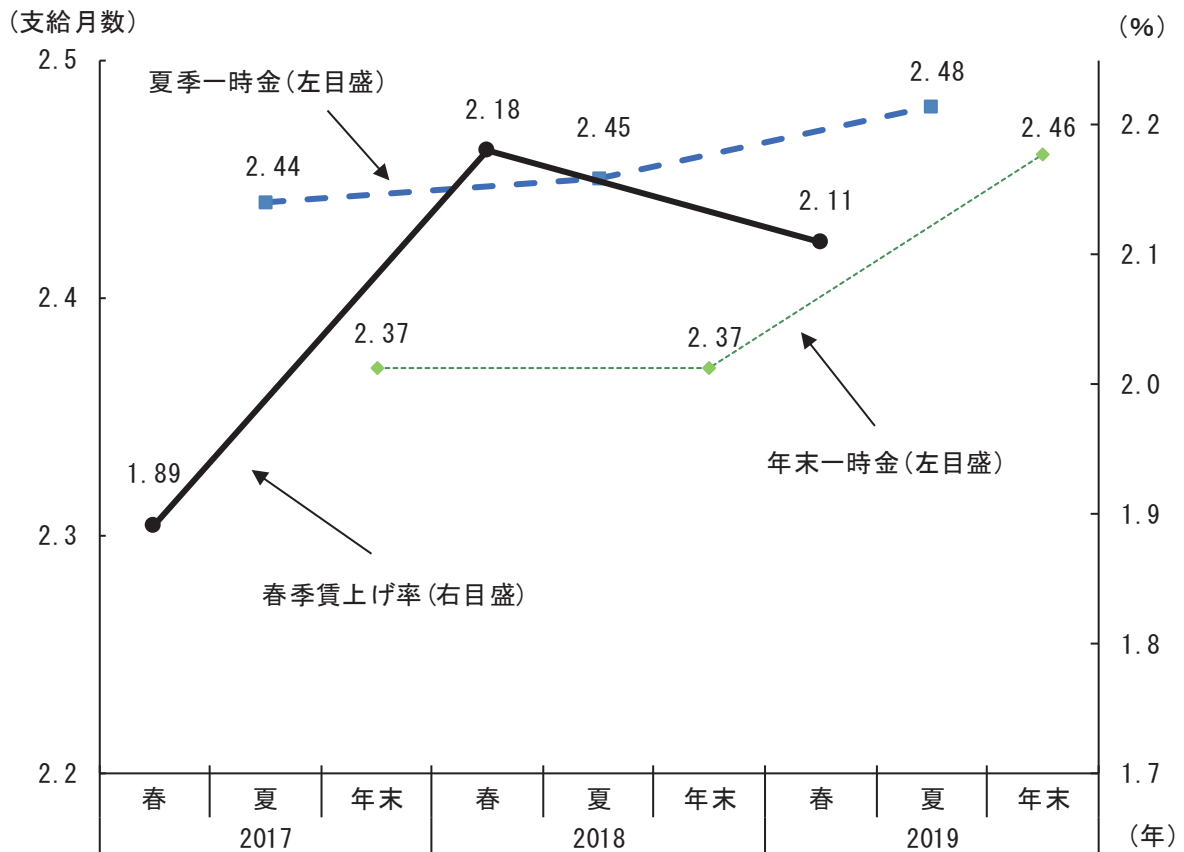
府内労働組合の春闘妥結状況を見ると、2019年は賃上げ率 2.11%、妥結額 6,201 円で、2018年の 2.18%、6,463 円と比べて、賃上げ率・妥結額ともに微減した(図表 2-1-9)。規模別では、「中小」は微増したものの、「中堅」「大手」で減少し、特に「中堅」の減少幅が大きかった。

夏季一時金については、支給月数 2.48 か月、妥結額 73 万 2,641 円となり、2018年の 2.45 か月、75 万 8,320 円と比較して、支給月数は増加したが、妥結額は減少した。妥結額は 6 年連続で 70 万円台を超える水準であるが、停滞ぎみである。規模別では「中小」「中堅」では増加したが「大手」では減少した。

年末一時金については、支給月数 2.46 か月、妥結額 73 万 2,317 円となり、2018年の支給月数 2.37 か月、妥結額 73 万 1,336 円と比較して、支給月数・妥結額ともに増加したが、支給月数の伸びに比べ、妥結額の伸びは小さかった。規模別では、全ての規模で増加となり、特に「大手」の増加幅が大きかった。

賃上げ率や一時金の妥結額が伸び悩み、給与も増加しないなか、金融庁が 6 月に公表した報告書を機に将来への不安(いわゆる「老後 2,000 万円問題」)がより広がったこともあり、増税前から消費意欲は抑えられていた可能性がある。

図表 2-1-9 勤労者収入関連指標の推移(大阪府)



資料：大阪府総合労働事務所調べ。  
(注) 加重平均。

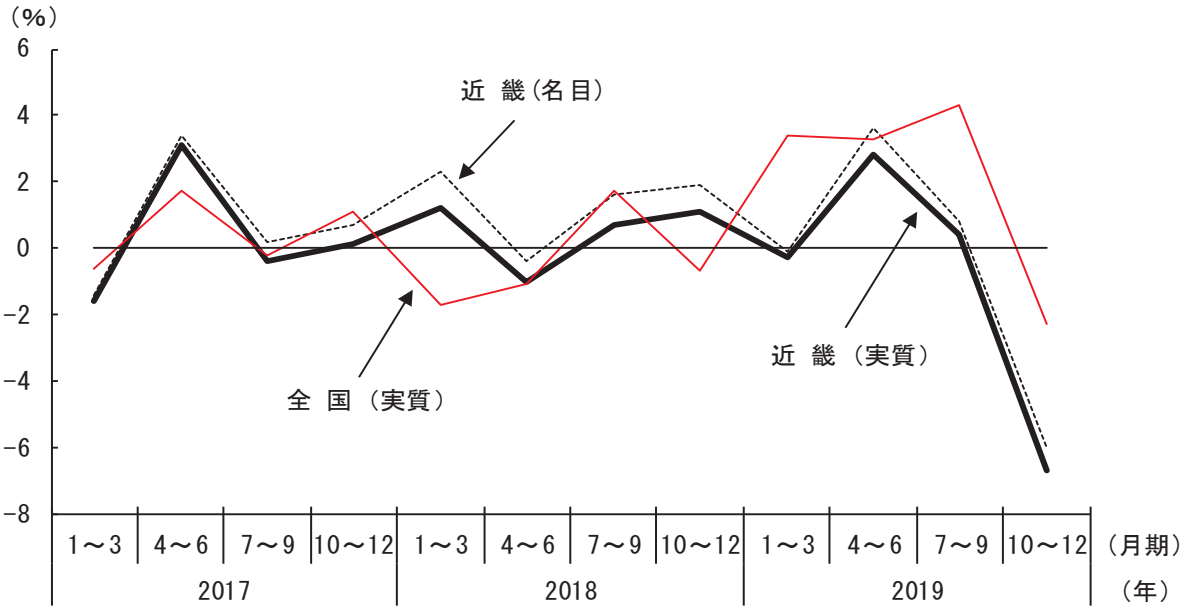
**(家計消費は名目、実質ともに減少)**

近畿地区の 2 人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は名目 0.5%減、実質 1.0%減となり、ともに前年より減少した。全国は、実質、名目ともに 2%を超えて増加している(図表 2-1-10)。

四半期別では、1~3 月期は、全国の前年同期比がプラスであるのに対し、近畿はマイナスとなり、4~6 月期で回復したものの、7~9 月期は増加幅が小さくなり、10~12 月期は大きく減少している。



図表 2-1-10 2人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出（近畿地区、全国：前年同期比）



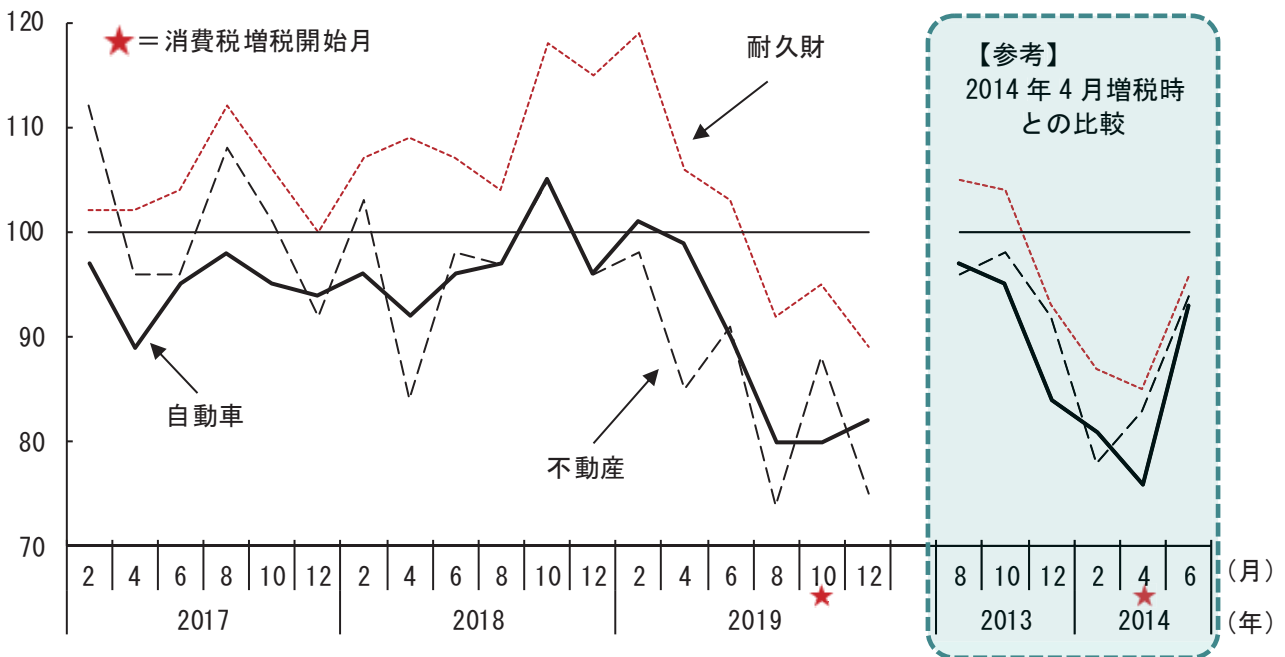
資料：総務省「家計調査」。

（消費者心理は年後半低調に）

今後1年間の購買態度に関する消費者心理についてみると、関西地区における不動産購買態度指数は、2019年は一度も100を超えなかったが、これは全国の推移と同様である。自動車購買態度指数は、2019年2月に100を超えたものの、その後は低調が続いている。耐久財購買態度指数は2014

年12月から一貫して100を上回っていたが、2019年8月に100を下回り、その後低調が続いている（図表2-1-11）。2014年4月の消費税増税時には、増税2ヶ月後の6月には全ての指数で明確な回復傾向がみられたものの、今回の増税後は回復が明らかとは言えない。

図表 2-1-11 購買態度に関する消費者心理（関西、購買態度指数）



資料：（一社）経済社会システム総合研究所「消費者心理調査 購買態度指数」。

（注）「関西」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府4県。

「今後1年間が不動産（自動車、耐久財）を買うのに良い時か悪い時か」について、「良い」「やや良い」「やや悪い」「悪い」の回答の構成比にウェイトを与え指数化したもの。「良い」「やや良い」と「やや悪い」「悪い」のウェイトを付けた構成比が同じ時に100となり、指数が高いほど「良い」「やや良い」の割合が高いことを示している。

## 2. 住宅投資は弱含み

2019年の新設住宅着工戸数は、2年ぶりの減少となった。年初は、前年からの消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響がみられたものの、その後は反動減により需要は減少した。ただし、低水準にある住宅ローン金利や住宅ローン減税、すまい給付金などの住宅購入を支援する制度などが下支えとなり、反動減の影響は抑制され、小幅な減少にとどまった。なお府内のマンション供給戸数は5年ぶりの減少と一服感がみられたが、ワンルームマンションなど供給されるマンションの小型化は一層進展している。

### (新設住宅着工戸数は弱含みの動き)

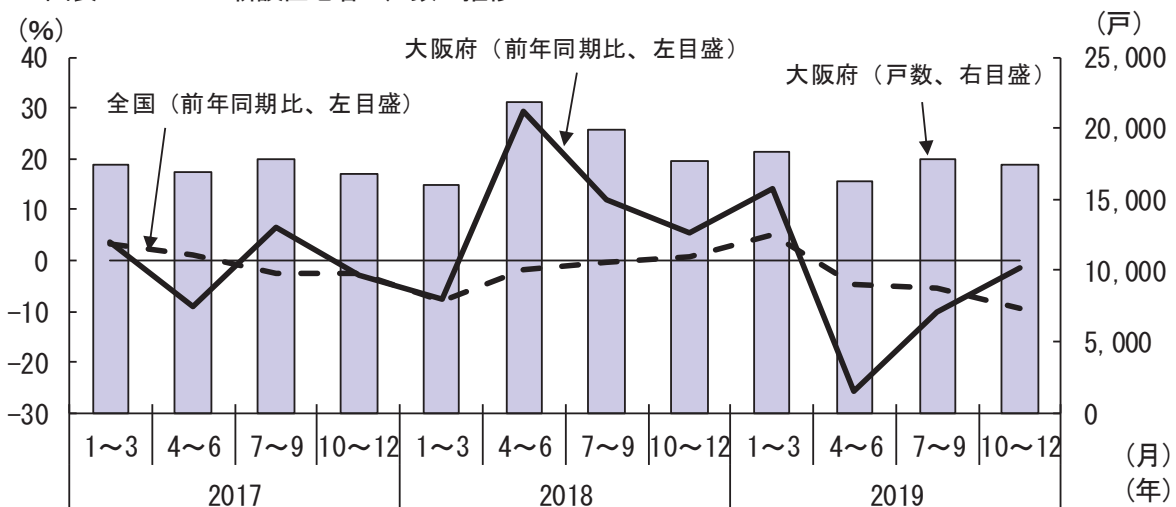
2019年の大阪府の新設住宅着工戸数は7万2戸であり、前年比7.5%減と2年ぶりに減少となった。四半期別では、1～3月期は前年同期比14.2%増と4期続けて増加となったが、4～6月期に同25.7%減と減少に転じ、それ以降7～9月期は同10.3%減、10～12月期は同1.4%減と年末まで減少が続いた(図表2-1-12)。

一方、2019年の全国の新設住宅着工戸数は90万5,123戸(前年比4.0%減)と、3年連続で減少となった。四半期別では、1～3月期は前年同期比5.2%増と2期続けて増加となったが、4～6月は同4.7%減と減少に転じ、その後も7～9月は同5.4%減、10～12月は9.4%減と減少のまま年末を迎えた。この結

果、2019年の新設住宅着工戸数に占める大阪府分の全国シェアは前年から0.3ポイント低下し、7.7%となった。

2019年の大阪の住宅投資は、2019年10月からの消費税率の引き上げ前の駆け込み需要の影響などにより1～3月期までは好調であったが、その後は反動減の影響から弱い動きとなった。なお、住宅購入における旧消費税の適応期間は3月31日までの請負契約完了もしくは、9月30日までの引き渡しと定められている。ただし、低水準の住宅ローン金利や住宅ローン減税、すまい給付金などの住宅購入に関する支援制度などが下支えとなり、反動減の影響は抑制され、一年を通してみると小幅な減少にとどまっている。

図表2-1-12 新設住宅着工戸数の推移



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

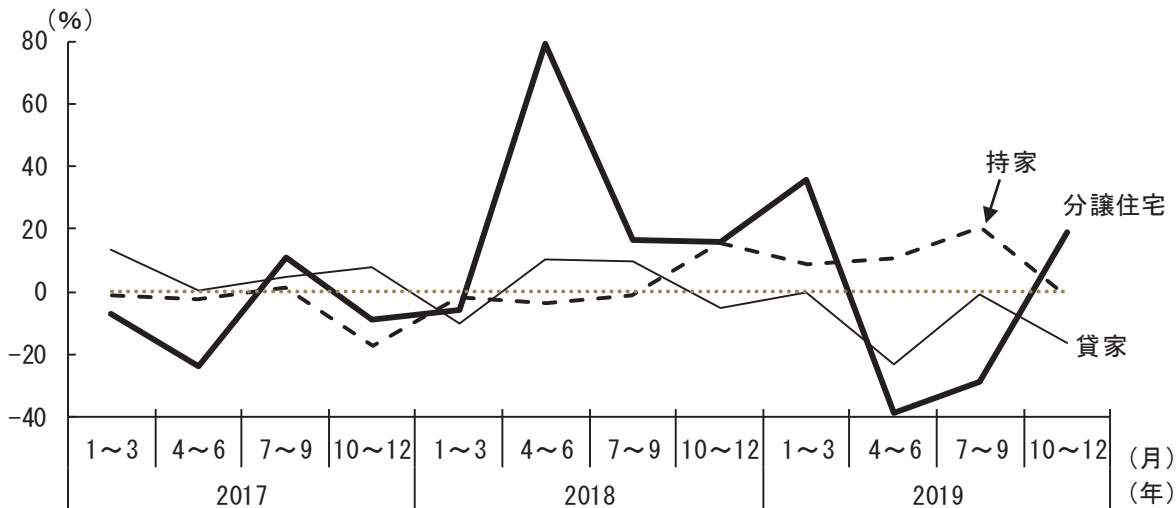
### (分譲住宅、貸家は弱めの動き)

2019年の大阪府の利用関係別新設住宅着工戸数は、分譲住宅は前年比9.5%減、貸家は同10.7%減、持家が同9.4%増であった。四半期別では、分譲住宅は1～3月期は前年同期比35.8%増であったが、4～6月期は同39.1%減、7～9月期も同28.7%減と減少が続き、10～12月期は同19.1%増と持ち直した。貸家は、それぞれ同0.03%減、同23.2%減、同0.8%減、同16.2%減と、前年の10～12月期から5期連

続の減少となった。一方、持家はそれぞれ同8.8%増、同10.8%増、同20.8%増と前年から4期連続で増加となったが、10～12月期は1.8%減と減少に転じた(図表2-1-13)。

このように貸家では減少傾向が続いているが、これは資産運用や相続税対策や資産運用目的の需要が一巡したことや、金融機関の融資姿勢の慎重化が背景にあるためと考えられる。また分譲住宅は、大型物件の供給が多かった前年に比べ弱い動きとなった。

図表 2-1-13 利用関係別新設住宅着工戸数の推移（大阪府、前年同期比）



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

### （小型化が進むマンション供給）

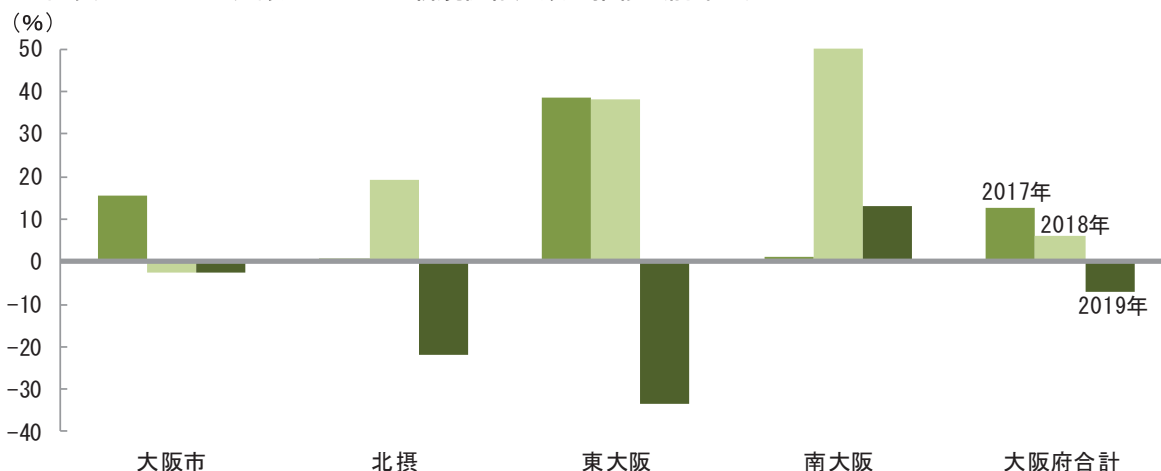
長谷工総合研究所「CRI」をもとに主要分譲マンションの動向を詳しくみると、2019年の大阪府における新規供給戸数（該当期間内に新たに発売された戸数）は12,905戸（前年比7.0%減）と5年ぶりに減少となった。地域別では、大阪府全体の7割弱を占める大阪市地域は前年比2.5%減と18年に続き減少となったほか、北摂地域は同21.9%減、東大阪地域は同33.5%減といずれも3年ぶりに減少に転じた。一方で、南大阪地域は同12.9%増と4年連続で増加している（図表2-1-14）。

供給されているマンションの物件状況を見ると、大阪府の一戸当たり平均面積は53.84㎡（前年比1.6%

減）で、10年連続の減少となった（図表2-1-15）。同様に、近畿圏の平均面積は56.87㎡（同2.6%減）で、6年連続で減少となっている。また1㎡当たり分譲価格は71.0万円で、前年比3.8%増と7年連続で増加しており、近畿圏でも3.2%増と、こちらも7年連続で増加している。

大阪府の新規供給戸数の減少について、CRIでは、着工戸数は高水準で推移しているが、高値で推移する分譲価格等の市況をみながら慎重に供給されているためと指摘している。またマンションの一戸当たり平均面積は減少し続けており、単身者向けのワンルームマンションなど、供給されるマンションの小型化が進んでいる。

図表 2-1-14 分譲マンション新規供給戸数の推移（前年比）



資料：(株)長谷工総合研究所『CRI』。

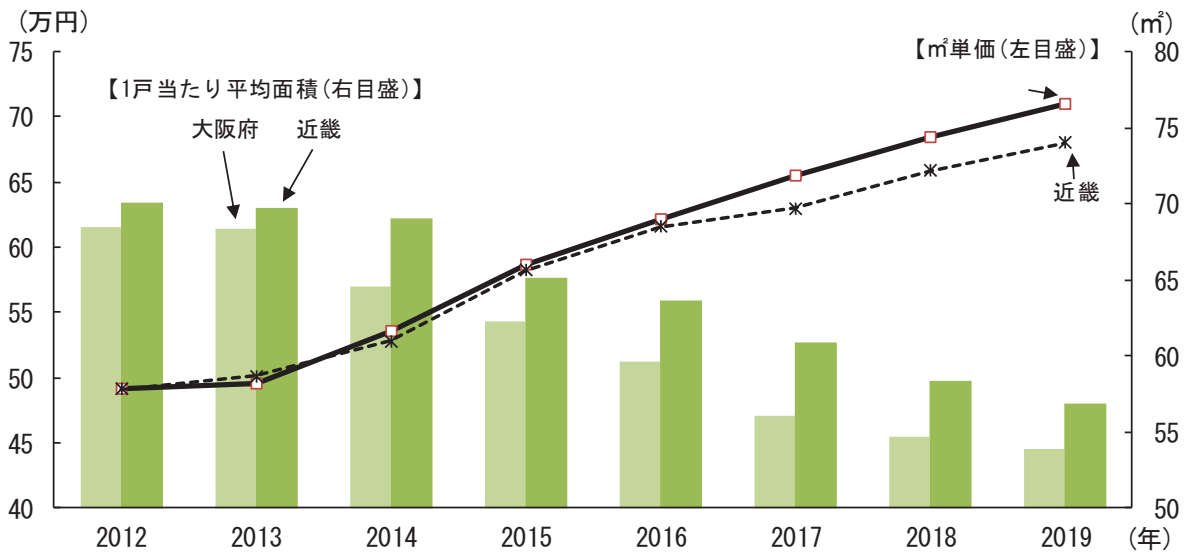
(注) 地域区分は以下のとおり。

北 摂：吹田市、豊中市、茨木市、高槻市、池田市、箕面市、摂津市、島本町、能勢町、豊能町

東大阪：東大阪市、枚方市、守口市、寝屋川市、門真市、八尾市、大東市、四條畷市、柏原市、交野市

南大阪：堺市、高石市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、松原市、藤井寺市、大阪狭山市、他7市6町1村

図表 2-1-15 分譲マンション1戸当たり平均面積及び㎡単価の推移



資料：(株)長谷工総合研究所『CRI』。

### 3. 民間設備投資は回復傾向が続く

2019年の民間設備投資は大企業、中小企業ともに回復した。2019年度の大阪府の大企業の設備投資計画については、製造業は大幅増加を、非製造業は減少を見込んでいる。近畿の規模の大きな中小企業の設備投資については、製造業は減少、非製造業は大幅に増加したとみられる。目的別では、「合理化・省力化」などが上昇し、「維持・補修」「新製品・製品高度化」などが低下した。非居住用建築物の着工は大幅に減少し、公共投資は増加した。

#### (大企業の設備投資は2019年度に増加の見通し)

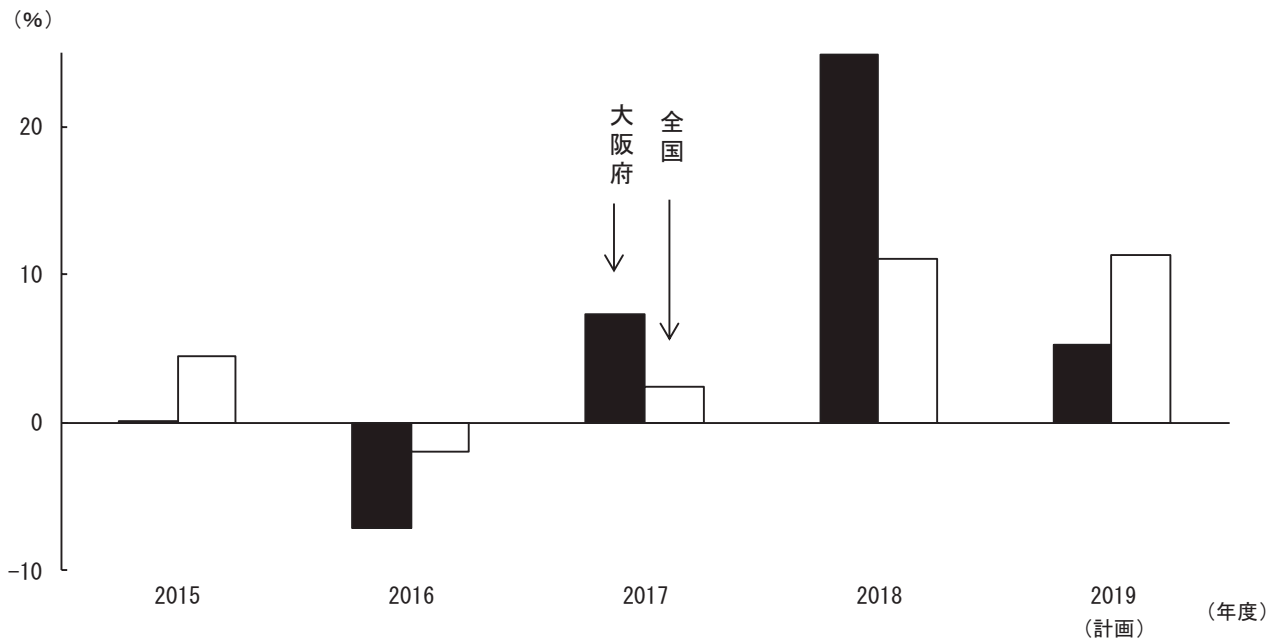
大企業（資本金1億円以上の民間法人企業、金融保険業等は除く）の大阪府内への設備投資額（工事ベース）をみると、2018年度実績は前年度比24.9%の大幅増であり、全国は11.1%増であった。2019年度計画は、大阪府は5.3%増で、全国は11.3%増の見込みである（図表2-1-16）。

大阪府について、製造・非製造業別にみると、製造業の2018年度実績は7.5%の減少で、2019年度計画は44.0%と大幅増加の見込みである（図表2-1-17）。

「2018・2019年度関西地域設備投資計画調査報告」（「8. 2018年度の府県別動向」）によれば、大阪府の製造業の2019年度計画が増加するのは、「その他の製造業や一般機械を中心に」「能力増強投資などが」増加するためである。

非製造業では、2018年度実績が36.6%の大幅増で、2019年度計画は5.4%減である。2019年度計画の減少は、「商業施設や物流施設の新設が一巡する不動産、物流関連投資などが剥落する卸売・小売など」によるものである。

図表2-1-16 大企業の設備投資額の推移（前年度比）



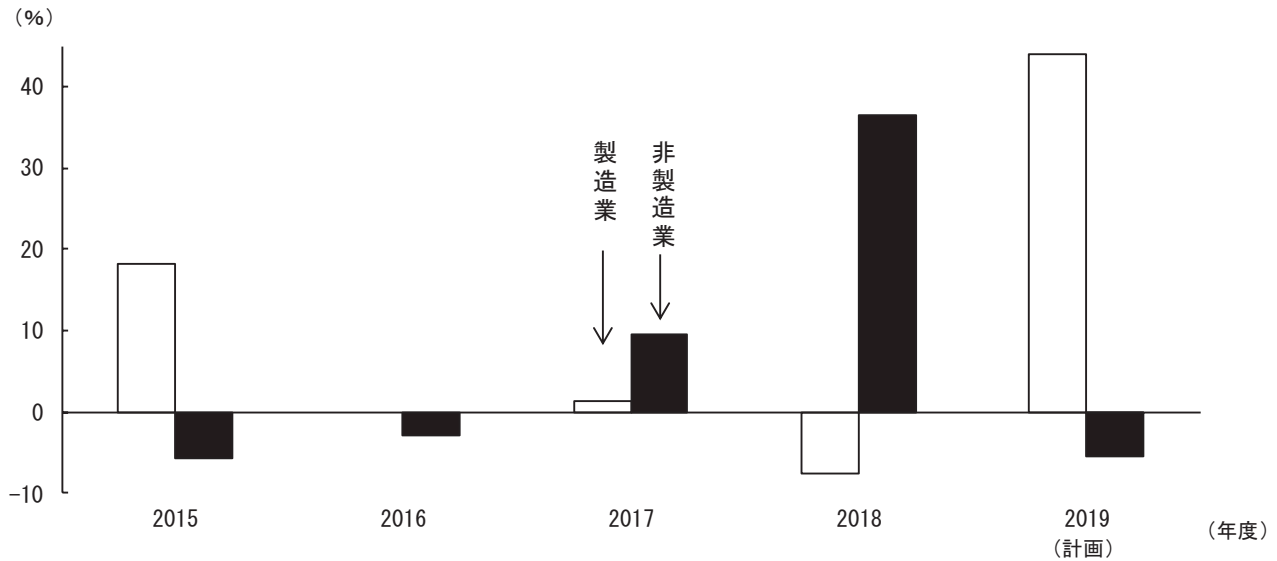
資料：日本政策投資銀行関西支店「2018・2019年度関西地域設備投資計画調査報告」（2019年6月調査）（「7. 府県別設備投資動向」）。

(注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間法人企業(ただし、金融保険業等は除く)。

2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

3. 2018年度は実績、2019年度は計画。

図表 2-1-17 大企業の産業別設備投資額の推移（大阪府、前年度比）



資料：日本政策投資銀行関西支店「2018・2019年度関西地域設備投資計画調査報告」（2019年6月調査）（「7. 府県別設備投資動向」）。

（注）1. 大企業は、資本金1億円以上の民間法人企業（ただし、金融保険業等は除く）。

2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

3. 2018年度は実績、2019年度は計画。

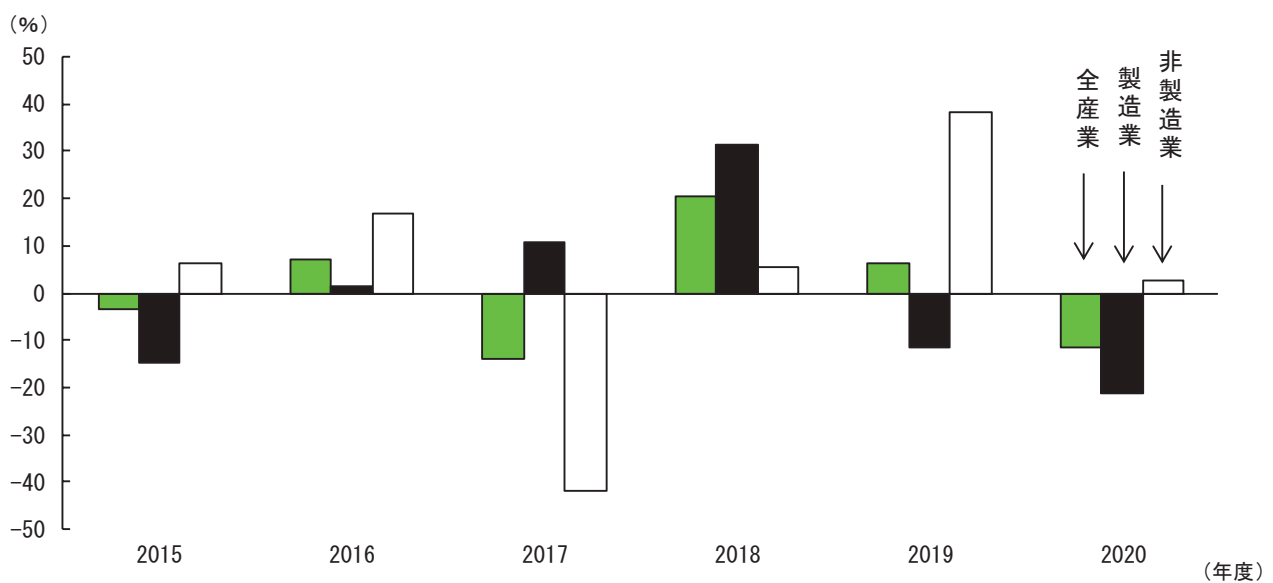
（規模の大きい中小企業の設備投資は 2019 年度に増加の見込み）

近畿地区の中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）の設備投資額をみると、2019年度実績見込みは6.2%増と、増加の見込みである（図表2-1-18）。2020年度の計画は、11.4%減と減少する見通しとなってい

る。

産業別に前年度比で見ると、製造業は、2019年度見込みでは11.5%減と減少する見込みであり、2020年度の計画は、21.4%と大幅に減少する見込みである。非製造業は、2019年度は38.2%と大幅に増加する見込みで、2020年度計画は2.5%増加する見込みである。

図表 2-1-18 中小企業の設備投資額の推移（近畿地区、前年度比）



資料：財務省近畿財務局「法人企業景気予測調査」2020年2月調査。

（注）1. 中小企業は、資本金1千万円以上1億円未満の企業。

2. 除く土地、含むソフトウェア投資。

3. 2019年度は実績見込み、2020年度は計画。

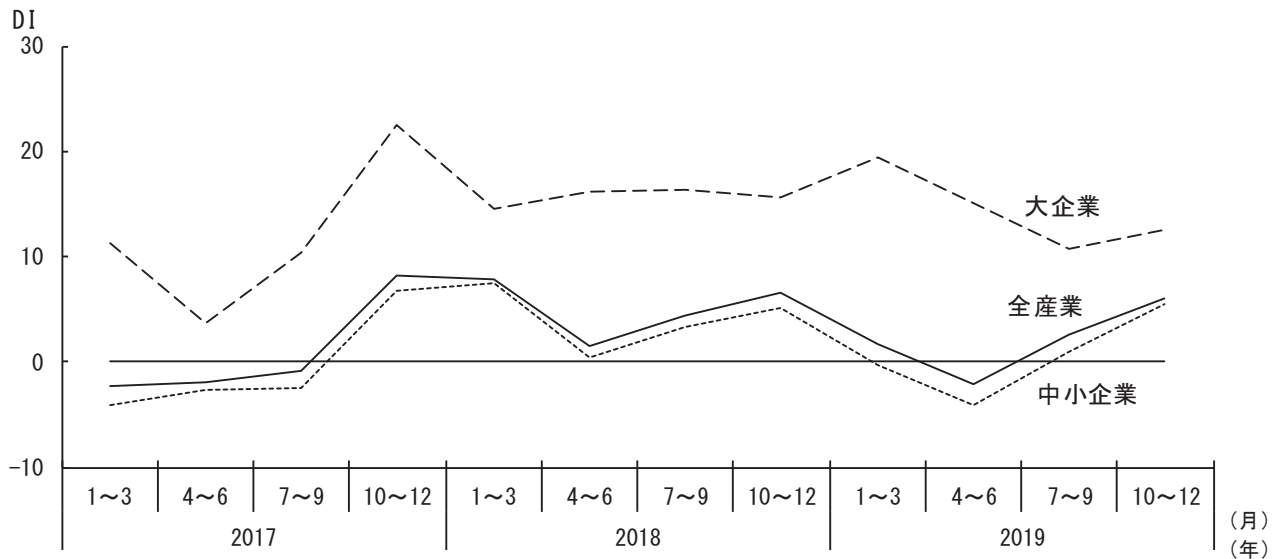
**(中小企業を中心とする設備投資D Iは回復)**

大阪府内の中小企業を中心とする設備投資D I (「増加」企業割合-「減少」企業割合)をみると、2019年1~3月期は、2018年10~12月期よりD Iが低下し、1.7となった(図表2-1-19)。4~6月期も低下し、7四半期ぶりのマイナスで-2.1となったが、7~9月期は2.5、10~12月期には5.9と回復した。前年同期比でD I値を比較すると、1~3月期は6.1ポイント、4~6月期は3.7ポイント、7~9月期は2.0ポイント、

10~12月期は0.6ポイントの減少であった。

企業規模別でD Iをみると、大企業(回答企業全体のうち、約1割の構成比)はふた桁台のプラスで推移し、1~3月期に19.4、4~6月期に15.2、7~9月期に10.8、10~12月期は12.6であった。一方、中小企業(回答企業全体のうち、約9割の構成比)は、1~3月期、4~6月期は0を割り込み、それぞれ、-0.3、-4.1となった後、7~9月期に1.0、10~12月期に5.4と、回復した。

図表2-1-19 設備投資D Iの推移(大阪府内企業)



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」。

(注)1. 設備投資D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合 (前年度実績と比較した今年度の設備投資計画)。

2. 回答企業の約9割は中小企業

**(「合理化・省力化」が上昇、「維持・補修」「新製品・製品高度化」が低下)**

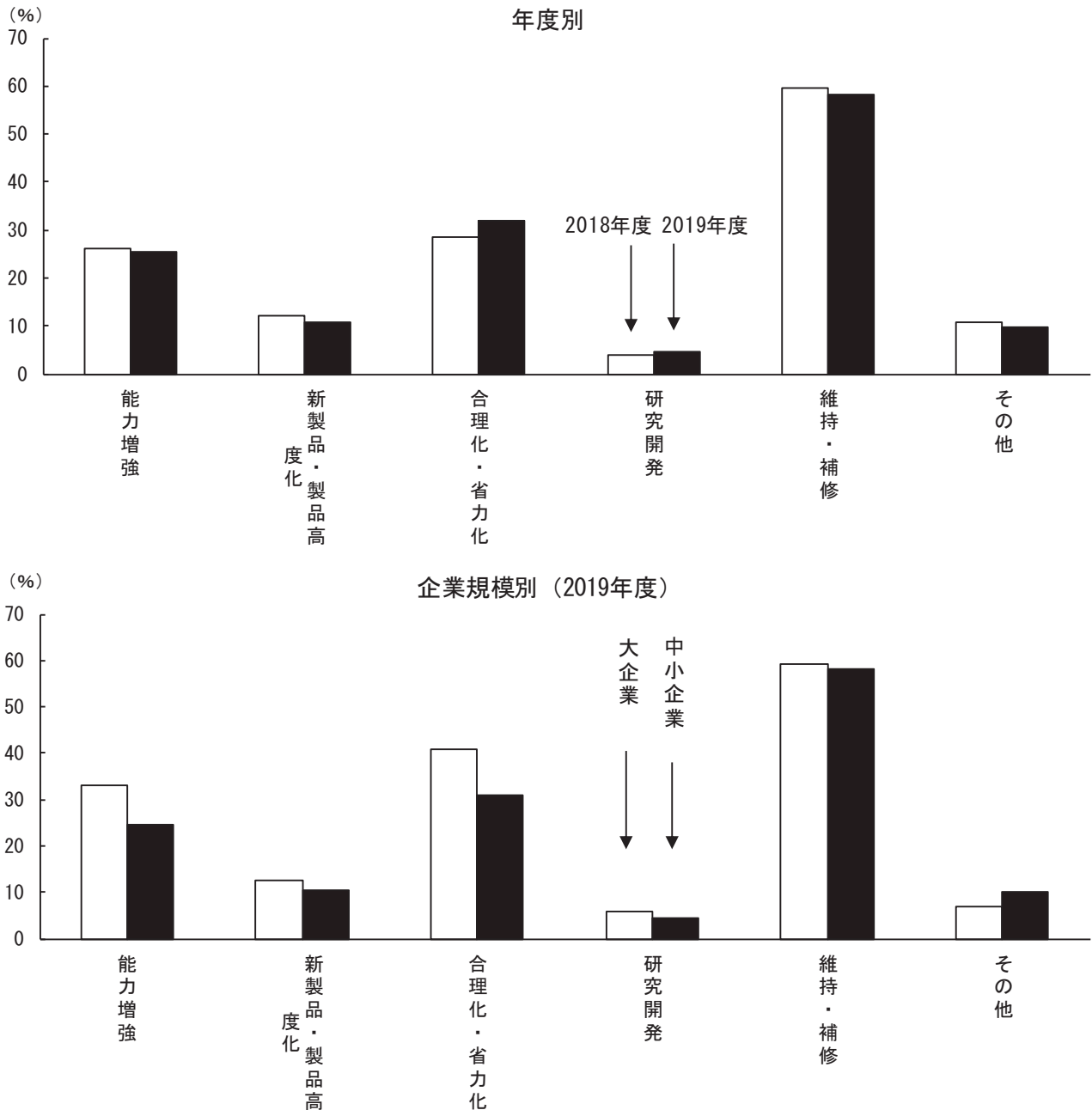
府内企業の2019年度設備投資の主な目的をみると、「維持・補修」が58.2%と最も高く、「合理化・省力化」が31.9%、「能力増強」が25.5%となった(図表2-1-20)。2018年度と比較すると、「維持・補修」が1.5%の低下、「新製品・製品高度化」も1.5%の低下、「能力増強」が0.7%の低下となった。一方、「合理化・省力化」は3.5%上昇し、「研究開発」は0.5%上昇した。

企業規模別にみると、大企業、中小企業ともに「維

持・補修」の割合が最も高く、次いで、「合理化・省力化」、「能力増強」の順に高い。「合理化・省力化」の大企業と中小企業の割合の差は大きく、大企業の方が9.8ポイント大きい。また、「能力増強」の大企業と中小企業の割合の差も大きく、大企業の方が8.4ポイント大きい。

2018年度と比較し、大きく変化した項目をみてみると、大企業では、「その他」を除くと、「能力増強」が3.4%低下した一方、「合理化・省力化」が2.5%上昇した。中小企業では「新製品・製品高度化」が1.9%低下した一方、「合理化・省力化」が3.7%上昇した。

図表 2-1-20 設備投資の主な目的（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査（2019年10～12月期）」。

（注） 3つまでの複数回答。

**（非居住用建築物着工は大幅増加）**

大阪府内の動きを四半期別にみると、2019年1～3月期は前年同期比で26.3%、4～6月期は41.2%と大幅に増加した後、7～9月期は0.6%の増加にとどまり、10～12月期には30.1%と再び大幅に増加した（図表2-1-21）。1～3月期の減少は、主に「その他のサービス業」「医療、福祉」「運輸業」「宿泊業、飲食サービス業」などによるものである。4～6月期の増加は、「運輸業」「不動産業」「教育、学習支援業」などによる。10～12月期の増加は「不動産業」「情報通信業」「公務」などによる。

大阪府内の建設投資の動きを非居住用建築物着工床面積からみると、2019年度は前年度比22.9%の大幅増加となった一方、全国は7.1%の減少であった。業種別の増減幅を前年比で見ると、「不動産業」「運輸業」「医療、福祉」「公務」「その他のサービス業」などで大幅に増加した一方、「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」で大幅に減少した。

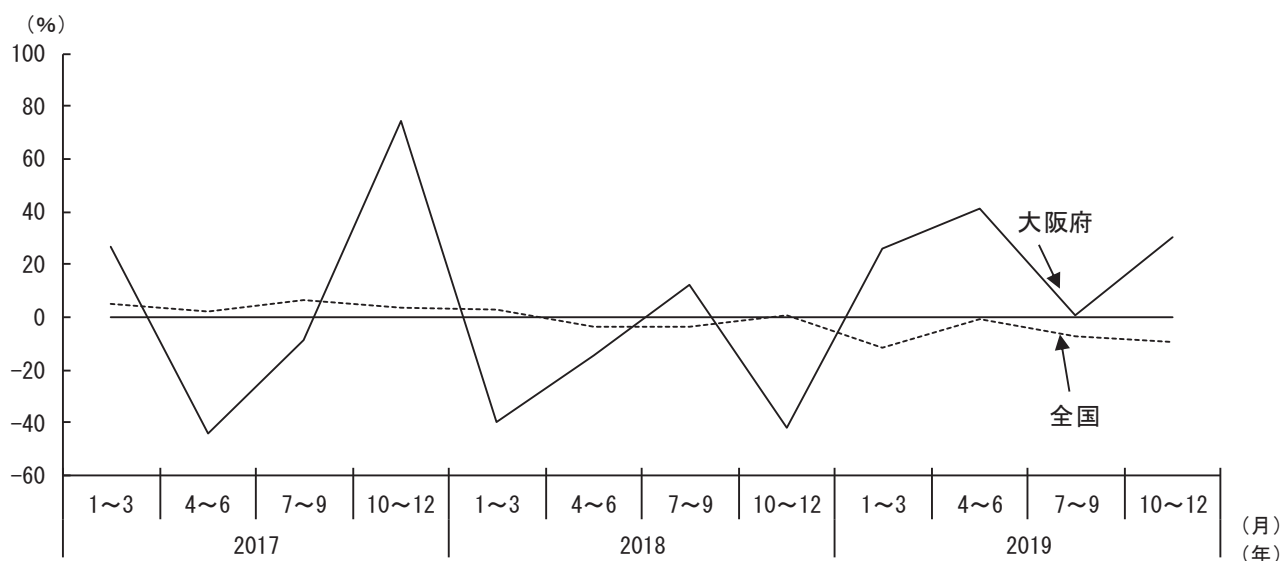
**（公共投資は増加）**

2019年の大阪府内の公共工事請負金額（契約時の受注金額）は前年比で15.2%と増加した。四半期ごとに見ると、2019年1～3月期は45.3%増、4～6月期は



3.2%増、7～9月期は8.2%減、10～12月期は45.1%増であった(図表2-1-22)。全国では、前年比6.6%増であった。

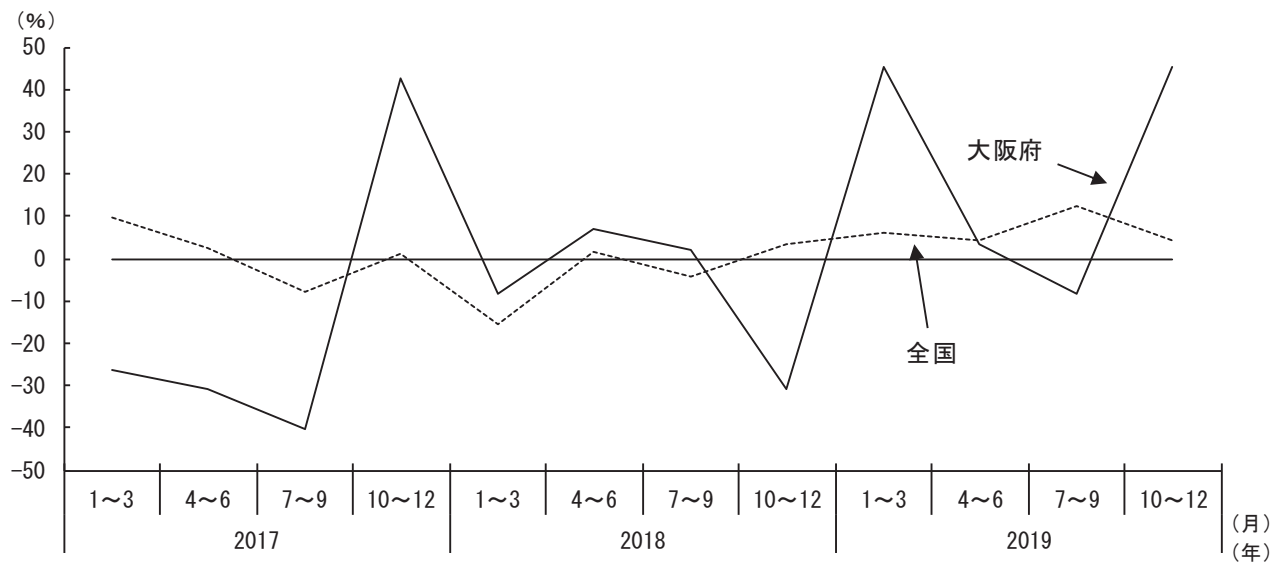
図表2-1-21 非居住用建築物着工床面積の推移(前年同期比)



資料：国土交通省「建築着工統計」。

(注) 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給、水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業、小売業用、金融業、保険業用、不動産業用、宿泊業、飲食サービス業用、教育、学習支援業用、医療、福祉用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されない建築物の合計。

図表2-1-22 公共工事請負金額の推移(前年同期比)



資料：西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業信用保証(株)「公共工事前払保証統計」。

#### 4. 輸出入額は、3年ぶりの減少

2019年の貿易動向では、米中貿易摩擦などによって世界的に貿易が低迷したことや、原油等の資源価格の低下などにより、近畿圏・全国とも輸出額・輸入額は前年比マイナスで推移した。

輸出の動向をみると、地域別では、主要地域向けすべてで減少し、とりわけアジア向けで大きく減少した。品目別でも、主要品目すべてで減少し、特に科学光学機器や鉄鋼などが減少に寄与した。輸入の動向をみると、地域別では、主要地域別すべてで減少したものの、とりわけ中国と中東からの減少が大きく寄与した。品目別では、鉱物性燃料が大きく減少した。

##### (近畿圏では、輸出入額とも3年ぶりの減少)

近畿圏の輸出通関額(円ベース)は、前年比5.1%減の16兆2,647億円となり、3年ぶりに減少した。四半期ごとの前年同期比は、5.7%減、9.0%減、2.1%増、7.4%減と、マイナス基調で推移した(図表2-1-23)。月次の前年同月比では、2019年9月は2018年に起きた台風による関西国際空港閉鎖の影響から前年同月比プラスとなったものの、その他の月では前年同月比はマイナスで推移した。

全国の輸出通関額は、前年比5.6%減の76兆9,317億円となり、3年ぶりの減少となった。四半期ごとの前年同期比では、3.9%減、5.5%減、5.0%減、7.8%減と、年間を通じてマイナスで推移した。月次でも、年間を通じて前年同月比マイナスで推移した。

近畿圏の輸入通関額(円ベース)は、前年比4.6%減の14兆7,190億円と、3年ぶりに減少した。四半期ごとの前年同期比は、3.5%減、5.3%減、3.7%増、12.3%減と、マイナス基調で推移した。月次の前年同月比は、前年同月比でプラスとなる月はいくつかあったものの、前年同月比マイナス基調で推移した。

全国の輸入通関額は、前年比5.0%減の78兆5,995億円となり、3年ぶりに減少した。四半期ごとの前年同期比の推移は、1.9%減、0.1%減、4.9%減、11.9%

減と、年間を通じてマイナスで推移した。月次では、前年同月比プラスとなる月はいくつかあったものの、前年同月比マイナス基調で推移した。

貿易収支では、近畿圏は1兆5,457億円の貿易黒字で、5年連続の貿易黒字となった。全国は1兆6,678億円の貿易赤字で、2年連続の貿易赤字となった。

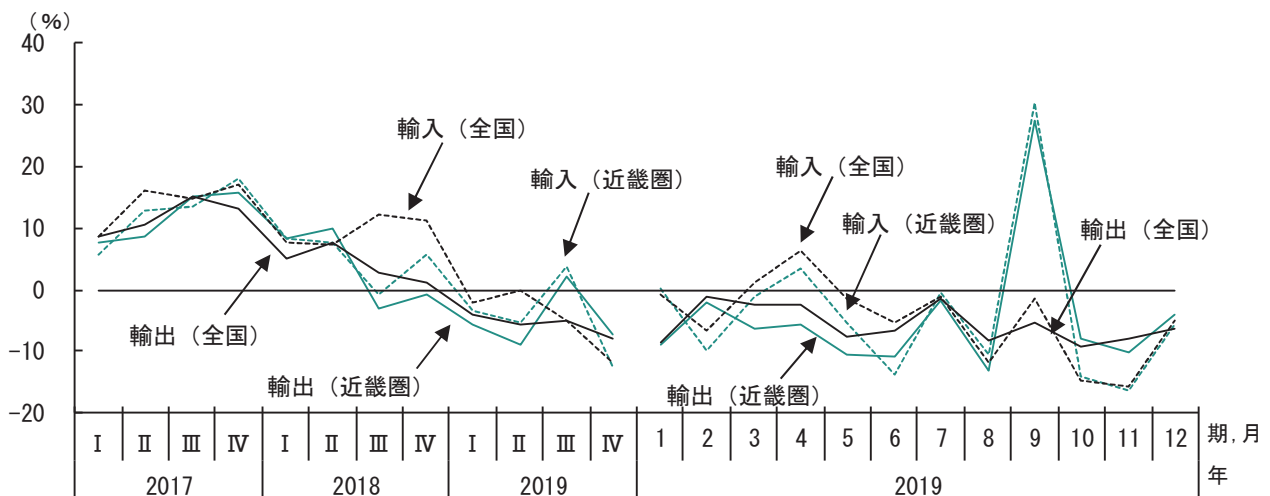
2019年の貿易動向では、米中貿易摩擦などによって世界的に貿易が低迷したことや、原油等の資源価格の低下などにより、近畿圏・全国とも輸出額・輸入額は前年比マイナスで推移した。

##### (地域別の輸出では、主要地域向けすべてで減少し、とりわけアジア向けで大きく減少)

2019年の近畿圏の輸出の地域別構成比は、中国を含むアジアが65.6%、EUが11.1%、アメリカが14.2%となった。アジアの内訳(輸出額全体に対する構成比)は、中国が24.3%、アジアNIEsが25.1%、ASEANが16.9%となっている。地域別構成比は、2018年と比較して、中国やアジアNIEsのシェアが低下して、他の地域のシェアが若干伸びた。

輸出先の主要地域別の前年比は、中国を含むアジア向け6.9%減で3年ぶりのマイナス、中国向け9.2%減で3年ぶりのマイナス、EU向け1.2%減で3年ぶりのマイナス、アメリカ向け1.9%減で3年ぶりのマイ

図表2-1-23 輸出入通関額の推移(近畿圏・全国、前年同期比)



資料：大阪税関調べ

(注) 円ベース。近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

ナスと、主要地域すべてで前年比マイナスとなった。

輸出先地域別の寄与度では、2019年は主要地域すべてにおいてマイナス寄与であるものの、特に中国と、中国を除くアジアが、減少に大きく寄与した(図表2-1-24)。

**(品目別の輸出では、主要品目すべてで減少し、特に科学光学機器や鉄鋼などの減少が寄与)**

近畿圏の輸出の品目別構成比は、電気機器が28.6%、一般機械22.9%で、この2品目で半分以上を占めている。2019年は、2018年と比較して、4年連続してシェアを拡大してきた一般機械シェア(23.5%→22.9%)が低下し、化学のシェア(12.9%→13.2%)と電気機器のシェア(28.1%→28.6%)が上昇した。

輸出主要品目の増減への寄与度では、主要品目すべてにおいてマイナスに寄与したが、とりわけ一般機械のマイナス寄与が大きかった(図表2-1-25)。

品目別では、船舶、鉱物性燃料などが増加に寄与したものの、科学光学機器、鉄鋼などが減少に寄与した。

中国を含むアジア向け輸出では、半導体等電子部品や船舶などが増加に寄与したが、科学光学機器や鉄鋼などが減少に寄与した。中国向けでは、食料品やコンデンサーなどが増加に寄与したものの、科学光学機器や通信機などが減少に寄与した。EU向けは、無機化合物や遊戯用具などが増加に寄与したが、電池や建設用・鉱山用機械などが減少に寄与した。アメリカ向けでは、建設用・鉱山用機械が増加に寄与したが、電池や有機化合物などが減少に寄与した。

**(地域別の輸入は、主要地域別すべてで減少したものの、とりわけ中国と中東からの減少が大きく寄与)**

近畿圏の輸入全体の地域別構成比は、中国を含むア

ジアが56.7%を占めているが、その内訳(輸入額全体に対する構成比)では、中国が30.9%、アジアNIEsが10.7%、ASEANが15.1%となっている。アジア以外の地域では、EUが12.4%、アメリカが9.5%、中東が6.8%である。2019年は2018年と比較して、中国のシェア(32.0%→30.9%)と中東のシェア(8.3%→6.8%)が低下し、他の地域のシェアが増加した。

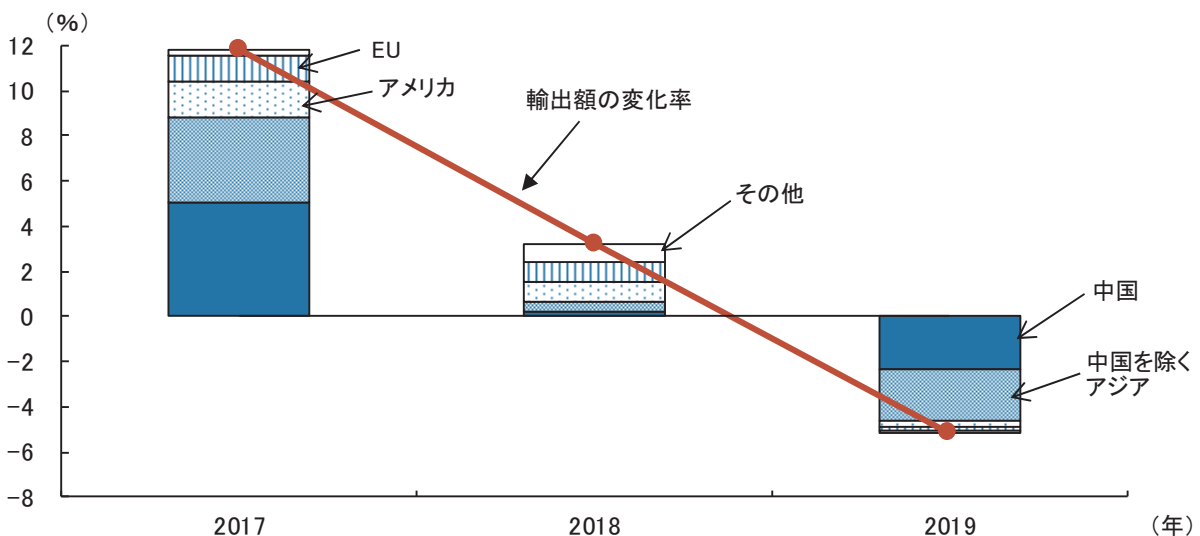
輸入元の主要地域別の前年比は、中国を含むアジアからは4.0%減と3年ぶりのマイナス、中国からは7.8%減と3年ぶりのマイナス、EUからは0.7%減と3年ぶりのマイナス、アメリカからは1.8%減と3年ぶりのマイナス、中東からは21.6%と3年ぶりのマイナスで、すべての主要地域別で前年比マイナスとなった。

輸入元地域別の寄与度では、2019年はアジアNIEsやASEANからの輸入が伸びたことにより、中国を除くアジアは増加に寄与したものの、他の地域は減少に寄与し、とりわけ中国と中東における減少の寄与が大きかった(図表2-1-26)。

**(品目別の輸入では、鉱物性燃料が大きく減少)**

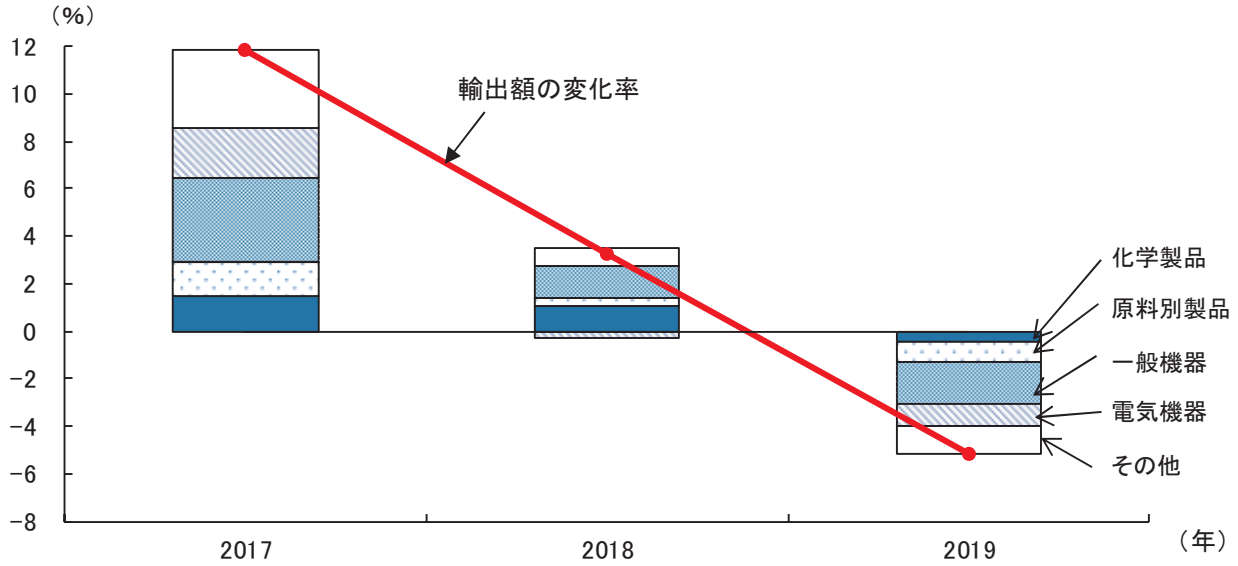
近畿圏の輸入の品目別構成比では、電気機器15.2%、化学製品15.1%、鉱物性燃料14.5%という順に大きな割合を占めている。2019年は、2018年と比較して、鉱物性燃料のシェア(16.3%→14.4%)が大きく減少した一方、化学のシェア(14.0%→15.1%)が大きく増加した。

図表2-1-24 地域別輸出通関額の寄与度(近畿圏、前年比)



資料：大阪税関調べ

図表 2-1-25 品目別輸出通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

輸入主要品目の寄与度では、化学と原料品がプラスに寄与したものの、他の品目がマイナスに寄与し、特に鉱物性燃料がマイナスに大きく寄与したために、全体としてはマイナスとなった(図表 2-1-27)。

品目別では、医薬品、鉄鉱石が増加に寄与したものの、原油及び粗油、天然ガス及び製造ガスが減少に寄与した。また、医薬品の輸入額は過去最高額を記録した。

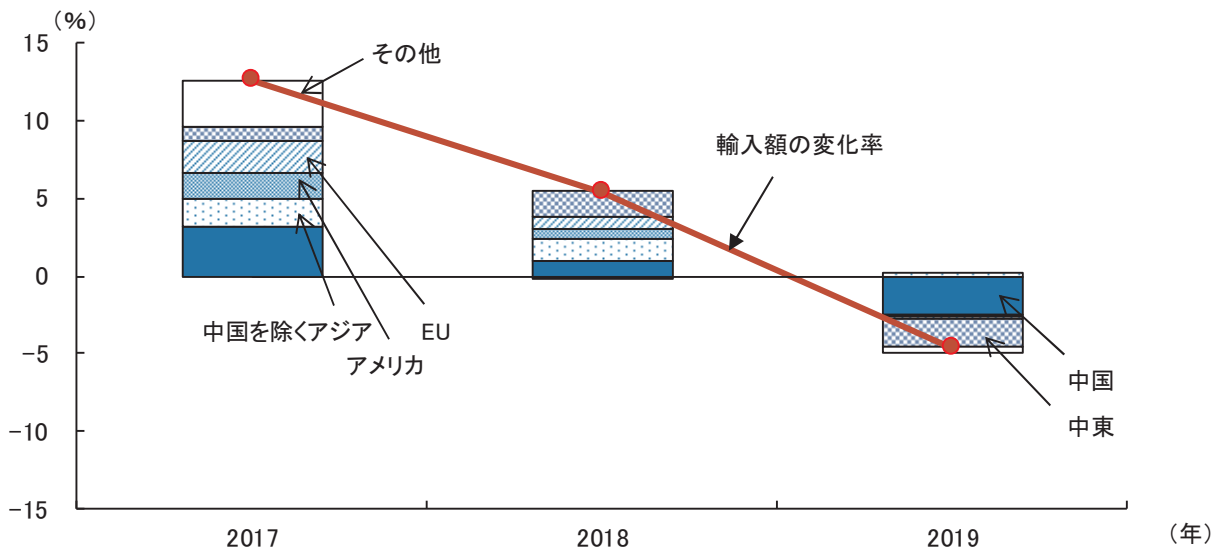
輸入の地域別品目別をみると、中国を含むアジアからの輸入では、音響・映像機器(含む部品)、石油製品などが増加したものの、通信機、衣類及び同附属品などが減少した。中国からの輸入では、鉄鉱石、石油製品などが増加したものの、通信機、衣類及び同附属品

などが減少した。EUからは、たばこ、自動車などが増加したものの、医薬品、非鉄金属などが減少した。アメリカからは、医薬品、原油及び粗油などが増加したものの、半導体等製造装置、天然ガス及び製造ガスなどが減少した。

(為替相場は前年に続いて安定して推移)

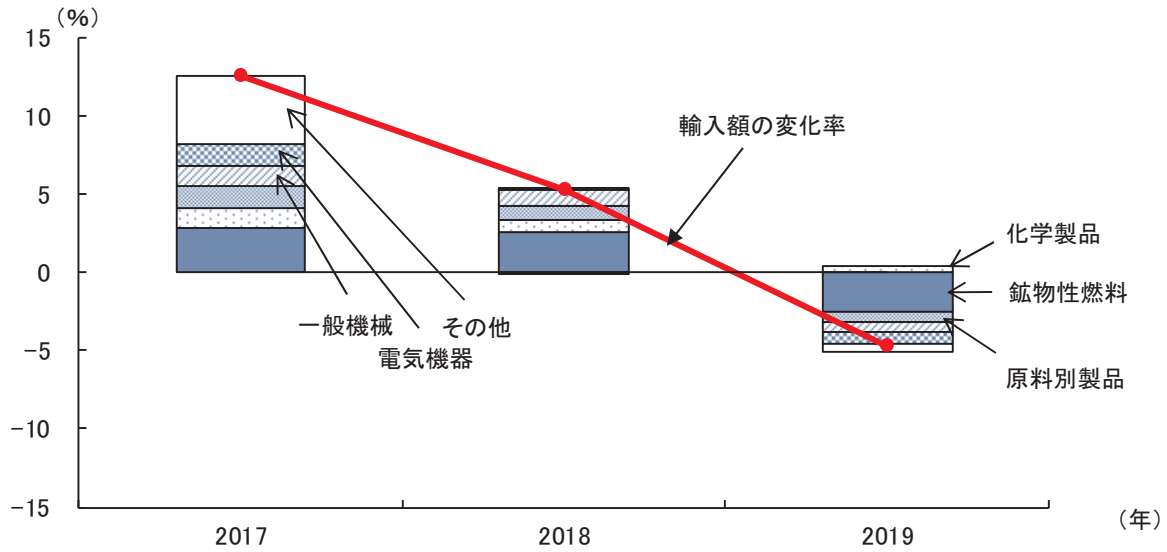
対ドル円相場は、年初は堅調なアメリカ景気や、米中貿易交渉の進展期待から円安方向への推移で始まった。しかし、4月以降、米中貿易交渉は暗礁に乗り上げ、互いに関税発動表明をしたこともあり、円高方向へと推移した。8月に一時1ドル=104円台となったものの、アメリカでの利下げ期待や米中貿易交渉の進展等もあり、再度円安方向に推移した(図表 2-1-28)。

図表 2-1-26 地域別輸入通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

図表 2-1-27 品目別輸入通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

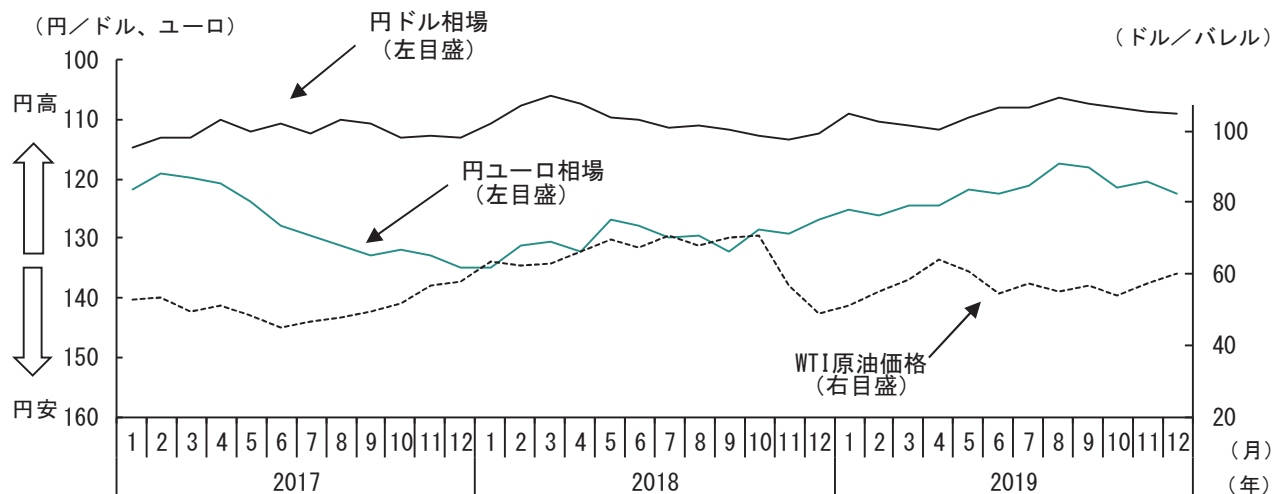
また、2019年のドル円相場は最高値（円高）で1ドル=104円40銭、最安値（円安）で1ドル=112円40銭と、変動幅は10円にも満たず、1973年の変動相場移行後で最も変動幅が小さな1年であった。

対ユーロ円相場は、製造業の生産不振によるユーロ圏経済の低迷や、イギリスの合意なきEU離脱を懸念する動きから、9月まで円高ユーロ安方向で推移した。その後、10月にはイギリスとEUの間で離脱案が合意、12月にイギリス総選挙での与党大勝といった動きもあり、対ユーロ円相場は、円安ユーロ高方向に転じて

いる。

原油価格では、供給過剰懸念から2018年12月に1バレル=48.6ドルと、50ドルを割り込む安値を付けたこともあり、2019年1月にはOPECを中心とした協調減産が行われ、年初から上昇基調で推移した。しかし米中貿易摩擦の激化等を受けて、5月から原油価格は低下し、その後は1バレル=54から56ドルの水準で推移した。年末には、米中貿易摩擦の一時休戦や世界経済の持ち直し期待もあり、原油価格は上昇に転じている。

図表 2-1-28 円相場（対米ドル、対ユーロ）および原油価格の推移



資料：日本銀行『金融経済統計月報』、日本銀行『時系列統計データ』、IMF “Primary Commodity Prices”

（注）1バレル=159リットル

## 5. 観光は自然災害などにより、日本人・外国人旅行者がともに失速

2019年の観光需要は、アジア諸国の経済発展に伴う所得の向上や国際航空便数の増加などもあり、2019年前半までは概ね好調に推移した。ただし、8～10月にかけて九州北部豪雨、台風15号・19号といった度重なる自然災害や、消費税増税などが足かせとなり、日本人・外国人ともに需要は年後半から失速した。

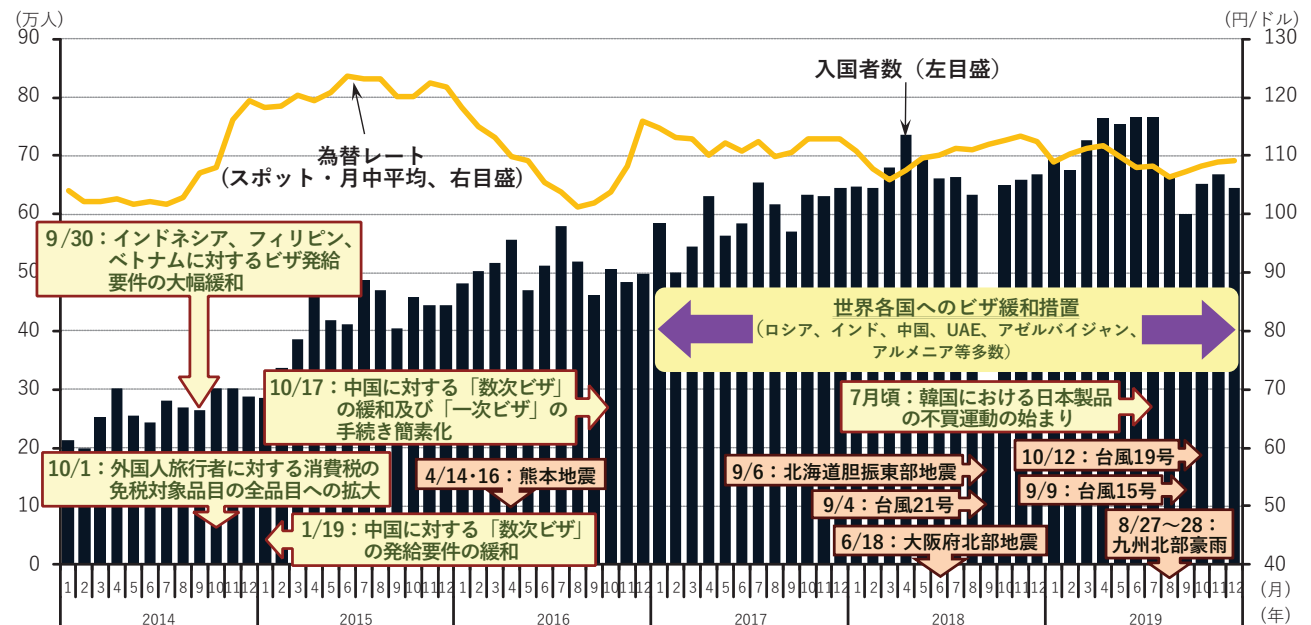
### （訪日外国人は前年と同様に後半から失速）

関西国際空港（関空）を経由して入国する外国人の数の推移をみると、①アジア諸国の経済発展に伴う所得の向上、②LCC（低費用航空会社）をはじめとする国際航空便数の増加、③ASEAN、中国、インド、アゼルバイジャンなどのアジア諸国、ロシア、東欧および中東諸国などに対するビザ発給要件の緩和措置、④免税対象品目の拡大などが追い風となり、近年の入国外国人数は急増した（図表2-1-29）。2018年は、初

夏頃までは順調であったが、その後は大阪府北部地震や西日本豪雨、台風21号といった度重なる自然災害で、前半の勢いが失速した。

2019年については、夏ごろにかけて回復の兆しがうかがえたが、元徴用工訴訟に端を発する日韓関係の悪化に伴う、韓国からの訪日客数の大幅な減少や、九州北部豪雨（8月下旬）、および台風15号・19号（9月、10月）のような、前年に似た自然災害も足かせとなり、年後半は盛り上がりを欠く展開となった。

図表2-1-29 関西国際空港からの入国外国人数



資料：法務省「出入国管理統計」、日本銀行

年央には前年同月比が2桁増と伸長したものの、後半の失速が影響し、年間を通した前年比はわずかに2桁の増加に及ばない9.6%の増加となった。

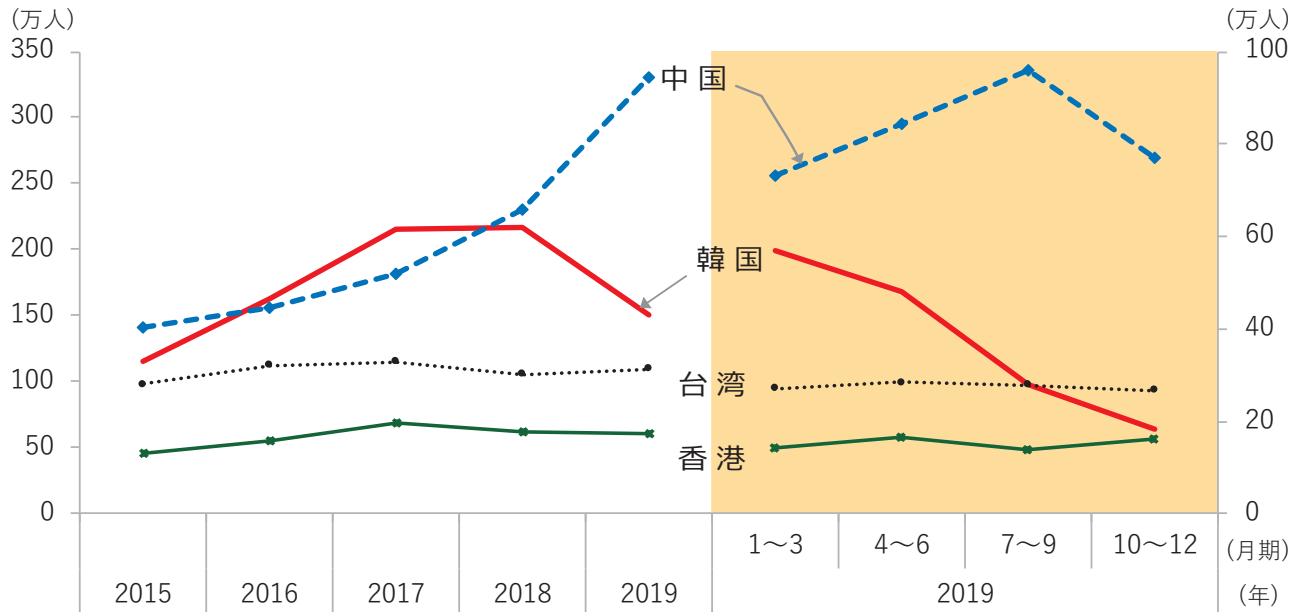
### （中国は続伸、韓国は1年を通じて失速）

東アジア4か国・地域（韓国、中国、台湾、香港）の動きを2015年からの時系列でみると、中国の伸びが顕著である（図表2-1-30）。中国は、2016～2017年の前年比が10%台で推移した後、2018年は消費税の免税制度の拡充もあり、3年ぶりに東アジアの首位に立った。2019年も、ビザ発給要件の緩和などが追い風となり、伸び率は44%増と躍進した。韓国は、日韓関係悪化のあおりを受けて、訪日旅行を控える動きが広がったことから、前年比は30%減と前年（0.7%増）から急転し、中国に大きく水をあけられた。台湾は、2016年の2桁増（15%増）の後、2017年には勢いが鈍化（2%増）し、2018年には8%減のマイナスに転じた。しか

し、2019年には4%増となり、再び息を吹き返しつつある。香港は、前年比でみると2016～2017年には中国を上回る伸び率であったが、2019年は2%減と前年（9%減）に続いて伸び悩んだ。

四半期別の動きをみると、中国は、4～6月期、7～9月期はともに前期比が2桁の増加で推移し、韓国と対照的な動きとなったが、10～12月期は20%減と減少に転じた。韓国は、1～3月期が前期比で8%増であったが、春から夏にかけてのウォン安に加え、日韓関係の悪化および台風の到来などで訪日旅行を敬遠する動きが広がったこともあり、4～6月期16%減、7～9月期42%減、10～12月期35%減とマイナスが続いた。台湾は、4～6月期が5%増となったものの、7～9月期は1%の減少に転じ、10～12月期も5%減とマイナス幅が拡大した。香港は、4～6月期が18%増、7～9月期が17%減となった後、10～12月期は15%増と再び2桁の増加

図表 2-1-30 関西国際空港経由の入国外国人数（東アジア4か国・地域）



資料：法務省「出入国管理統計」

となった。

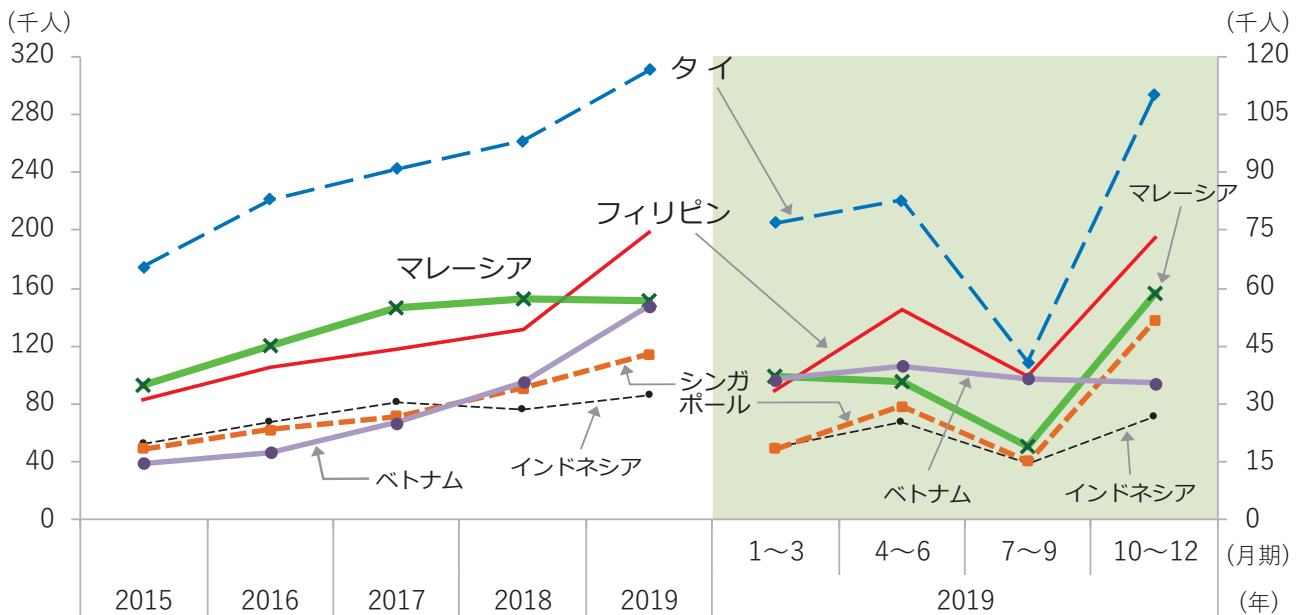
続いて、ASEAN主要6か国（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、シンガポール、ベトナム）の入国者数をみると、6か国中最も多いタイの水準は、東アジア最少である香港の約51%に相当し、2015年以降は年平均の伸び率が18%を超えている（図表2-1-31）。

四半期別の前年同期比をみると、1~3月期はタイとマレーシアを除く4か国が2桁の増加であった。4~6月期は、マレーシアのマイナス幅が拡大し、インドネシアもマイナスに転じた一方で、ベトナム、フィリ

ン、タイを中心に2~4割超の伸び率を示した。7~9月期は、前年の台風21号の反動増もかさ上げとなり、軒並み2桁以上の高水準で推移した。とりわけ、フィリピンが107.8%増、ベトナムが80%増、シンガポールが65%増と著しい伸びを記録した。10~12月期は、7~9月期のような勢いは見られなかったものの、ベトナムを除いて4~6月期を凌ぐ好調さであった。

ところで、スノーリゾート地としてASEANからの訪日客に人気が高い北海道について、主要な4港（小樽港、新千歳空港、函館空港、旭川空港）経由の入国者数をみると、ASEANからの入国者数の前期比（6

図表 2-1-31 関空経由の入国外国人数（ASEAN主要6か国）



資料：法務省「出入国管理統計」

か国計) は、7～9 月期に 39%の減少となったが、10～12 月期は 2.9 倍と激増した。一方、関空経由の ASEAN 入国者数の前期比は、7～9 月期に 39%減と北海道と同程度に落ち込んだ後、10～12 月期には 2.2 倍と大きく伸長した。ただし、北海道の伸び率には届かなかった。

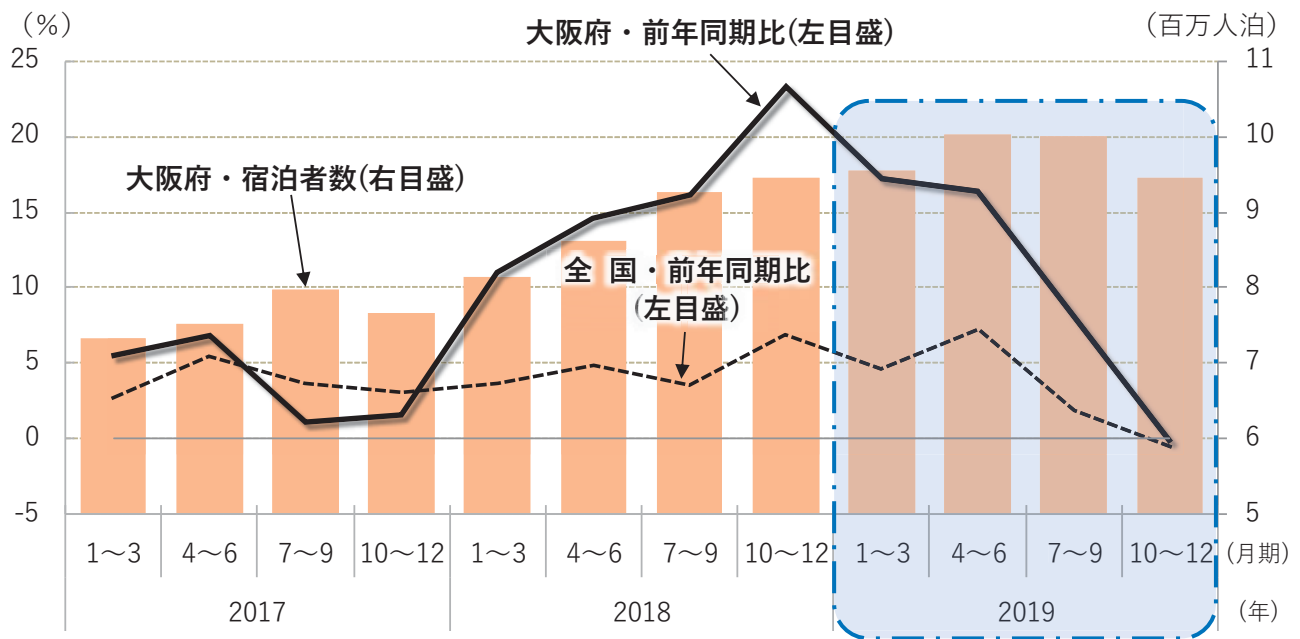
(宿泊者数は 10～12 月期にはマイナスに転じる)

大阪府内の延べ宿泊者数をみると、関西地区のインバウンド観光の活性化を図るために、2018 年の秋に実施された官民連携の施策(関西インバウンド観光リバイバルプラン) 効果もあり、2019 年 1～3 月期の前年同期比は 17.2%増と 2 桁の増加を記録した。7～9 月期

は前年の台風 21 号からの反動増はあったが、豪雨や台風といった自然災害、日韓関係悪化のあおりを受けた訪日韓国客の減少などもあり、8.1%増とやや勢いが弱まった。そして、10～12 月期は前年の施策の反動減に加え、日韓関係悪化に伴う訪日韓国客のさらなる減少などから、2012 年 7～9 月期以来のマイナスに転じた(図表 2-1-32)。

一方、全国については、2019 年の前半が 1 桁のプラスで推移したが、後半は大阪府と同様に失速し、10～12 月期は前年同期比が 2016 年 10～12 月期以来のマイナスとなった。

図表 2-1-32 施設所在地別延べ宿泊者数の増減率(従業者数 10 人以上の施設)



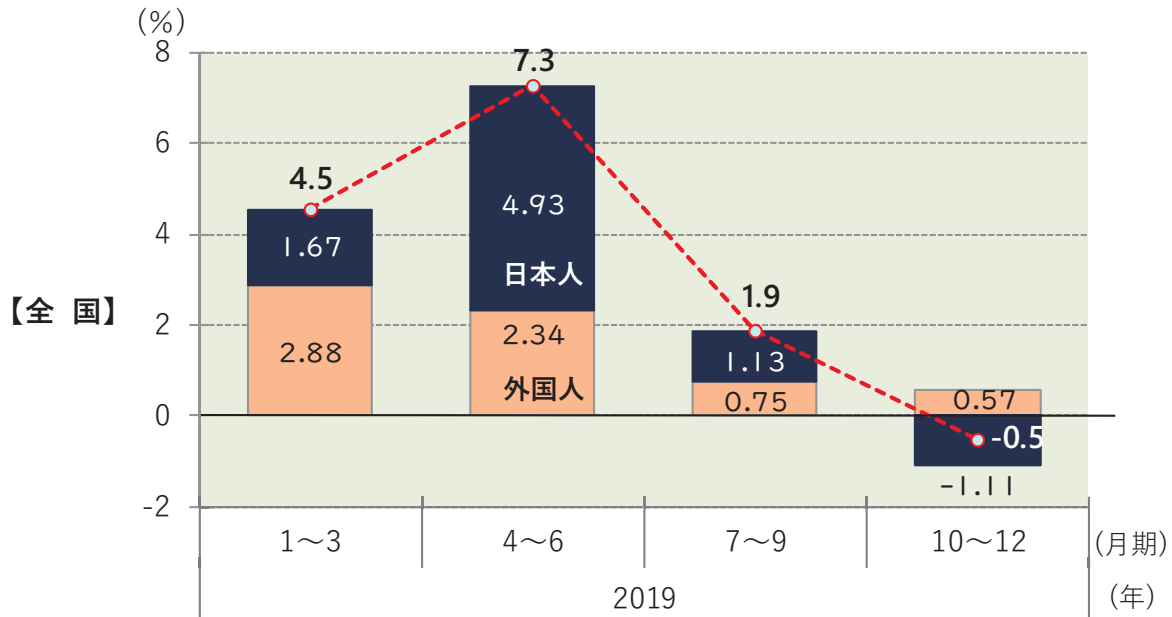
資料: 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表 2-1-32 の前年同期比の動き(図の破線囲み部分)を日本人と外国人に分け、それぞれの寄与度をみると、全国の 1～3 月期は平均気温が高く、日本海側の降雪量も少なかったことが、日本人・外国人ともに宿泊者数の伸びに寄与したと考えられる(図表 2-1-33)。4～6 月期は、新天皇が即位する 5 月 1 日の祝日化(1 回限り)で 10 連休となったことも行楽意欲を後押しし、日本人が前期よりも大きくプラスに寄与した。7～9 月期は厳しい残暑のほか、九州北部豪雨、台風 15 号が行楽に水を差す結果となり、日本人・外国人ともに寄与度が低下した。10～12 月期は、台風 19 号や消費税増税後の消費マインドの冷え込みなどから、日本人はマイナス寄与に転じた。外国人は、日韓関係の悪化や台風の影響などもあり、韓国・中国からの訪日客が前期比で 2 桁の減少となり、0.6%のプラス寄与にとどまった。

一方、大阪府の推移をみると、1～3 月期は日本人・外国人ともにプラスに寄与したことから、前年同期比は 17.2%増と好調で、続く 4～6 月期においても天候に恵まれたことや、5 月の 10 連休という好条件も重なり、日本人のプラス寄与が拡大した(図表 2-1-34)。ところが、7～9 月期は前年の台風 21 号からの反動増があったとはいえ、先述の豪雨や猛暑、台風 15 号などの天候要因が日本人の宿泊旅行のモチベーションを減退させ、前期からの縮小は全国よりも顕著となった。そして、10～12 月期は増税後の旅行控えによる日本人のマイナス寄与だけでなく、前年のインバウンド観光施策の反動減や、GSOMIA(軍事情報包括保護協定)を巡る日韓の軋轢なども影響し、外国人の寄与度は大幅に縮小した。



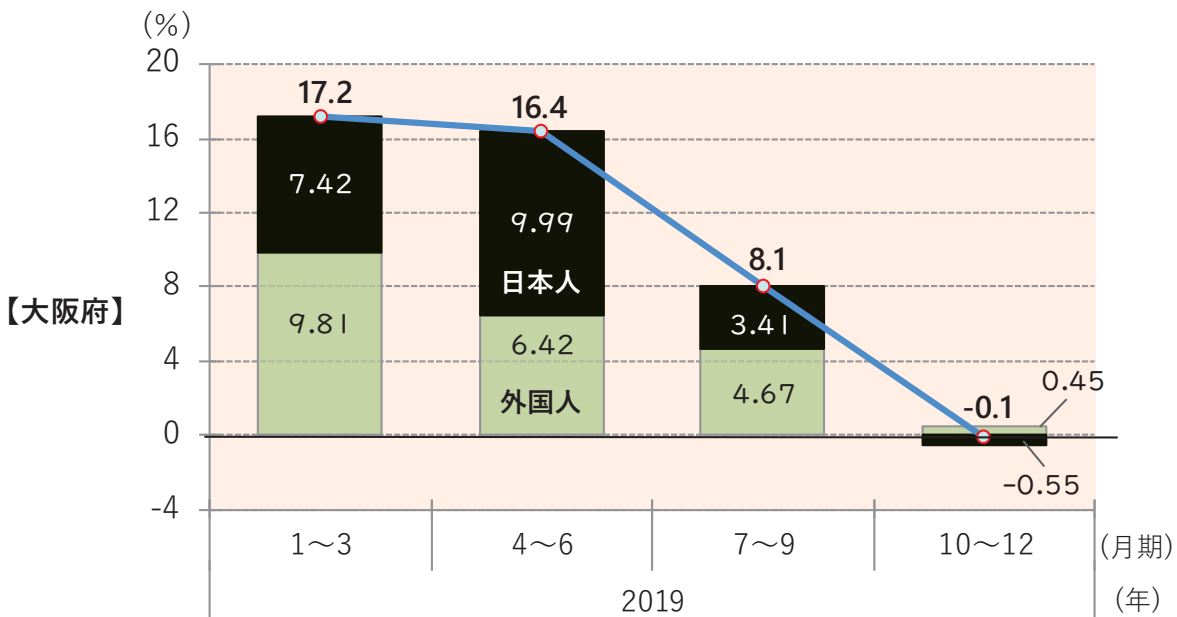
図表 2-1-33 延べ宿泊者数の前年同期比と寄与度の動き（全国）



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

(注) 従業者数10人以上の施設。また、( )内の数字は前年比。

図表 2-1-34 延べ宿泊者数の前年同期比と寄与度の動き（大阪府）



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

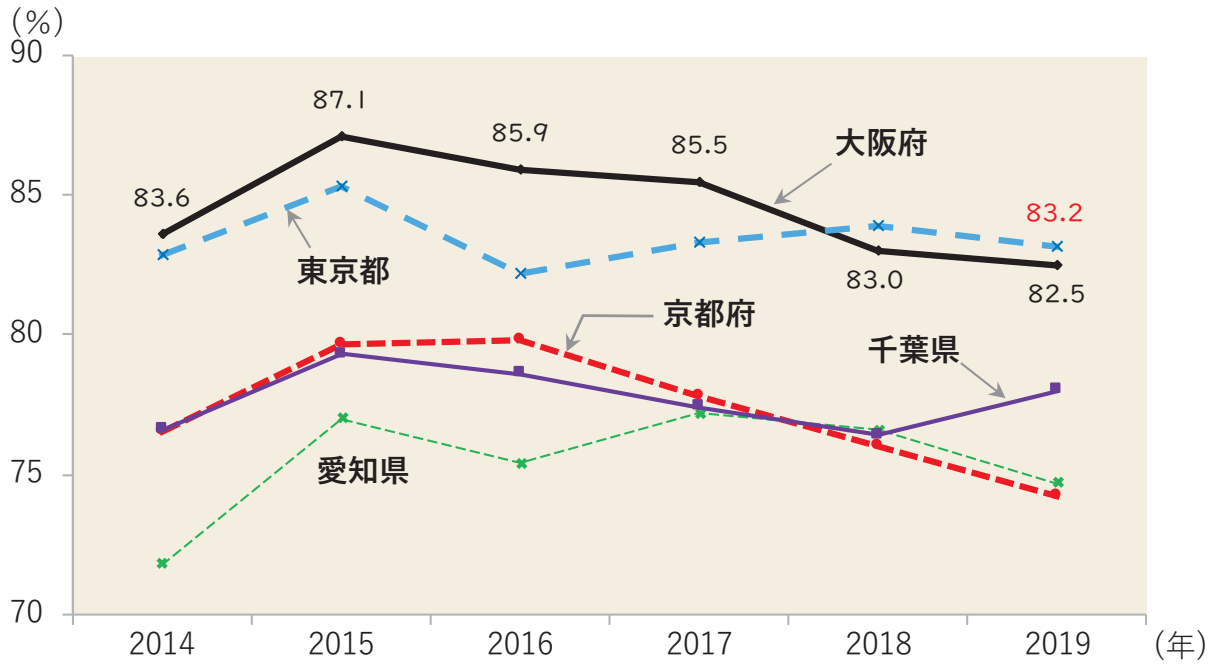
(注) 従業者数10人以上の施設。また、( )内の数字は前年比。

**（大阪府の客室稼働率は2年連続で2位の座に）**

次に、全国の主要な5都府県（東京都、千葉県、愛知県、京都府、大阪府）における、宿泊施設の稼働率を比較すると、成田国際空港を擁する千葉県は、京都府と抜きつ抜かれつの関係にあるが、2018年には4年ぶりに京都府を上回り、2019年には3.8ポイントの差をつけている（図表2-1-35）。京都府は、2014年に

は愛知県と比べて約5ポイント上回っていたが、年々その差は縮小し、2018年以降は愛知県と地位が逆転している。大阪府は、2014年に80%を超えて東京都を追い抜いた後、2017年まで4年間全国1位となったが、2018年以降は東京都に抜かれて2年連続の2位となっている。

図表 2-1-35 宿泊施設の客室稼働率（主要5都府県）



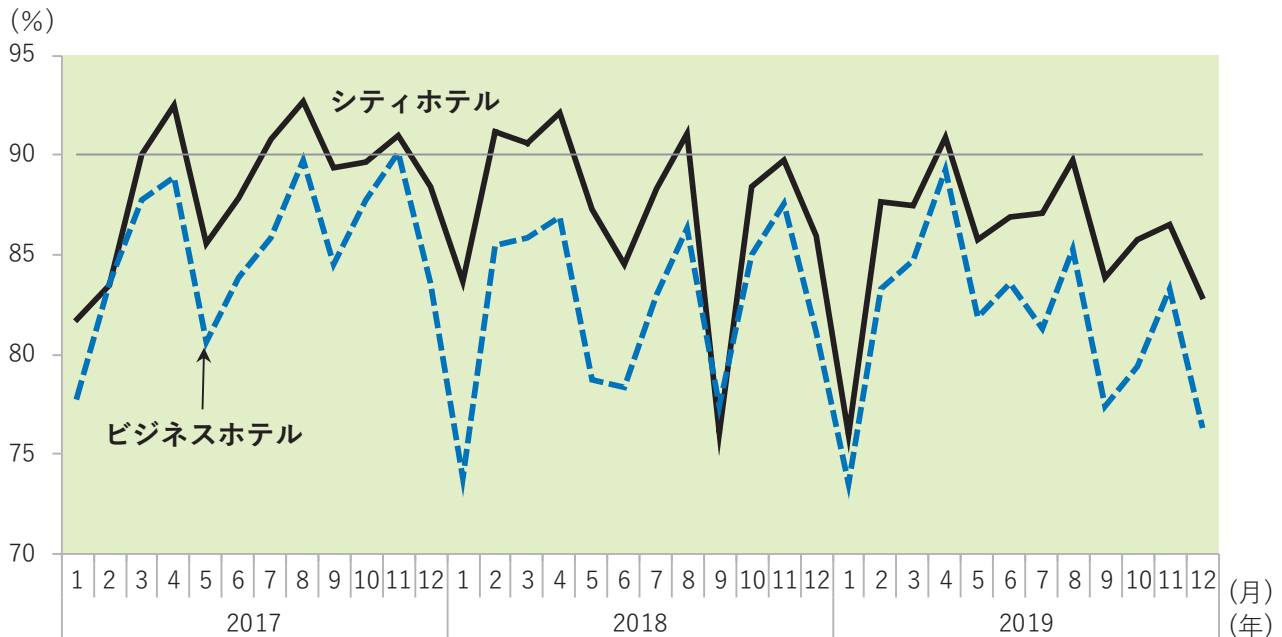
資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」  
 (注) 従業者数10人以上の施設

（ホテルの客室稼働率は緩やかに下降）

大阪府内のシティホテルとビジネスホテルの客室稼働率をみると、2018年の夏頃にかけて概ねシティホテルがビジネスホテルを上回り、その差が拡大する動きであった（図表2-1-36）。2018年秋以降、両者の差はしばらく小康を保っていたが、2019年初夏以降は

再び拡大する傾向にある。直近の3年間では、シティホテル、ビジネスホテルともに、2017年頃をピークとして緩やかな下降傾向を辿っている。また、シティホテルの稼働率が90%以上となった回数を比べると、2017年の5回、2018年の4回に対して、2019年は1回にとどまった。

図表 2-1-36 シティホテル・ビジネスホテルの客室稼働率（大阪府）



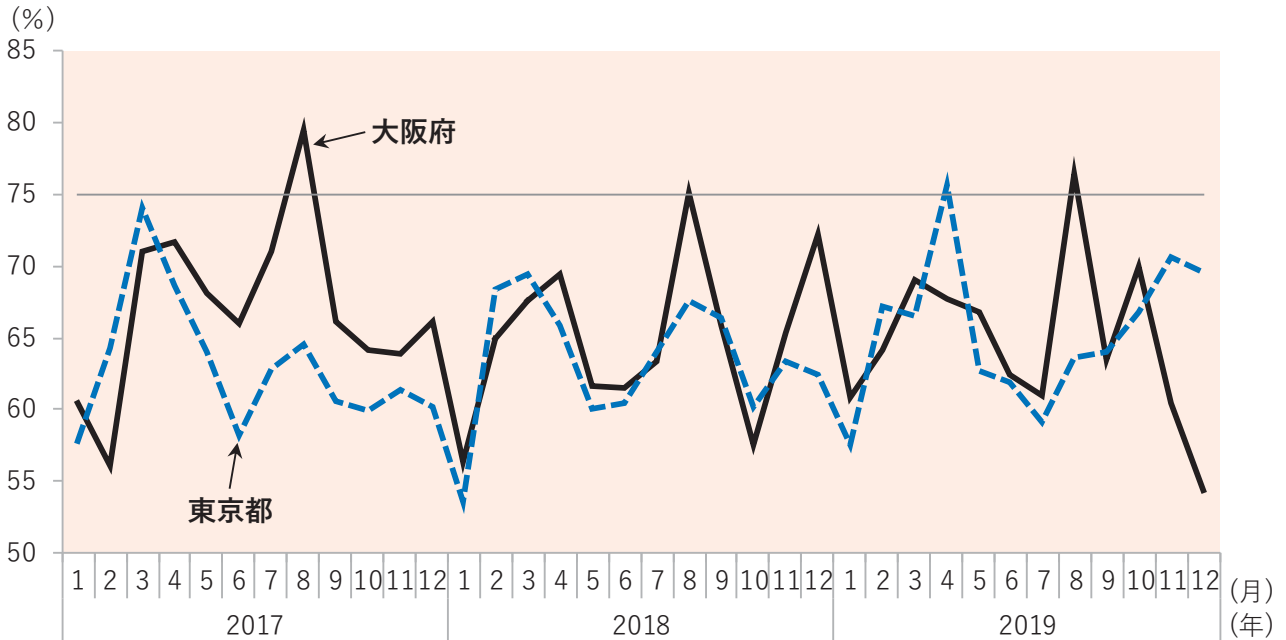
資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」  
 (注) 従業者数10人以上の施設

**(簡易宿所の稼働率は大阪と東京の地位逆転も)**

さらに、ゲストハウス、カプセルホテル、ユースホステル、民宿などが該当する簡易宿所について、直近3年間における客室稼働率をみると、大阪府では例年、春・夏・年末に客室稼働率が上昇する傾向があるものの、2019年の年末は著しく低下している(図表2-1

ー37)。旅館業法では簡易宿所に含まれるゲストハウスが、近年大阪府内で急増し、訪日韓国人客を中心に利用が増えていた。ところが、2019年夏頃からの日韓関係の悪化に伴って、ゲストハウスを利用する韓国人客が激減し、客室稼働率が急落したものと考えられる。

図表2-1-37 簡易宿所の客室稼働率(大阪府・東京都)



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

(注) 従業者数10人以上の施設

## 第2節 生産は横ばい基調で推移

### 1. 生産活動は、2年ぶりに上昇したものの、変動の大きな1年に

2019年の生産活動では、生産指数は2年ぶりに上昇した。しかし、生産指数・出荷指数は、大きく低下した時期があるなど、変動の大きな1年であった。業種別の動きでは、電気・情報通信機械が好調だったものの、化学や生産用機械などの変動が全体に影響を与えた。また財別の動きでは、生産財は低下基調で推移したものの、最終需要財は上昇基調で推移した。在庫循環では、2019年は変動しながらも、在庫調整・在庫減らし局面へと移行した。

#### （生産活動は、2年ぶりの上昇）

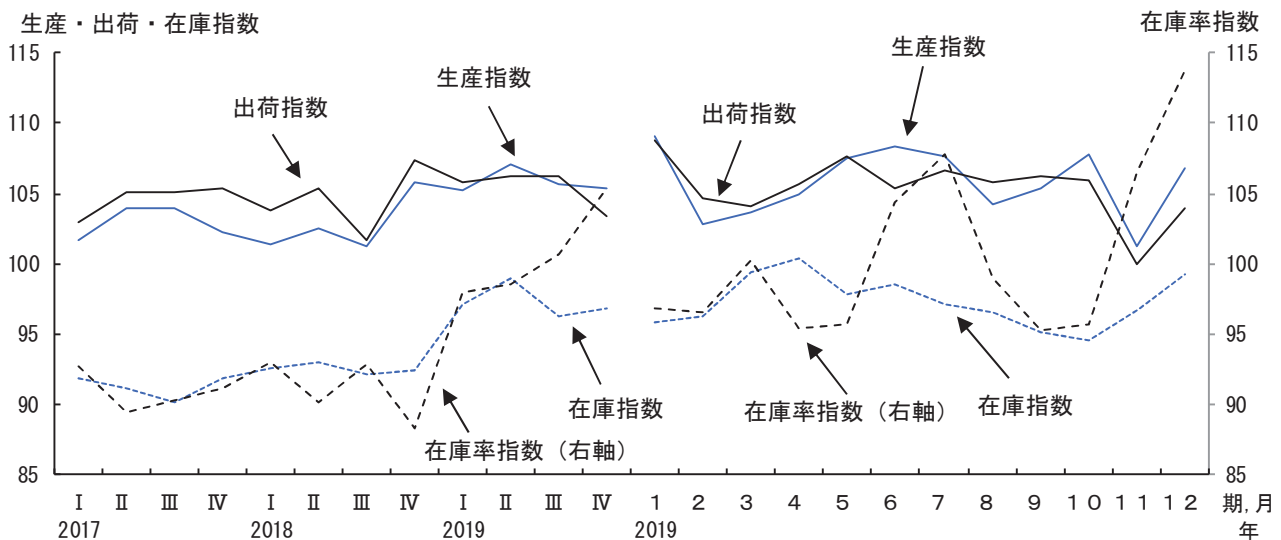
大阪府における2019年の製造工業生産指数（2015年=100）は、年平均105.5（前年比2.5%増）と、2年ぶりの上昇となった。四半期別（季節調整済）では、1～3月期105.2（前期比0.6%減）、4～6月期107.0（同1.7%増）、7～9月期105.7（同1.2%減）、10～12月期105.3（同0.4%減）と、高水準ながらも横ばい基調で推移した。しかし、月別でみると、2月は102.8（前月比5.8%減）、関東地方を襲った台風によるサプライチェーン寸断のために、11月は101.3（前月比6.0%減）と生産指数が大きく落ち込むなど、変化の多い1年でもあった（図表2-2-1）。

生産者出荷指数は、年平均は105.0（前年比0.3%増）と、2年ぶりの上昇となった。四半期別では、1～3月期は105.8（前期比1.4%減）、4～6月期は106.2（同0.4%増）、7～9月期は106.2（同0.0%）と横ばい基調で推移していたが、10～12月期は103.3（同

2.8%減）と、サプライチェーン寸断の影響もあり、10～12月期は大きく低下した。月別では、生産指数と同じく、2月に104.6（前月比3.8%減）、11月に99.9（前月比5.7%減）と大きく低下した時期があるなど、変化の大きな1年であった。

生産者製品在庫指数は、年平均97.3（前年比5.2%増）と、2年連続で上昇するとともに、前年から大きく上昇した。四半期別の動きでは、1～3月期は97.1（前期比5.1%増）、4～6月期は98.9（同1.9%増）と上昇したものの、7～9月期は96.2（同2.7%減）と大きく低下し、10～12月期は96.9（同0.7%増）と、再び上昇に転じた。月別では、4月までは上昇基調で推移していたものの、5月以降では低下基調で推移、11月から再び上昇するなど、年初と年終盤には在庫指数が上昇したために、結果として在庫指数は高水準となった。

図表2-2-1 工業指数の推移（大阪府製造工業、季節調整済）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」

（注）2015年=100。月の在庫指数は平均値を使用。2019年分は年間補正前の数値。

在庫率指数とは、鉱工業製品の在庫量を出荷量で割り、基準年を100として指数化したもの。

生産者製品在庫率指数は、年平均は 100.5 (10.4%増) と、2 年連続の上昇とともに、在庫指数が上昇した影響により、在庫率指数も大幅に上昇した。四半期別では、1～3 月期は 97.9 (前期比 10.9%増)、4～6 月期は 98.5 (同 0.6%増)、7～9 月期は 100.7 (同 2.2%増)、10～12 月期は 105.3 (同 4.6%増) と、年間を通じて上昇基調で推移した。

2019 年の大阪府内の生産活動をまとめると、生産指数・出荷指数は、前年よりも上昇したものの、変動の激しい 1 年であった。また、在庫指数は前年と比較して高水準で推移した。

全国の鉱工業生産指数は、101.2 (前年比 2.9%減) と 4 年ぶりに低下した。四半期別では、1～3 月期は 102.4 (前期比 2.5%減) と年初に大きく低下し、4～6 月期は 103.0 (同 0.6%増)、7～9 月期は 102.5 (同 0.5%減) とその後は横ばい基調で推移していたが、10～12 月期は 98.3 (同 4.1%減) と大きく低下した。全国の生産指数が低下した理由としては、消費増税や大型台風による被災等の影響もあったものの、年間を通じて輸出が低迷したことの影響が大きい。

(在庫循環は、意図せざる在庫積み上がり局面へ)

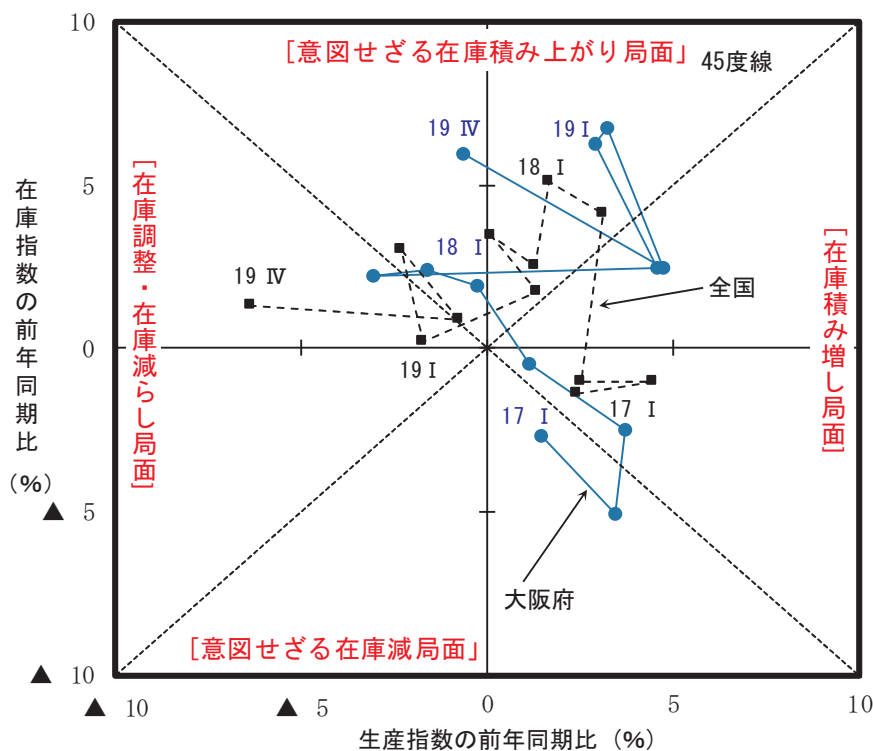
大阪府の生産活動を、生産指数と在庫指数の前年同期比から作成される在庫循環図を用いて、全国と比較してみたい (図表 2-2-2)。大阪府では、2019 年は

意図せざる在庫積み上がり局面から、在庫積み増し局面を経て、再び意図せざる在庫積み上がり局面へと移行した。全国では、2019 年は在庫調整・在庫減らし局面から、意図せざる在庫積み上がり局面を経て、再び在庫調整・在庫減らし局面へと移行した。

(業種別では、電気・情報通信機械が好調だったものの、化学や生産用機械などの変動が全体に影響)

各業種の推移が、生産指数にどのような影響を与えたかを、寄与度を中心にみていく (図表 2-2-3)。四半期別に業種別の寄与度をみると、2019 年 1～3 月期では、電気・情報通信機械や化学がプラスに寄与した一方、金属製品や生産用機械がマイナスに寄与した。4～6 月期では、化学がマイナスに大きく寄与したものの、多くの業種でプラスに寄与したことや、電気・情報通信機械がプラスに大きく寄与したために、前期比 1.7%増と大幅なプラスとなった。7～9 月期では、引き続き電気・情報通信機械等がプラスに寄与する一方、輸送機械等がマイナスに寄与し、全体としては前期比 1.2%減となった。10～12 月期では、化学や輸送機械等がプラスに寄与したものの、これまでプラスに寄与していた電気・情報通信機械が 8 期ぶりにマイナスに寄与したことや、サプライチェーンの影響により生産用機械が大きくマイナス寄与したことなどにより、全体として前期比 0.4%減となった。

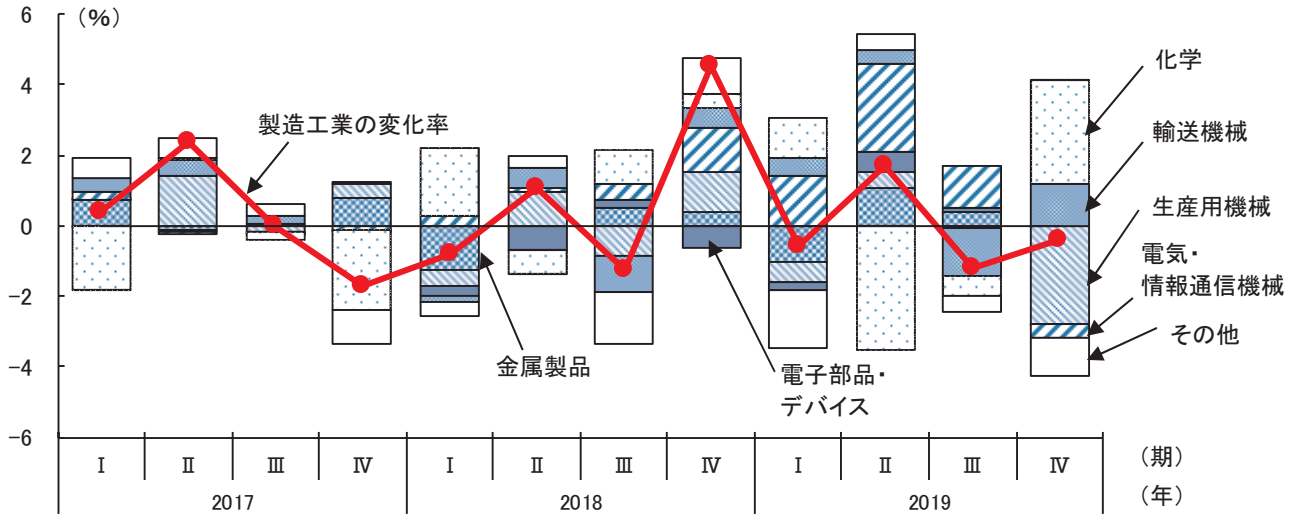
図表 2-2-2 在庫循環図 (大阪府：製造工業、全国：鉱工業)



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」(2015年=100)、経済産業省「鉱工業指数」(2015年=100)

(注) 原指数、在庫指数は期末値。2019年分は年間補正前の数値。

図表 2-2-3 生産指数の推移と要因分解（四半期、季節調整済前期比）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」（注）2015年=100。2019年分は年間補正前の数値。

以上をまとめると、2019年の生産活動では、電気・情報通信機械が好調を維持していたことが全体に影響したほか、化学、生産用機械、輸送機械といったウェイトの大きな業種の変動が全体に影響を与えた。業種別の前期比では、14業種中、化学や生産用機械など10業種で前年比マイナスとなったものの、電気・情報通信機械、金属製品、輸送機械など4業種で前年比プラスとなり、特に電気・情報通信機械が大きくプラスに寄与したために、製造工業としては前年比プラスとなった。

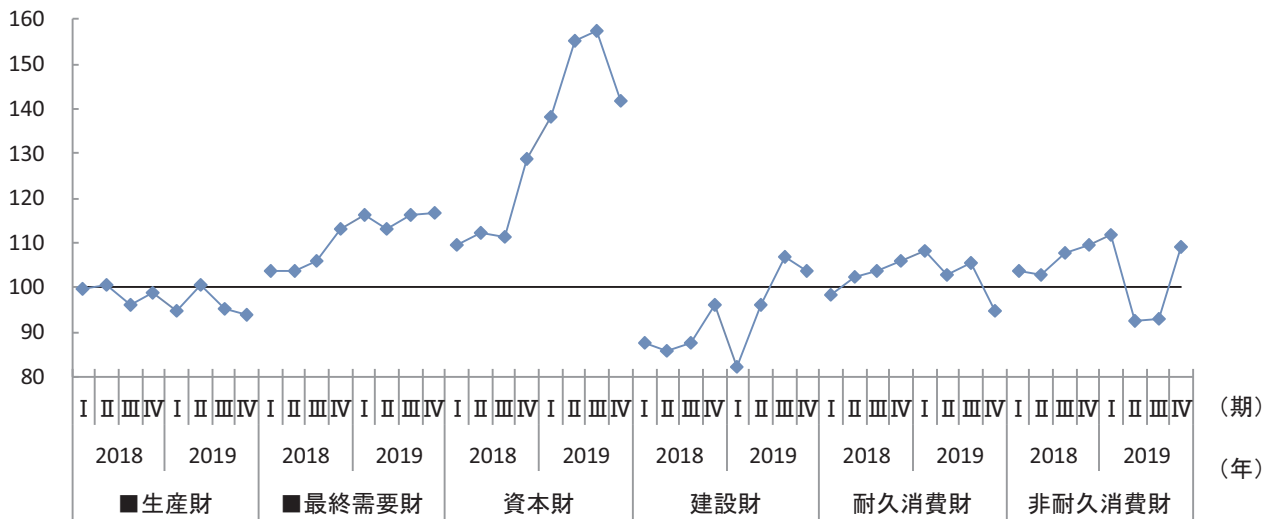
（財分類別では、生産財は低下基調で推移しているが、最終需要財は上昇基調で推移）

財分類別の動向では(図表 2-2-4)、鉱工業及び

他の産業に原材料等として投入される「生産財」は、4~6月期に上昇したものの、2018年から低下基調で推移している。一方、「最終需要財」は、2018年から上昇基調で推移しており、2019年も上昇基調で推移した。

「最終需要財」のうち、機械設備などの「資本財」は、2018年末から大きく上昇する動きが2019年7~9月期まで続き、2019年10~12月期は若干低下した。建設工事用の資材や内装品、土木工事の資材である「建設財」は、2019年1~3月期は低下したものの、4~6月期には低下前の水準まで上昇し、その後も上昇基調で推移している。

図表 2-2-4 生産指数の財分類別推移（四半期、季節調整済）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」（注）2015年=100。2019年分は年間補正前の数値。

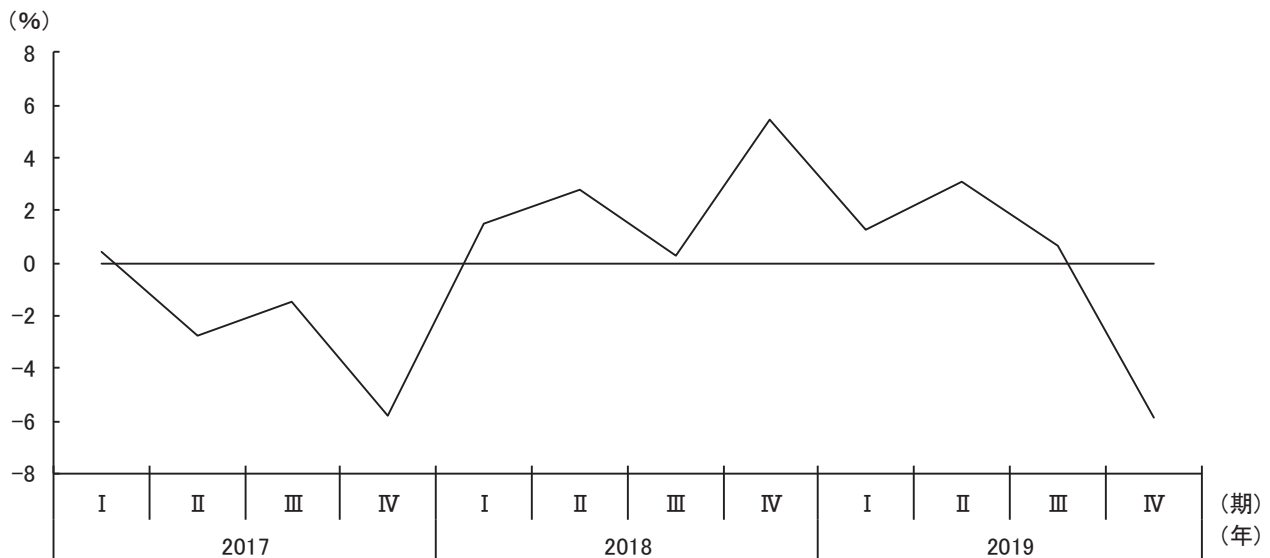
家計で購入される「耐久消費財」は、2019年1～3月期までは上昇基調で推移していたものの、その後は低下基調で推移している。「非耐久消費財」は、2019年1～3月期までは上昇基調で推移していたものの、4～6月期、7～9月期と低水準で推移し、10～12月期は上昇し、低下前と同水準となった。

以上をまとめると、「生産財」は低下基調で推移しているが、「最終需要財」は上昇基調で推移した。その理由として、「最終需要財」では、「資本財」、「建設財」、「非耐久消費財」が上昇基調で推移したことが大きい。

**（製造業の所定外労働時間は増加基調であったが、年終盤に大きく減少）**

生産関連指標の動きについて、大阪府内製造業の所定外労働時間指数（事業所規模30人以上）をみると、2019年は前年比0.2%減と2年ぶりの低下となった。四半期別（前年同期比）にみると、1～3月期は前年同期比1.3%増、4～6月期は同3.1%増、7～9月期は同0.7%増と推移していたが、10～12月期は同5.8%減と、前年が台風被害からの復興期だったこともあり、8期ぶりの低下となった(図表2-2-5)。

図表2-2-5 所定外労働時間の動き（製造業、前年同期比）



資料：大阪府統計課「毎月勤労統計地方調査」

(注) 所定外労働時間指数は2015年=100、事業所規模30人以上分。

## 2. 雇用は改善傾向が続く

大阪府の完全失業率は全国や近畿に比べて高めで推移しているものの、男女とも概ね低下(改善)基調で推移した。また、有効求人数は常に有効求職者数を上回り、2019年においても有効求人数は約23万5千人、有効求職者数は約13万人で推移し、有効求人数と有効求職者数の差は2019年10～12月期において約10万2千人となった。

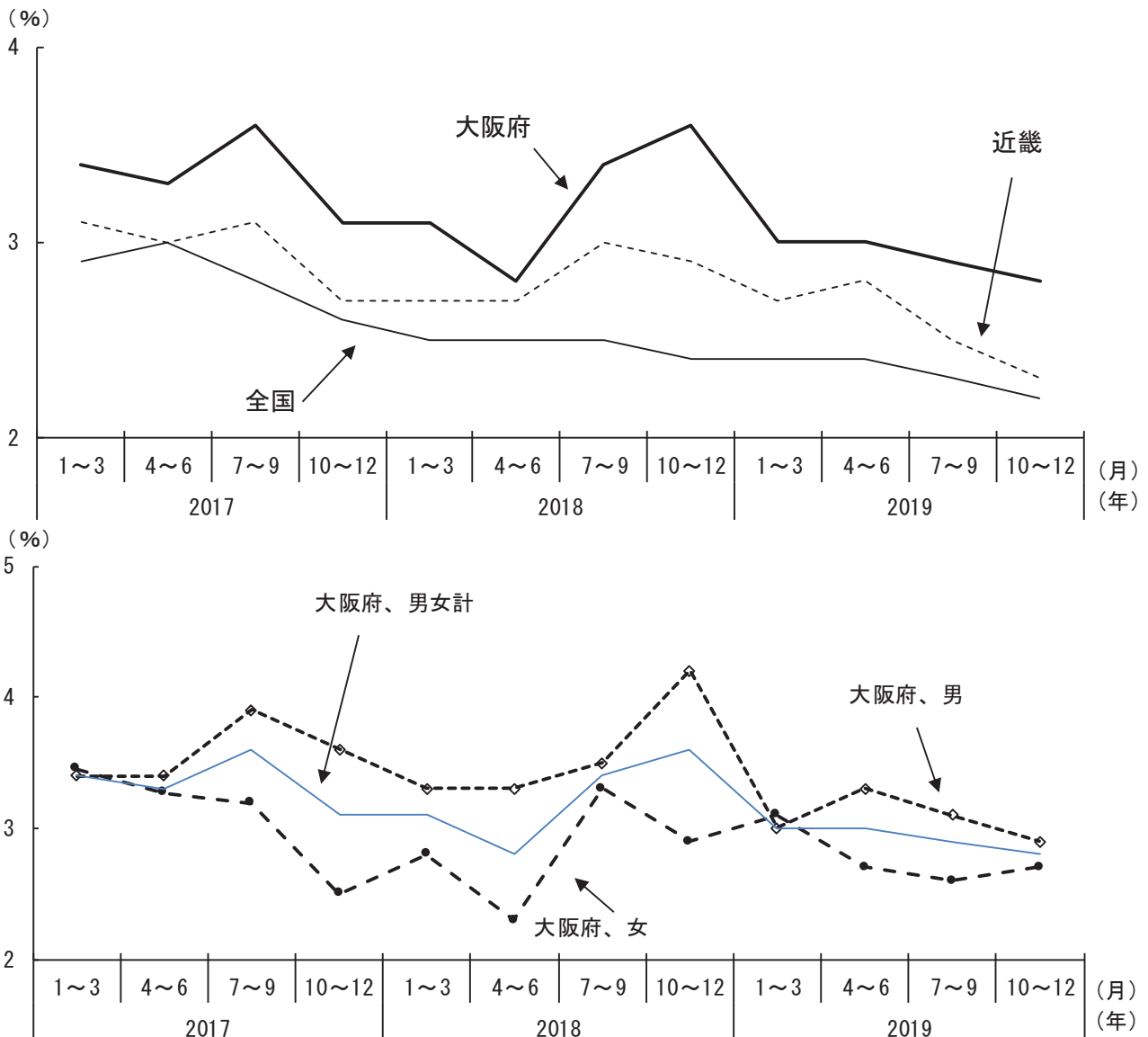
### (完全失業率は低水準で推移)

2019年平均の大阪府の完全失業率は、前年から0.3ポイント低下(改善)して2.9%となった。

四半期別にみると、2019年は一貫して低下(改善)基調で推移し、10～12月期には2.8%となった。この大阪府の完全失業率の動きは、全国や近畿よりも上

れているものの、依然、低水準で推移している(図表2-2-6上図)。男女別でみると、男性の失業率は4～6月期に3.3%と悪化したものの、10～12月期には2.9%と低下(改善)した。一方、女性の失業率は、4～6月期以降は2.6～2.7%と低位で安定しつつ推移している(図表2-2-6下図)。

図表2-2-6 完全失業率の推移



資料：総務省統計局「労働力調査」

(注) 原数値。大阪府は、モデル推計値。

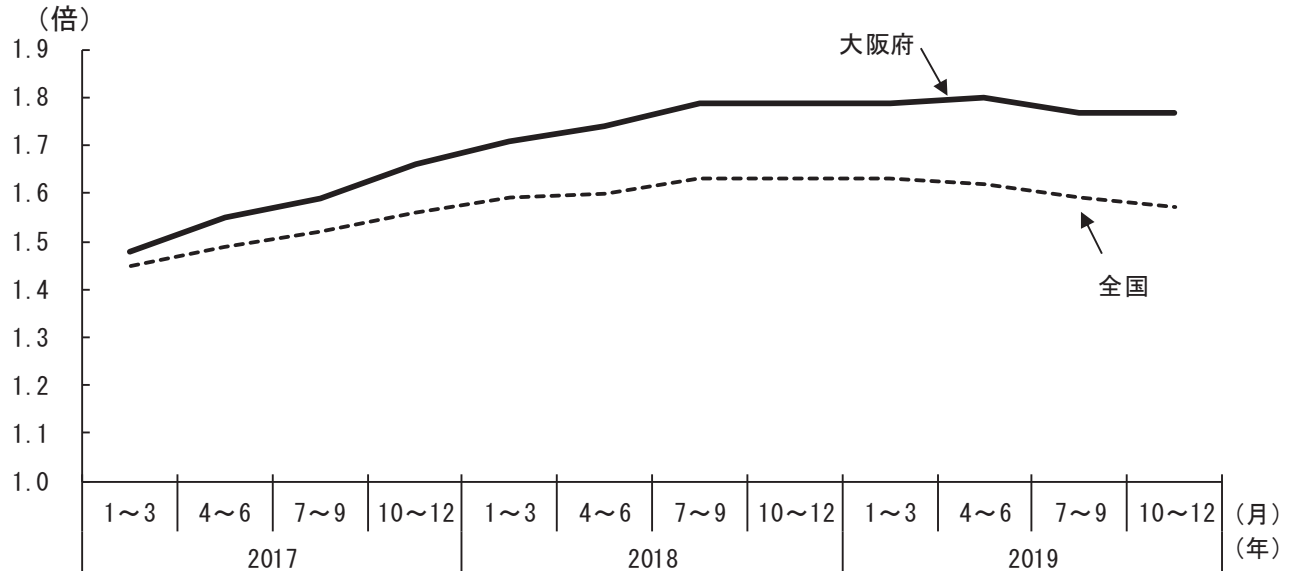


**(有効求人倍率は全国を上回る水準)**

2019年の大阪府の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む。）は1.78倍（実数）であり、また四半期別（季節調整値）のいずれにおいても全国を上回る水準となり、概ね改善基調で推移した（図表2-2-7）。

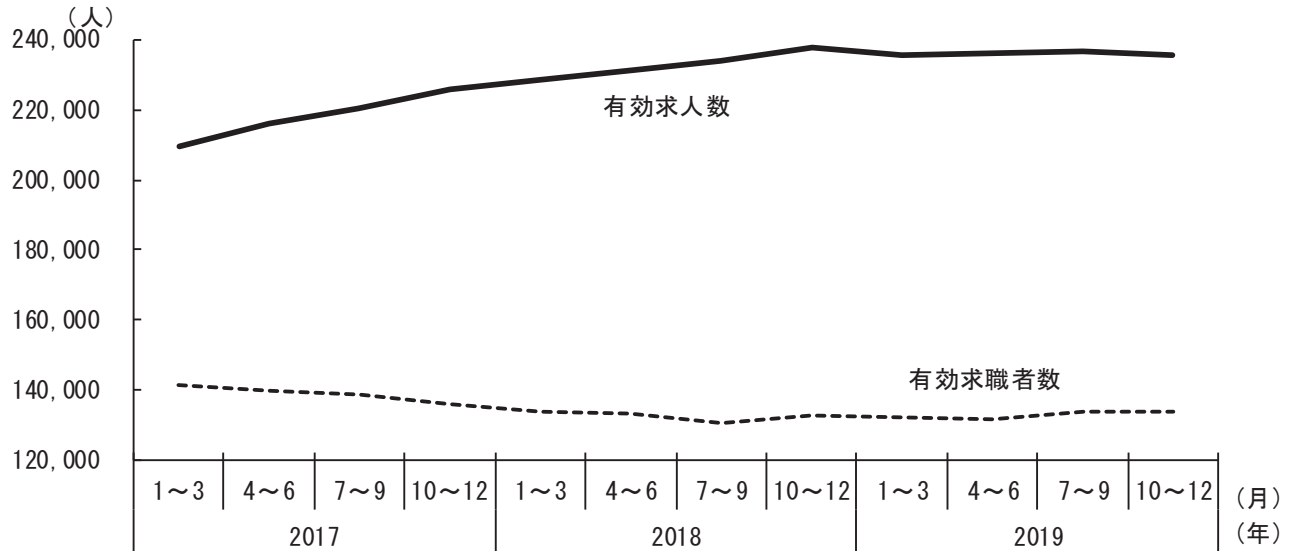
有効求人数は2015年1～3月期以降、常に有効求職者数を上回って推移しており、2019年においても有効求人数と有効求職者数の差は年間を通じて10万人強で推移した（図表2-2-8）。10～12月期においては約10万2千人となっている。

図表2-2-7 有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」  
 (注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

図表2-2-8 大阪府の有効求人（求職者）数の推移



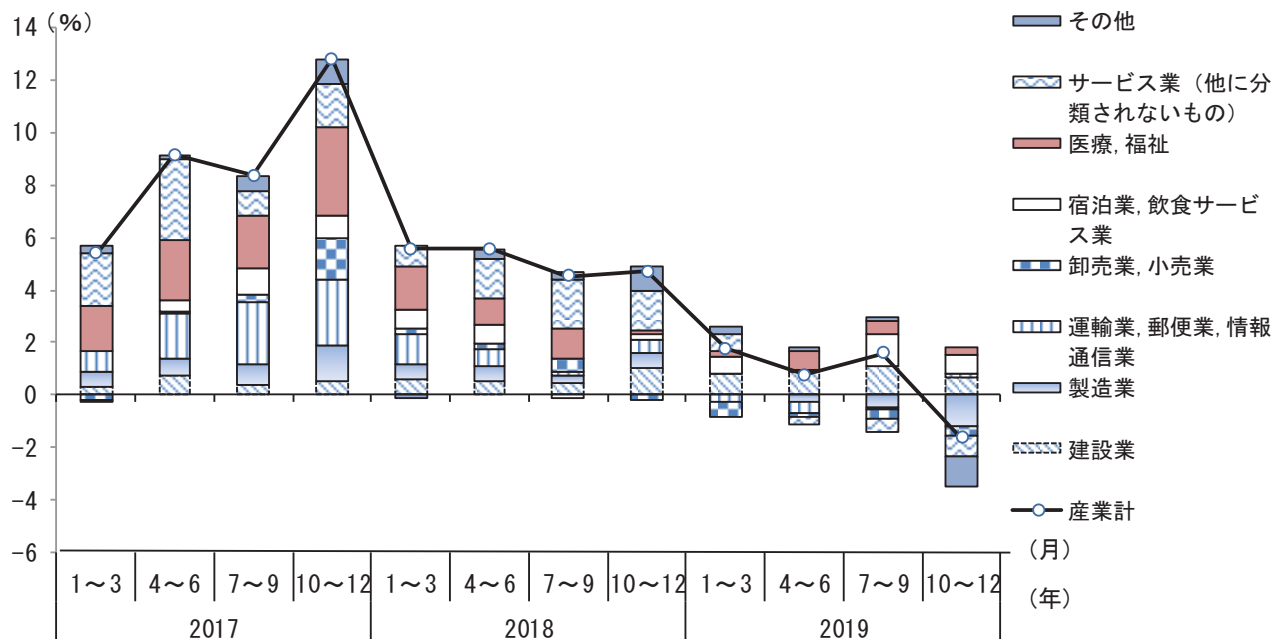
資料：厚生労働省「職業安定業務統計」  
 (注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

**(新規求人数の伸びはマイナスに)**

大阪府の新規求人数の対前年同期比の推移をみると、2015年7～9月期にプラスに転じて以降、一貫してプラスを維持してきたが、2019年10～12月期に1.6%のマイナスとなった。

また産業別寄与度をみると、「製造業」や「サービス業(他に分類されないもの)」がマイナスに転じたほか、これまで高い寄与度を示していた「医療、福祉」も寄与度が大幅に低下した。（図表2-2-9）。

図表 2-2-9 大阪府の新規求人数の対前年同期比と産業別寄与度



資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の合計値。パートタイム関係取扱数を含む。新規学卒者を除く。原数値で計算。

### 3. 消費者物価はやや上昇、企業物価もやや上昇

2019年の消費者物価はやや上昇、国内企業物価もやや上昇した。

消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年比でやや上昇した。月別では、すべての月においてプラスで推移し、年末にかけて上昇幅が増加した。費目別にみると、家具・家事用品、教養娯楽、光熱・水道が主に上昇した。

国内企業物価は前年比でやや上昇となった。品目別では、パルプ・紙・同製品、電力・都市ガス・水道などが主に上昇した。一方、輸出・輸入物価ともに低下した。

#### （消費者物価はやや上昇）

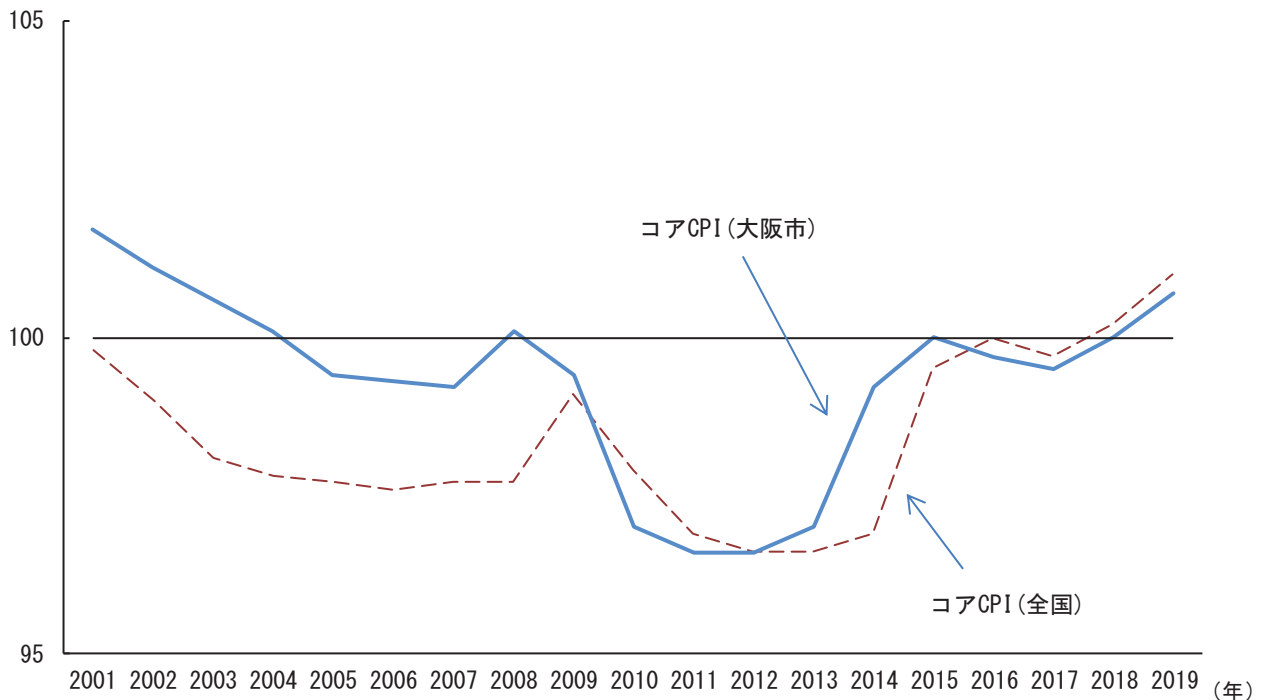
大阪市の消費者物価指数（CPI）を、生鮮食品を除く総合（コアCPI、2015年=100）でみると、2019年の平均は100.7で、前年比は0.7%上昇した。全国の生鮮食品を除く総合（コアCPI、27年=100）は101.7で、前年比0.5%の上昇となった（図表2-2-10）。

月別に前年同月比をみると、大阪市のコアCPIは、すべての月においてプラスで推移し、指数はすべての月において100を超えた。11月、12月には、前年同月

比1.0%の上昇であった。

全国についても、すべての月においてプラスで推移した。ただし、上昇率は、1%を超える月は無い。大阪市の食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（コアコアCPI）についても、すべての月でプラスであったが、コアCPIを下回っている。大阪市のコアCPIはエネルギー価格の上昇によるところも大きい（図表2-2-11）。

図表2-2-10 消費者物価指数の推移（年平均、原数値）

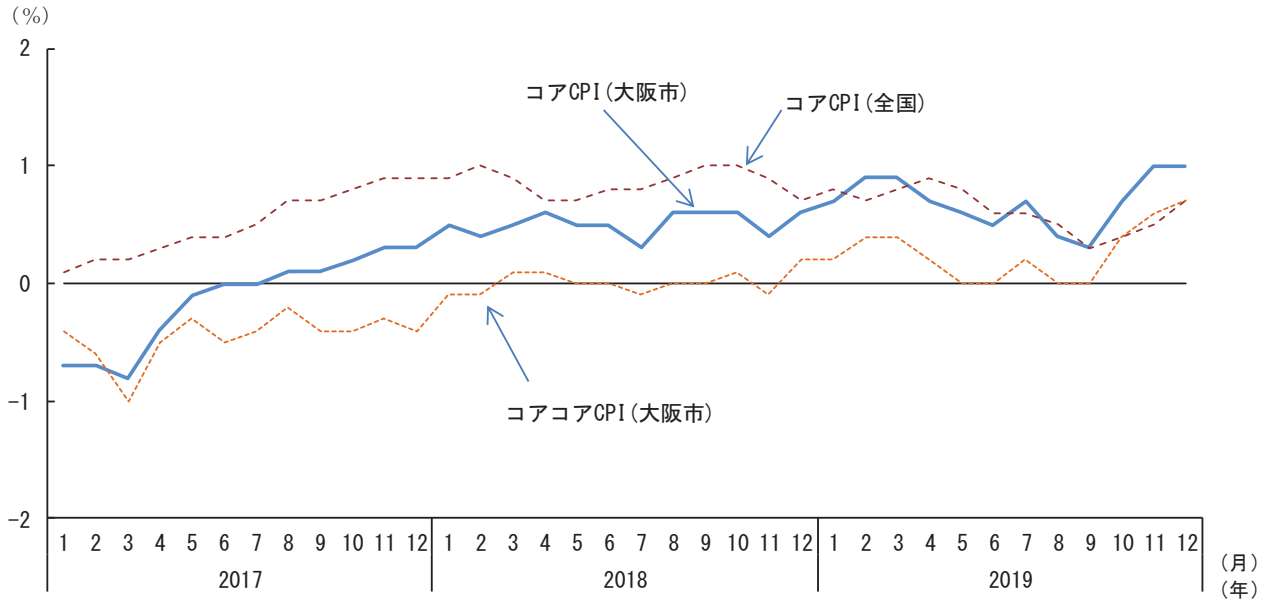


資料：総務省「消費者物価指数」。

(注)1. 2015年=100。

2. コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

図表 2-2-11 消費者物価指数の推移（前年同月比）



資料：総務省「消費者物価指数」。

(注) 1. 2015年=100。

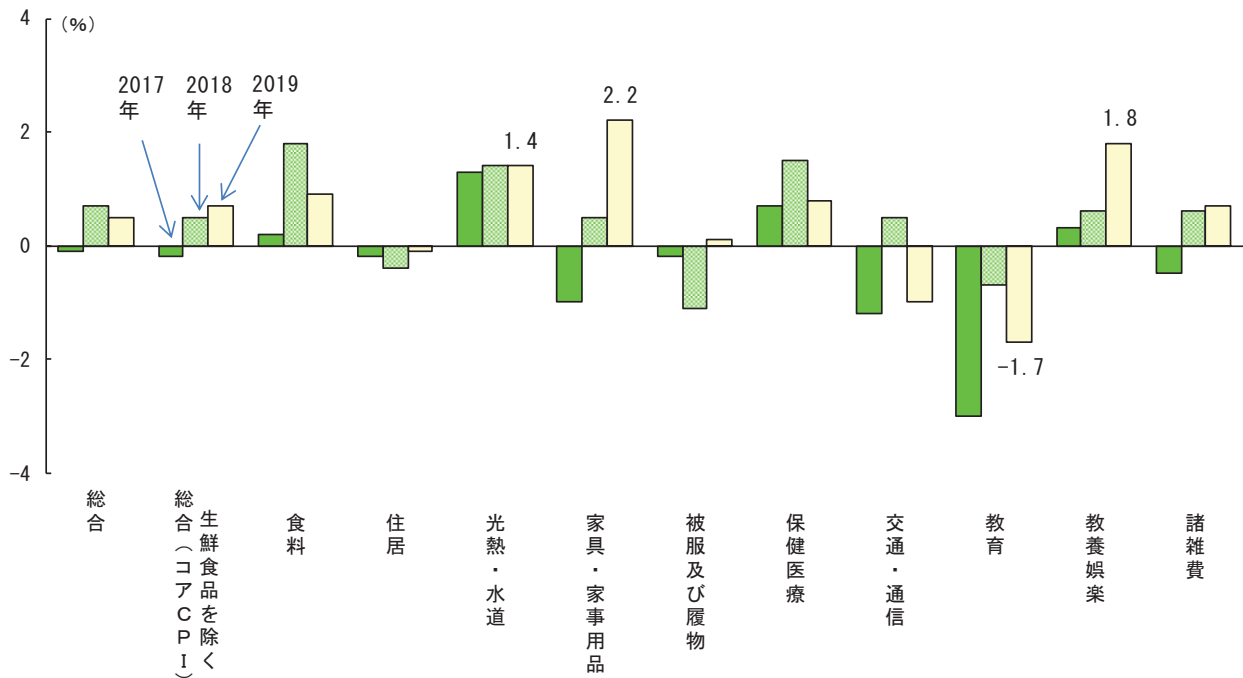
2. コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

3. コアコアCPIとは、「総合」から「食料（酒類を除く）及びエネルギー」を除く総合指数のこと。

大阪市消費者物価の費目別の動きを、年平均の前年比でみていく。まず大分類をみると、上昇したのは家具・家事用品（+2.2%）、教養娯楽（+1.8）、光熱・

水道（+1.4%）などである（図表2-2-12）。低下したのは、教育（-1.7%）などである。

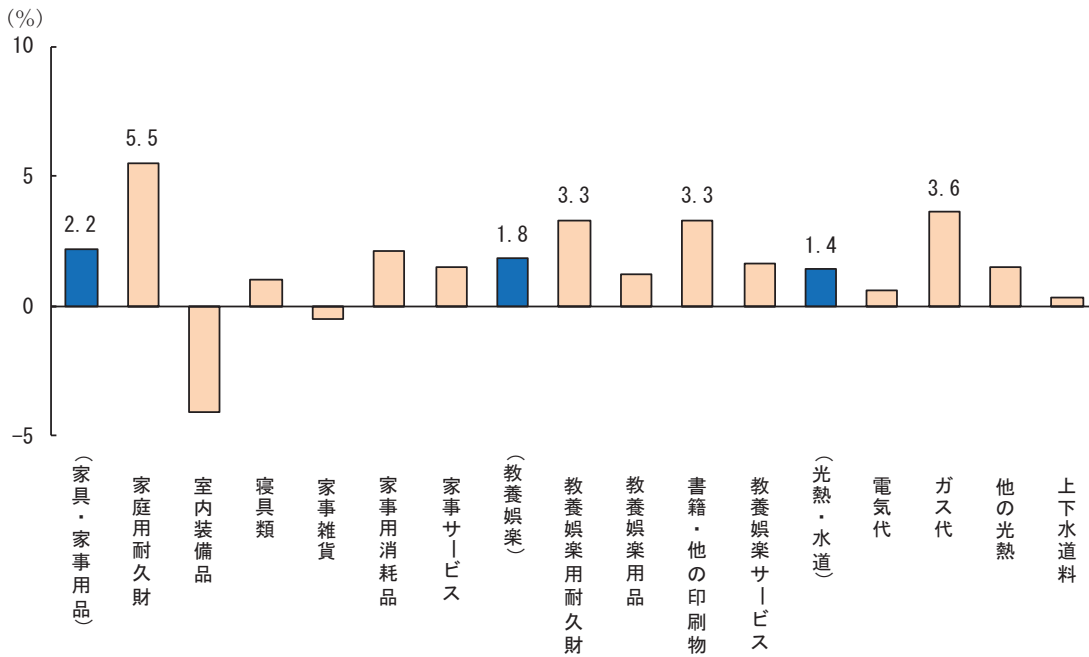
図表 2-2-12 費目別消費者物価指数（大阪市、大分類、前年比）



資料：総務省「消費者物価指数」。

(注) 2015年=100。

図表 2-2-13 費目別消費者物価指数（大阪市、中分類、前年比）



資料：大阪市「消費者物価指数 令和元年の動き」。

(注) 2015年=100。

主に上昇した費目を、中分類でみると、大きく上昇したのは、白物家電や冷暖房器具などが含まれる家庭用耐久財 (+5.5%)、テレビ、パソコン、カメラなどが含まれる教養娯楽用耐久財 (+3.3%)、書籍・他の印刷物 (+3.3%)、ガス代 (+3.6%) などである (図表 2-2-13)。

前年比寄与度でみると (大阪府統計課、消費者物価指数、令和元年の動き)、中分類では、肉類が+0.1%、教養娯楽サービスが+0.09%と物価を押し上げている。

#### (国内企業物価はやや上昇)

2019年の全国の国内企業物価指数 (CGPI、2015年=100) は年平均で 101.5 であり、前年比 0.2%と、やや上昇した。類別では、パルプ・紙・同製品 (+5.8%)、電力・都市ガス・水道 (+4.3%)、鉱産物 (+3.9%) などが上昇した。一方で低下したのは、スクラップ類 (-16.4%)、非鉄金属 (-5.2%) などである (図表 2-2-14)。

月別にCGPIを前年同月比でみると、前半はプラスで、後半はマイナスで推移した (図表 2-2-15)。ただし、11、12月はプラスに転じた。

品目別で前年同月比の推移をみると、パルプ・紙・同製品は、4~5%台で推移したのち、10月には7.7%、11月は6.8%となり、12月には5%台に落ち着いた。電力・都市ガス・水道は、年前半に大幅に上昇しており、1月は10.8%、2月は11.5%、3月は10.6%で推移したが、4月以降上昇幅は縮小していき、10月以降

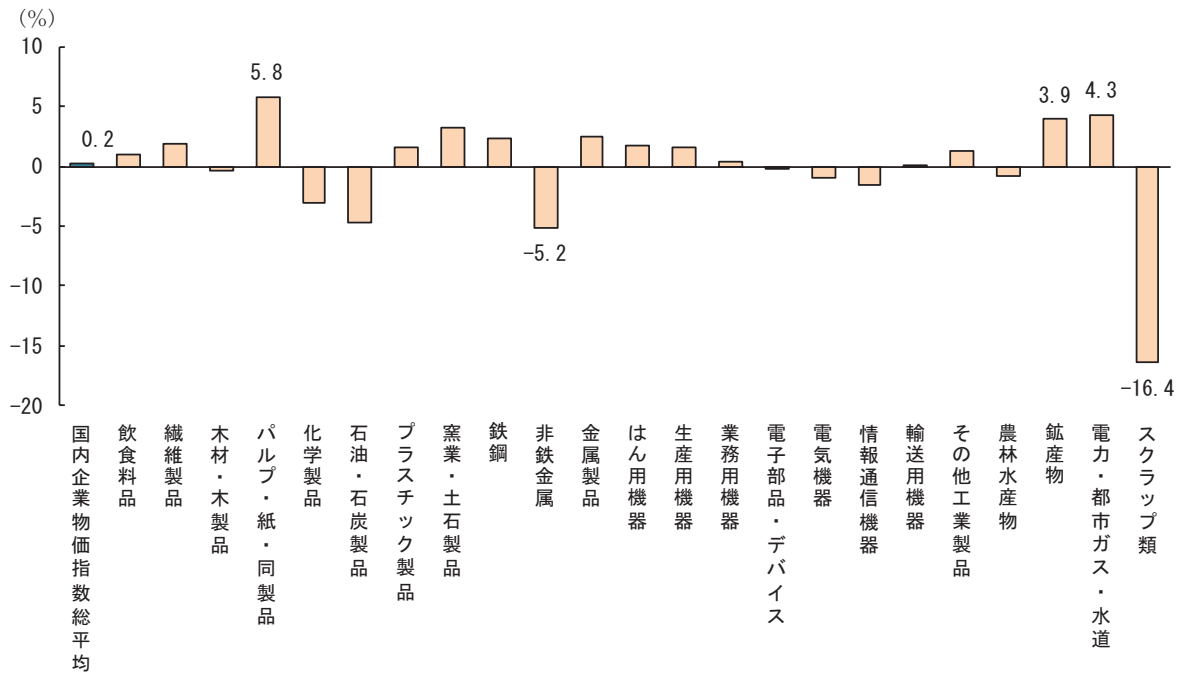
は低下に転じた。

2019年の輸出物価 (円ベース) は年平均で前年比 3.7%低下した。類別では、化学製品 (-12.1%)、金属・同製品 (-4.8%) などの低下が目立った。

輸入物価 (円ベース) は、年平均で前年比 3.7%低下した。類別では、石油・石炭・天然ガス (-9.3%)、化学製品 (-7.7%) などが主に低下した。

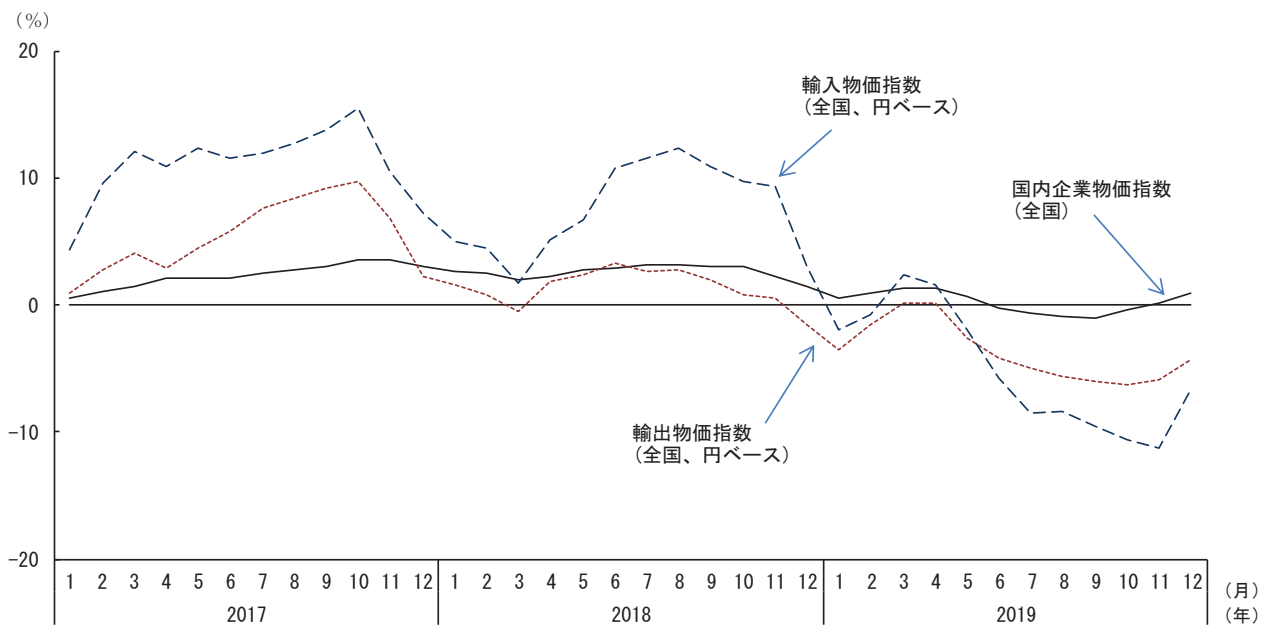
前年同月比をみると、輸出物価、輸入物価とも3、4月のみプラスで、10月あるいは11月にかけてマイナス幅が増加していき、12月にかけてマイナス幅は縮小した。

図表 2-2-14 企業物価指数の類別前年比（2019年）



資料：日本銀行「企業物価指数」。  
 (注) 2015年=100。

図表 2-2-15 物価指数の推移（前年同月比）



資料：日本銀行「企業物価指数」。  
 (注) 2015年=100。

#### 4. 企業倒産件数は2年ぶりに増加

2019年の企業倒産件数は、全国では11年ぶりに、大阪府でも2年ぶりに増加となった。大阪においては件数、負債総額ともに前年比で増加(悪化)となり、負債額10億円以上の大型倒産の件数も前年と比較して大幅に増加した。

##### (大阪府内の倒産件数は2年ぶりに増加)

2019年の大阪府内の企業倒産件数は、前年比で5.3%増の1,177件と、2年ぶりに増加に転じた。負債総額も2,265億円と、前年の1,147億円から97.5%の大幅増加となった。

全国の2019年の倒産件数は8,383件で、前年比1.8%増と11年ぶりに増加に転じたものの、6年連続で1万件を割り込む水準となった。負債総額は、前年比4.2%減の1兆4,232億円と、過去30年間で最少を記録した。

負債額100億円以上の倒産件数をみると、30年の全国は13件で、前年よりも2件増加した。大阪府においては特別清算(負債総額1,033億円)と民事再生(同105億円)の計2件が発生した。

また、負債額10億円以上の大型倒産件数については、全国では185件と、前年に比べて13件減少した一方、大阪府では25件と、前年より15件増加した。

##### (サービス業で倒産件数が増加)

府内企業倒産件数を業種別にみると、建設業で前年に比べて13.7%減少したものの、サービス業で14.9%と大幅に増加したほか、製造業で6.2%、卸売業で6.0%の増加となった(図表2-2-16)。

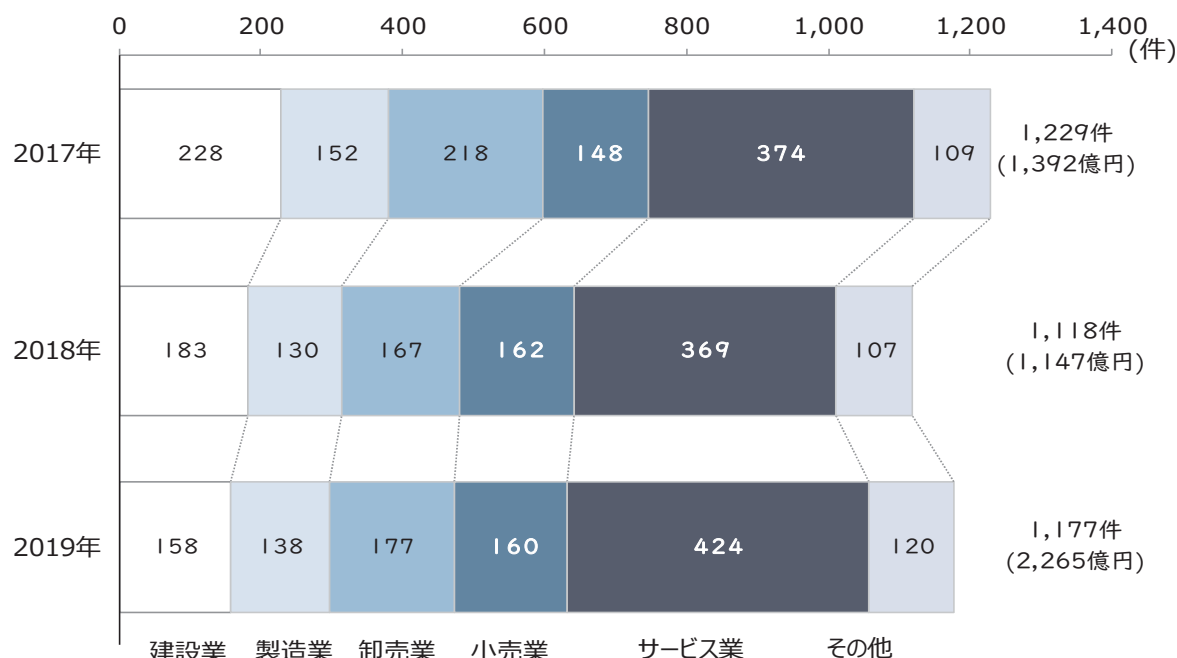
##### (不況型倒産割合が全体の8割)

2019年における倒産原因別にみると、不況型倒産(販売不振、赤字累積、売掛金回収難)の件数は957件となり、前年比5.0%増加となった(図表2-2-17)。また、倒産原因全体に占める割合は81.3%となった。

不況型倒産の内訳を詳しくみると、「販売不振」は2019年が864件と、前年の803件に比べて61件増加し、倒産原因の約73.42%を占めている。「赤字累積」は92件と前年よりも12件減少したこともあり、全体に占めるシェアは前年の9.3%から7.8%に低下した。

四半期別にみると、大阪府における件数、負債総額とも7~9月期以降、前年同期を上回って推移した(図表2-2-18)。

図表2-2-16 業種別企業倒産件数の推移(大阪府)

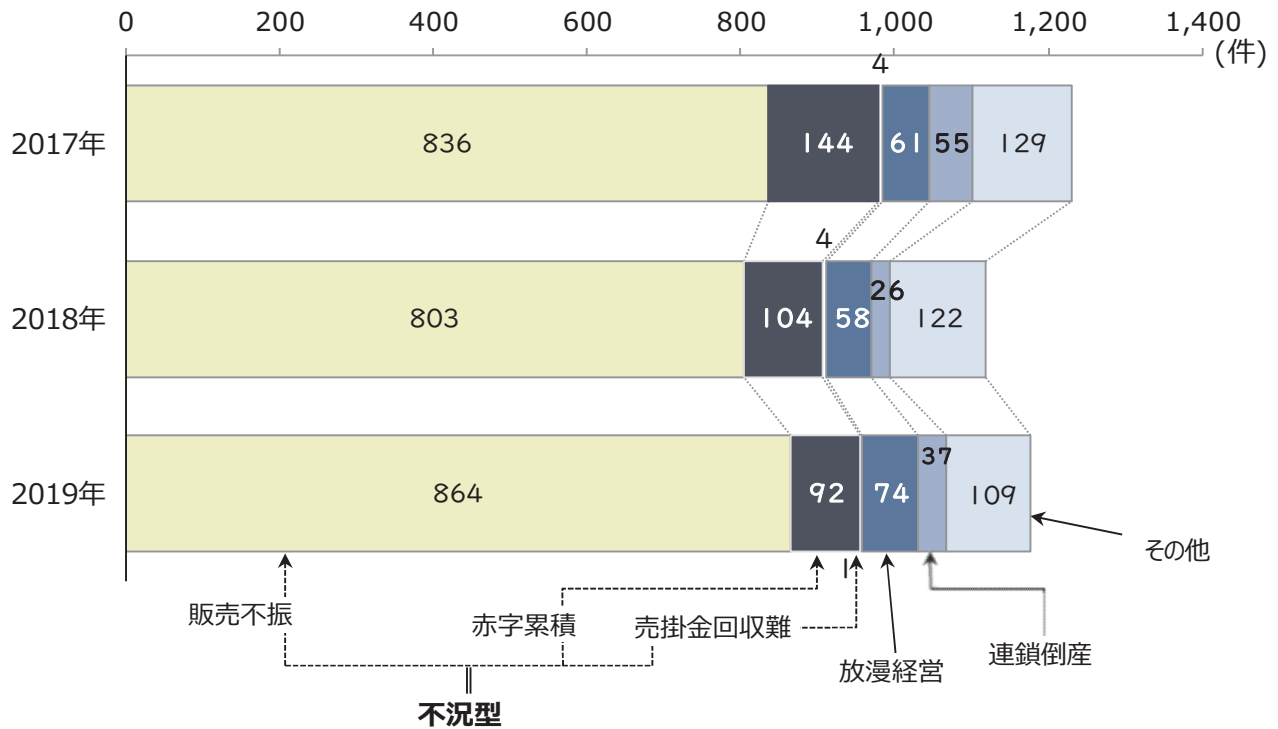


資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 負債総額1,000万円以上分。

2. 「その他」には、「農・林・漁・鉱業」「金融、保険業」「不動産業」「運輸業」「情報通信業」を含む。

図表 2-2-17 原因別企業倒産件数の推移 (大阪府)

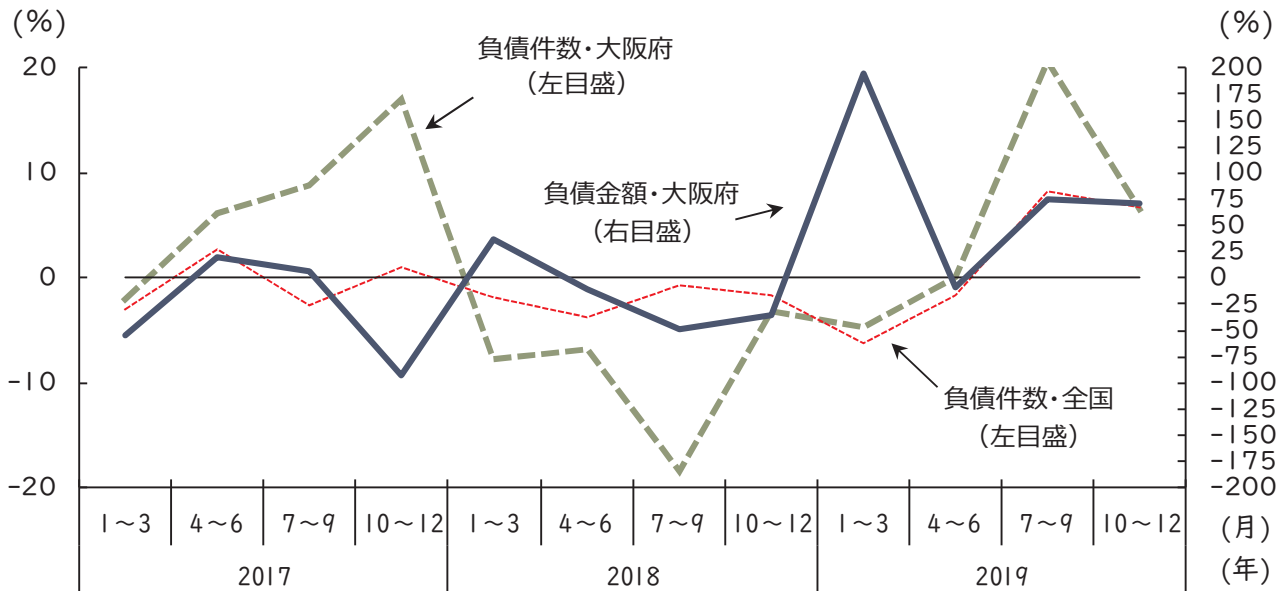


資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 負債総額1,000万円以上分。

2. 「その他」には、「過小資本」「信用性低下」「在庫状態悪化」「設備投資過大」「偶発的原因」を含む。

図表 2-2-18 企業倒産件数と負債金額の推移 (前年同月比)



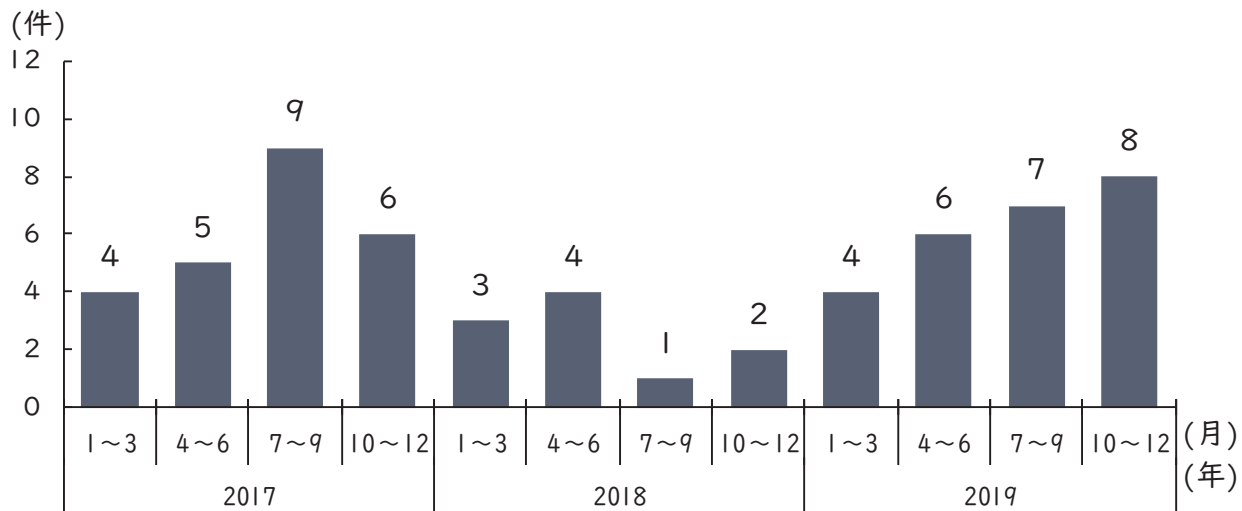
資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 負債総額1,000万円以上分。



なお、2019年における負債額10億円以上の大型倒産の件数は25件と、前年比大幅なプラスとなり、期を迫うごとに徐々に増加した（図表2-2-19）。

図表2-2-19 大型倒産（負債額10億円以上、大阪府）件数の推移



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

# 第3章 2019年の企業動向

## 第1節 企業の業況は回復の勢いが失速

### 1. 企業の業況は回復の勢いが失速し、低下傾向が強まる

大阪府内企業の業況判断は、2018年4～6月期以降、低下傾向が続いている。2018年は年を通して漸減傾向にあったものの、2019年に入ると回復の勢いがさらに失速し、低下傾向が強まった。業種別では製造業が、企業規模別では大企業が、2019年の期末にかけてそれぞれ急落したことが、下落基調を決定づけた。非製造業、中小企業においても程度の差はあるものの、年の期末に大きく低下した。

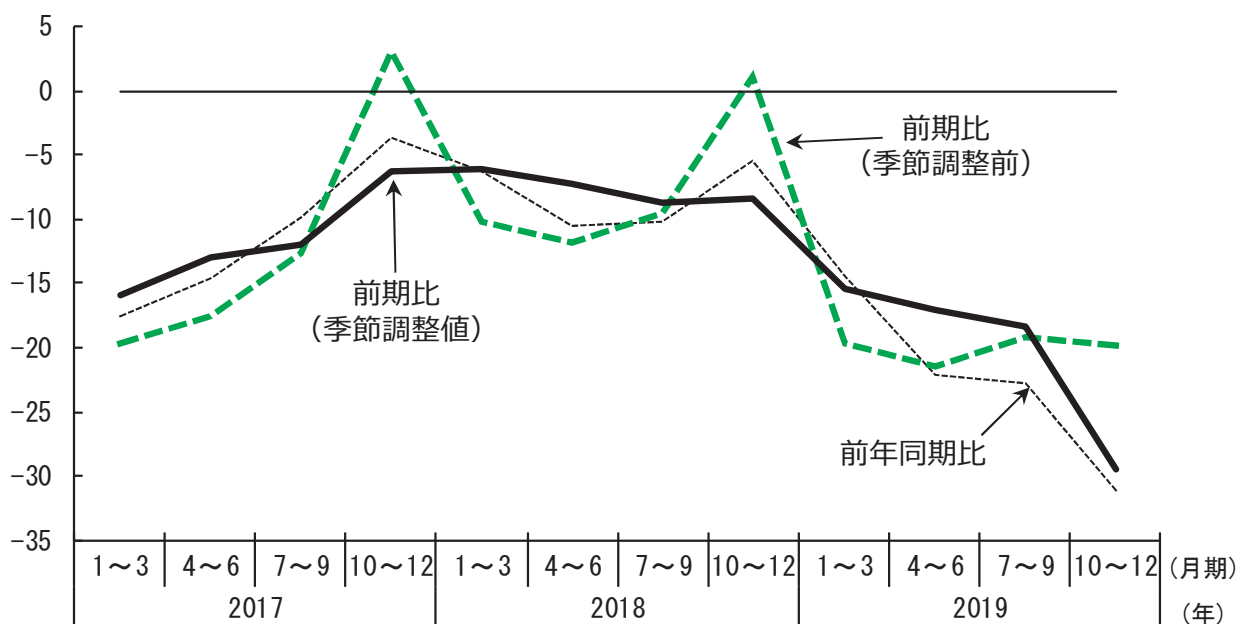
#### (回復の勢いが失速)

大阪府内企業の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整値）は、2018年4～6月期以降、低下傾向が続いている。2018年は年を通して漸減傾向にあったものの、2019年に入ると回復の勢いが失速し、低下傾向が強まった（図表3-1-1）。

2019年1～3月期は、前回調査と比べて6.9ポイント低下した。その後も、米中貿易摩擦などを端緒とす

る中国向け輸出の減少や、消費税増税前の需要の盛り上がりの欠如、日韓関係の悪化、天候不順（7月：遅い梅雨明け、低気温／8月：台風に伴う大雨／9月：厳しい残暑）などもあり、4～6月期、7～9月期ともに緩やかな低下が続いた。さらに、10～12月期は増税後の需要減をはじめ、台風19号や高気温といった天候不順、外国人旅行者の伸び悩みなども影響し、当初の予想よりもさらに落ち込んだ。

図表3-1-1 業況判断D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 業況判断D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。

2. 季節調整値は、2019年10～12月期調査時点のもの。

### (製造業の業況が悪化)

業況判断D I（前期比、季節調整値）を業種別にみると、製造業、非製造業ともに動きが弱いなか、これまでD Iの水準が高かった製造業が年後半に非製造業よりも低い水準となった（図表3-1-2）。

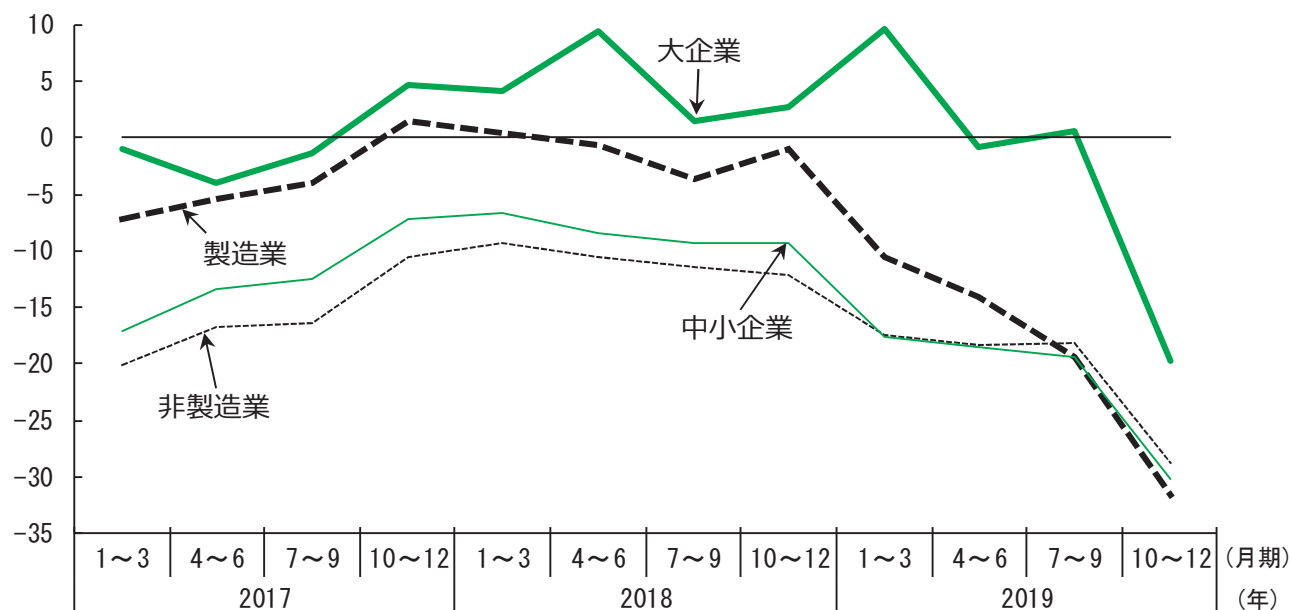
2018年10～12月期には製造業がやや持ち直したが、その後は下落が続いた。2017～18年には期平均で10ポイント超の差をつけて製造業が非製造業を上回っていたが、2019年に入るとその差は急速に縮まり、7～9月期には製造業が非製造業を下回った。10～12月期には、製造業が非製造業を下回った状態のまま、両者ともマイナス幅が拡大した。

### (年の期末には大企業、中小企業ともに下落)

企業規模別にみると、大企業のD Iは2019年1～3月期に大きく上昇したが、4～6月期にはマイナスに転じた。その後、7～9月期には再びプラスに向かい、持ち直しの兆しを見せたものの、10～12月期には20ポイント超の急落となった。

一方、中小企業のD Iは、2019年1～3月期、4～6月期、7～9月期と一貫して緩やかな減少傾向で推移した。しかし、10～12月期には大企業ほど急激ではないとはいえ、10ポイント以上の落ち込みを示した。

図表3-1-2 産業別・規模別前期比業況判断D I（季調）の推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 業況判断D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。

2. 季節調整値は、2019年10～12月期調査時点のもの。

## 2. 営業利益は下落傾向が強まり、資金繰りDIも漸減傾向

2019年の営業利益は、前年までの横ばい基調から一転し、年初から下落傾向となり、年末には急激な減少へと下落傾向が強まった。

資金繰りも、年間を通して「順調」が「窮屈」を上回るものの、DIは漸減傾向にある。

### (営業利益は下落傾向が強まる)

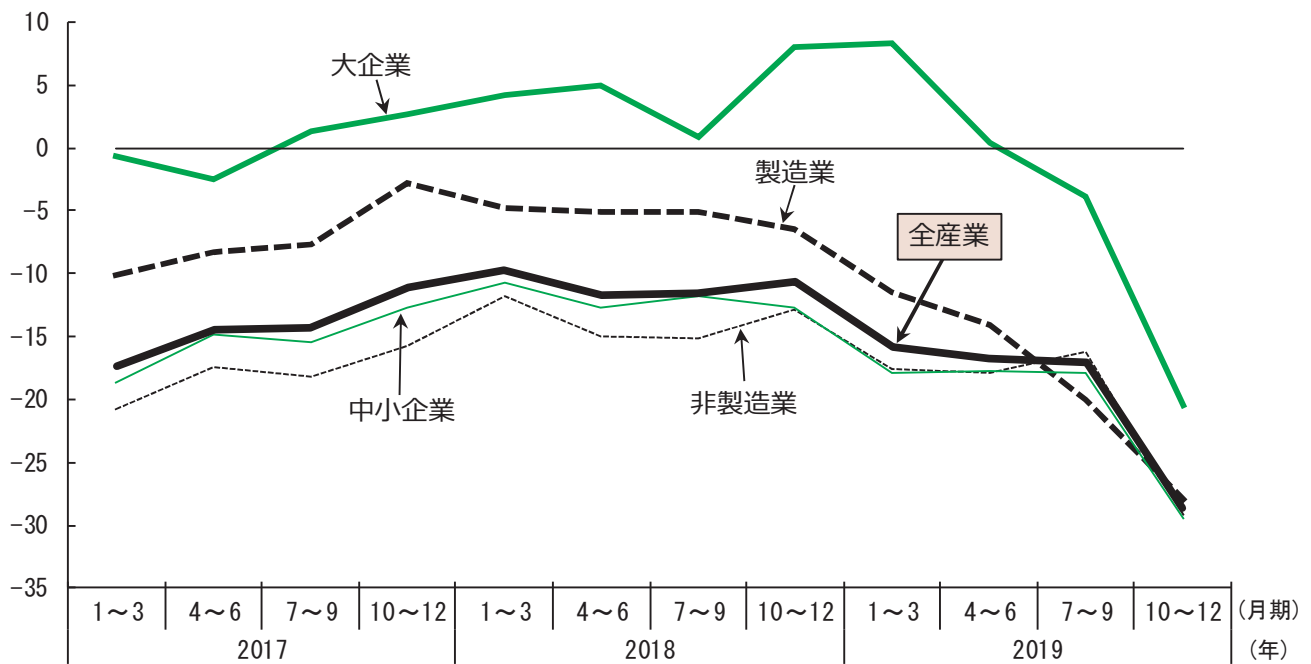
府内企業の営業利益水準DI（「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）は、2018年の横ばい基調から、2019年は年初から下落基調となり、年末には急激な減少へ下落傾向が強まっている（図表3-1-3）。2019年1～3月期の落ち込みの後、4～6月期、7～9月期も輸出の減少や、消費税増税前の需要の盛り上がりの欠如などもあり、弱含みが続いた。10～12月期は、増税後の需要減や天候不順などが足かせとなり、DIは急落した。

産業別にみると、製造業が2018年10～12月期以降、

期を追うごとに下落傾向が強まっており、5期連続で低下した。一方、非製造業は2019年7～9月期にかけて持ち直しの兆しを見せたが、10～12月期には製造業と概ね同じ水準まで落ち込んだ。

企業規模別では、大企業が2019年4～6月期まではかろうじてプラス水準を維持していたが、その後は失速ペースが加速し、10～12月期には大幅なマイナス水準となった。中小企業は、年央まで横ばいで推移したが、10～12月期は大企業の下落幅（約17ポイント）に肉薄する約12ポイントの低下となった。

図表3-1-3 営業利益水準DIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 営業利益判断DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合。

2. 季節調整値は、2019年10～12月期調査時点のもの。

(資金繰りDIはプラスを維持するも、漸減傾向)

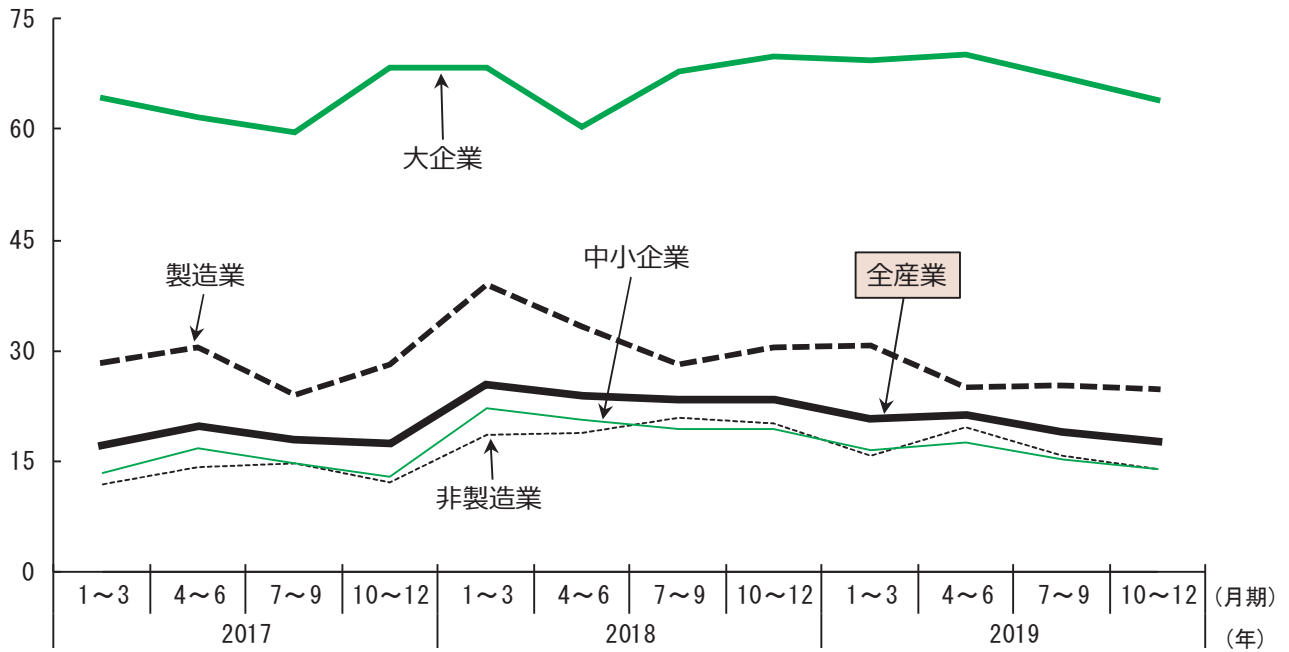
資金繰りDI (「順調」 - 「窮屈」企業割合) は、業種や企業規模に関係なく、常に「順調」が「窮屈」を上回って推移したが、漸減傾向にある(図表3-1-4)。

業種別でみると、下図のように直近3年間では製造業が非製造業よりも期平均で13ポイント近く上回っ

ており、2019年においても同様の傾向を示すものの、両者の差は縮小しつつある。

企業規模別では、大企業は引き続き高水準で推移している。一方、中小企業においては2019年も年間を通して2桁の水準を維持しているが、2018年1~3月期をピークに漸減傾向にある。

図表3-1-4 資金繰りDIの推移(大阪府内企業)



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 資金繰りDI = 「順調」企業割合 - 「窮屈」企業割合

### 3. 雇用不足感はやや緩和の動き

雇用不足感はやや緩和の兆しがみられ、雇用予定人員DIは前年と同様に低水準で推移した。雇用予定人員DIにおいては製造業が低下傾向で推移するなど、業種によって異なる動きを示している。

#### (雇用不足感はやや緩和)

2019年の雇用状況DI（「不足」－「過剰」企業割合）は、前半において前年同期の水準を上回っていたが、後半は前年同期の水準を下回り、雇用不足感はやや緩和した（図表3-1-5）。

業種別で比較すると、製造業は人手不足が深刻化するなかで、合理化や省力化の設備投資を非製造業に先んじて実施したこともあり、直近3年間の推移で見れば2019年は不足感が順調に緩和している。一方、非製造業は7～9月期まで不足感がやや緩和基調であった

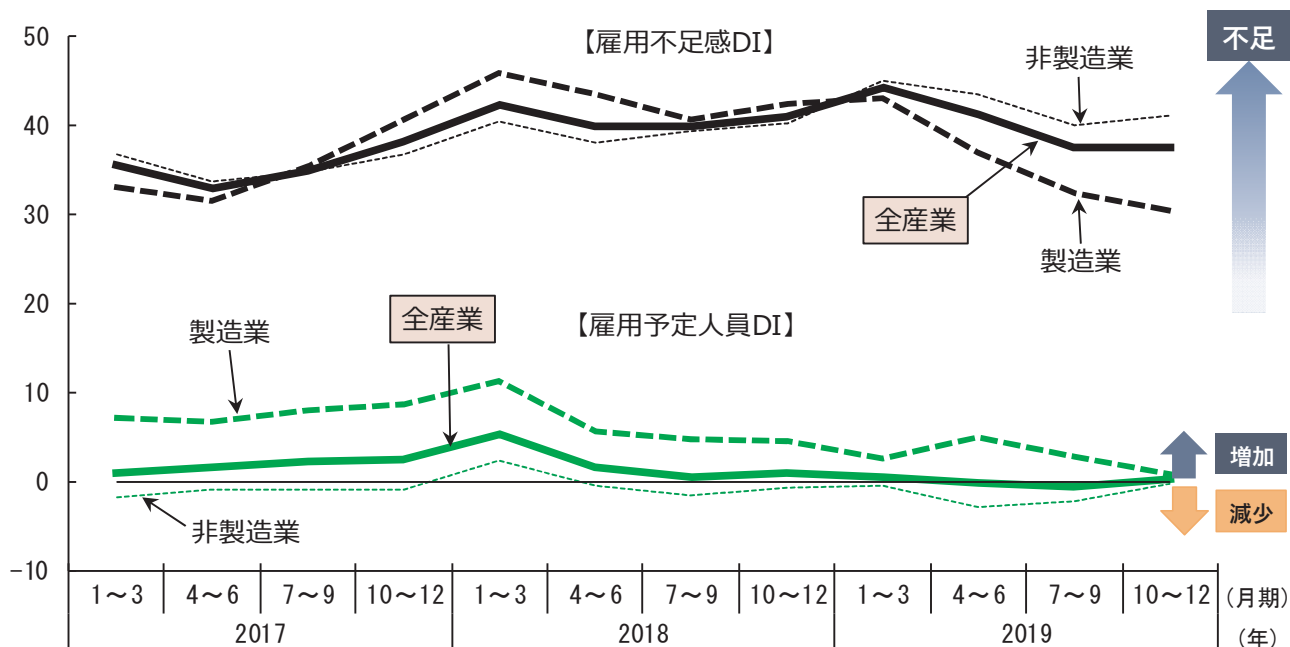
が、10～12月期には不足感が再び高まった。

#### (雇用予定人員は低水準)

雇用不足の緩和に対して、雇用予定人員DI（「増加」－「減少」企業割合）は、前年と同じように年間を通じて-0.6～0.5とゼロの近辺を上下し、積極的な雇用姿勢はみられない。

これを業種別にみると、非製造業では4～6月期を底に、期を追うごとにDIが上昇している。一方、製造業では人手不足感の緩和に伴って、DIは低下傾向で推移している。

図表3-1-5 雇用状況DIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 雇用不足感DI＝「不足」企業割合－「過剰」企業割合。雇用予定人員DI＝「増加」企業割合－「減少」企業割合。

## 第2節 中小企業の業況は横ばいから下降傾向に転じた

### 1. 出荷・売上高及び営業利益は悪化

中小企業の出荷・売上高及び営業利益は、2018年は概ね横ばいで推移したが、2019年は下降傾向に転じ、消費増税の影響などで10～12月期には大きく落ち込んだ。

**(出荷・売上高は、10～12月期に大きく落ち込んだ)**

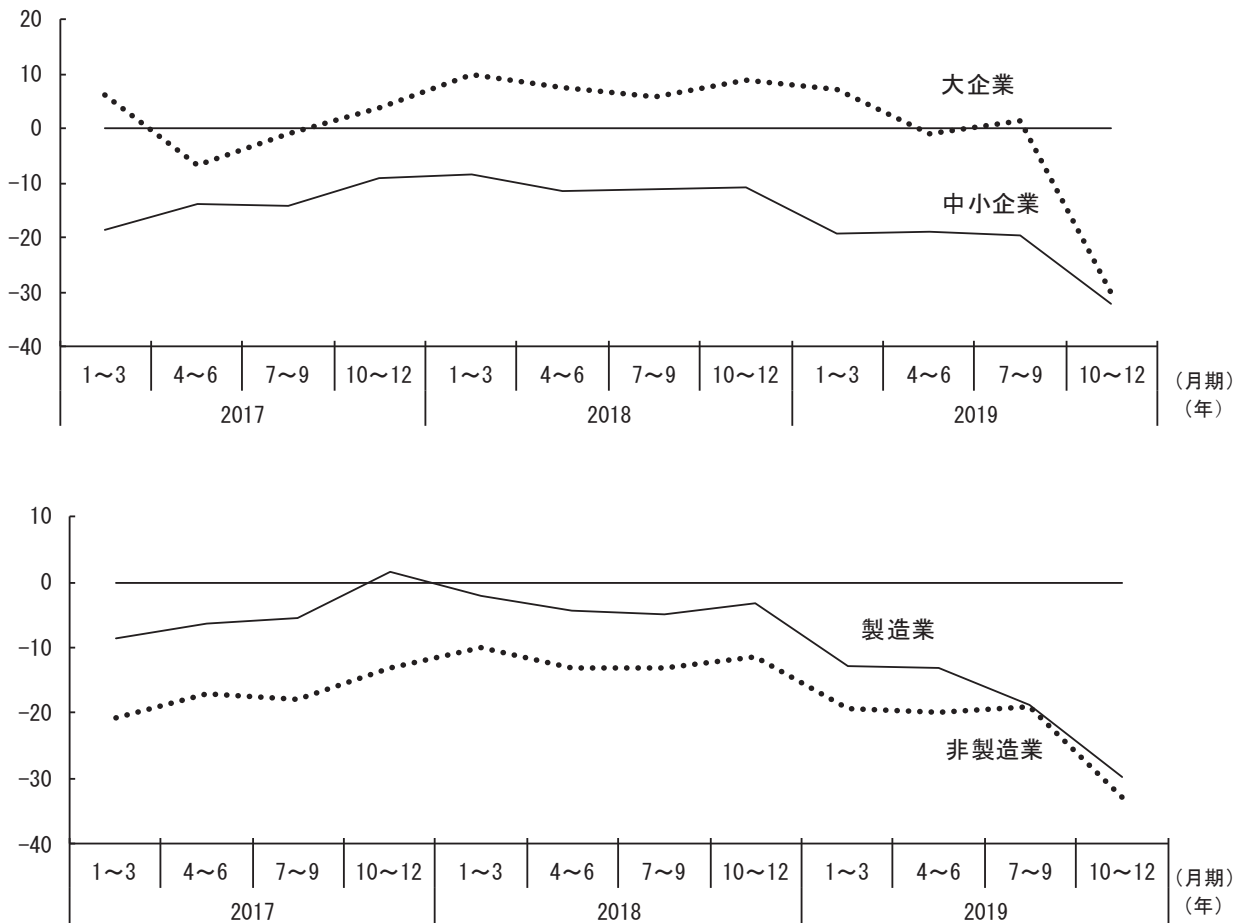
大阪府内の中小企業の出荷・売上高DI（前期比増加企業割合－同減少企業割合、季節調整値）は、2017年以降は緩やかな持ち直し傾向がみられ、2018年は横ばいで推移したが、2019年1～3月期に下降に転じ、10～12月期には大きく落ち込んだ。

中小企業のDIは2019年1～3月期には、-19.3と前期から8.6ポイント下降し、4～6月期に-19.1、7～9月期に-19.7、10～12月期に-32.2と4期連続で低下（悪化）し、マイナス幅が拡大した。大企業は、

2019年1～3月期は前年のプラス水準に引き続いて7.1であったが、4～6月期以降の四半期は、-0.8→1.5→-30.1で推移し、10～12月期に大きく落ち込み、マイナス幅が拡大した。消費税率の引き上げに伴う増税前の駆け込み需要の反動減などの影響が大きく、大企業も中小企業と同じ水準に落ち込んだ。

業種別では、1～3月期と4～6月期は、製造業が非製造業の水準を上回って推移したが、7～9月期以降は製造業と非製造業ともに同等の水準で推移した（図表3-2-1）。

図表3-2-1 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済み、大企業・中小企業別、製造業・非製造業別）



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター『大阪府景気観測調査』

(注) 出荷・売上高DIは、「前期比増加」企業割合－「同減少」企業割合。季節調整値。

**(中小企業の収益は、前年の水準から下降傾向が進展)**

大阪府内の中小企業の原材料価格D I（前期比上昇企業割合－同下落企業割合）は、2018年4～6月期に近年で最も高い41.4となり、その後も高い水準で推移した。しかし、2019年は緩やかな下降傾向に転じ、10～12月期は29.0となった。

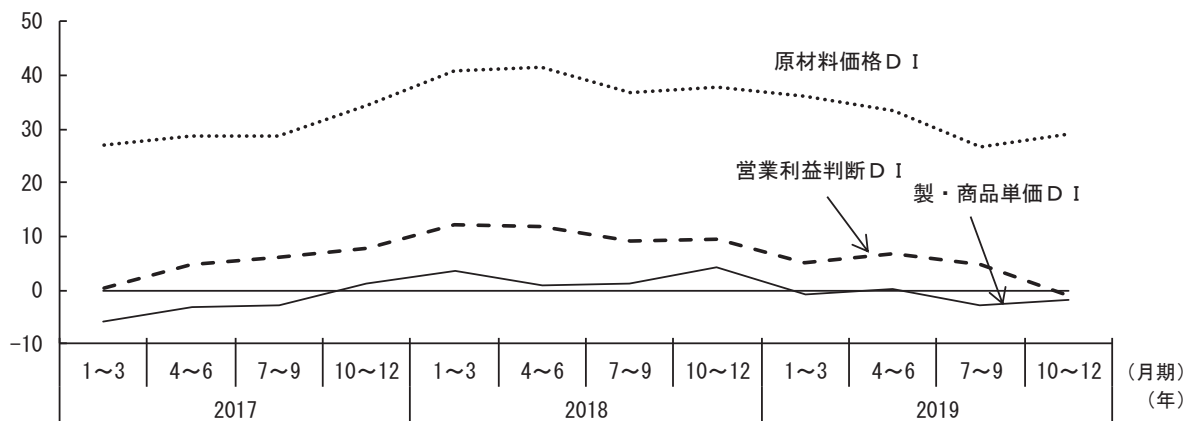
製・商品単価D I（同）は、2017年10～12月期の1.3から2018年10～12月期の4.2まで緩やかに上昇したが、2019年1～3月期は-0.7に下降し、以後、0.2→-2.7→-1.9とマイナスで推移した。

営業利益判断D I（黒字企業割合－赤字企業割合：季節調整値）は、2017年1～3月期以降プラスに転じ、2018年4～6月期の11.8まで上昇傾向が続いたが、7

～9月期以降は下降傾向となり、2019年10～12月期は-1.1とマイナスに転じた。原材料の高止まり傾向が緩和したとはいえ依然高い水準で推移した一方、製・商品単価が伸び悩んだためである（図表3-2-2）。

業種別では、製造業、非製造業とも、原材料価格D Iが2018年7～9月期以降は下降したものの高止まりで推移し、製・商品単価D Iが前年を下回る低い水準で推移したため、営業利益判断D Iは前年よりも悪化し、2019年10～12月期には、製造業は5.1に大きく低下し、非製造業は-0.5とマイナスに転じた。また、営業利益判断D Iの水準は、前年まで製造業が非製造業を少し上回っていたが、2019年は製造業の落ち込みが大きく、業種間の差が縮小した（図表3-2-3）。

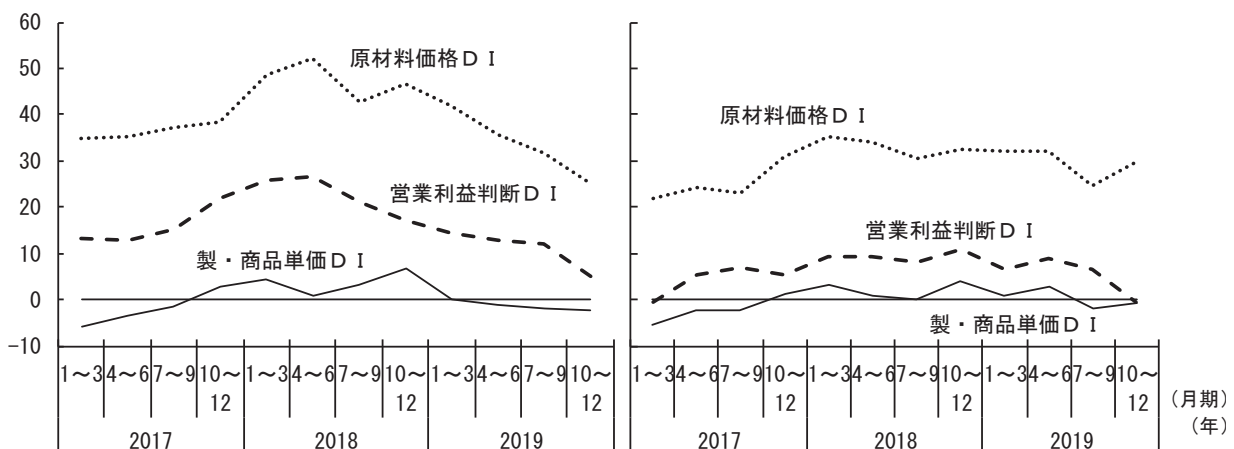
**図表3-2-2 中小企業の製・商品単価D I、原材料価格D I、営業利益判断D Iの推移**



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター『大阪府景気観測調査』

(注) 製・商品単価D I、原材料価格D Iは、「前期比上昇」企業割合－「同下落」企業割合。  
営業利益判断D Iは、「黒字」企業割合－「赤字」企業割合。

**図表3-2-3 業種別の製・商品単価D I、原材料価格D I、営業利益判断D Iの推移**  
製造業 非製造業



資料及び(注)：図表3-2-2に同じ



## 2. 受注・販売は横ばいか低下傾向で推移し、業況は年後半に下降傾向に

2019年の受注・販売は、業種によって状況は異なるが、消費及び生産投資に関連する業種とも、消費者の購買意欲の減退や中国経済の減速などに伴う内需外需が伸び悩み、自然災害等に起因する調達困難の影響などもあって前年よりも弱い動きとなり、全般的に横ばいもしくは減少傾向で推移した。原材料価格や運送費、人件費の上昇などのコストも増加し、収益の確保が困難化した。

次に、「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局）により、全国の中小企業の景況をみていく（※近畿地域の結果が製造業と非製造業の二区分のため、本節では、より詳細に業種の動向をみるため、全国の結果を参照する）。

### （業況は10～12月期に下降傾向が進展）

2019年の全国の中小企業の景況は、前年より低い水準で推移し、前半は「緩やかに改善」という基調判断であったが、7～9月期には「一服感が見られる」となり、10～12月期は「業況判断D Iは、4期連続で低下したが、今後の見通しでは改善の動きが見られる」という判断に転じた（図表3-2-4～5）。

業種別に業況判断D Iの推移をみると、製造業、非製造業ともに、業種によって変動や傾向の違いがみられるが、全体としては横ばいもしくは10～12月期に下降傾向が進展する動きで推移した。製造業全体の業況判断D Iは、2019年1～3月期以降、-14.5→-15.0→-17.2→-22.4と低下し、製造業の全業種は概ね年間を通してマイナスの水準で推移した。

業種別では、「パルプ・紙・紙加工品」を除いてマイナス幅は大きく、「輸送用機械器具」「金属製品」「家具・装備品」「機械器具」などは年後半に大きく落ち込み、持ち直しの動きがみられる業種はなかった。

非製造業全体の景況判断D Iは、2019年1～3月以降、-15.0→-15.6→-16.4→-20.6と低下し、非製造業の全業種も概ねマイナスの水準で推移した。製造業の水準が低下したため、製造業と非製造業の水準は近似する状況になった。事業所向けサービスの「情報通信・広告業」「対事業所サービス業」の景況判断の水準がやや高いのに対し、消費者向けサービスの「小売業」「宿泊業」「飲食業」「卸売業」「対個人サービス業」は、低い水準で推移した。10～12月期に大きく水準を落とす業種が多く、回復の兆しのみられる業種はなかった。

製造業、非製造業ともに、業種によって水準の差はみられるものの、全体の動向として年後半に景況判断が悪化した（図表3-2-6～8）。

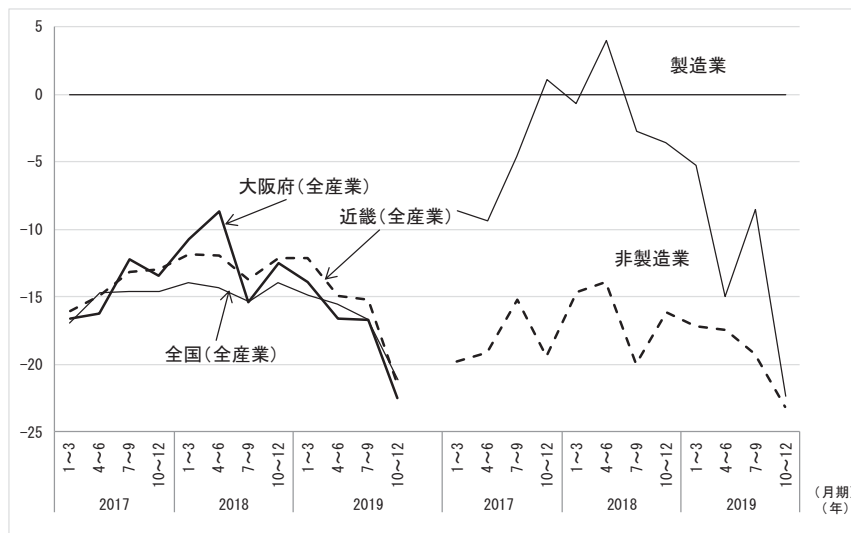
図表3-2-4 中小企業景況調査（全国）の基調判断と中小企業の業況判断D Iの推移（全国・近畿・大阪府）

	業況の基調判断（全国の業況判断D I）	近畿のD I	大阪府のD I
2019年1-3月期	一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している（-14.9）	-12.1	-13.9
2019年4-6月期	一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している（-15.5）	-14.9	-16.6
2019年7-9月期	緩やかな改善基調の中にも一服感が見られる（-16.6）	-15.2	-16.7
2019年10-12月期	業況判断D Iは、4期連続で低下したが、今後の見通しでは改善の動きが見られる（-21.1）	-21.5	-22.5

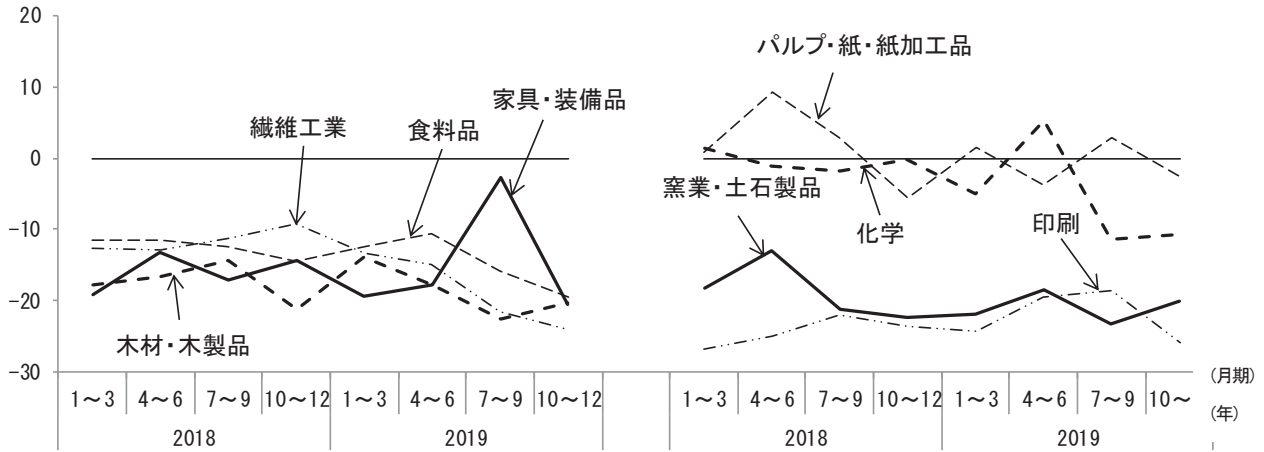
資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局『中小企業景況調査』

（注）業況判断D Iは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。

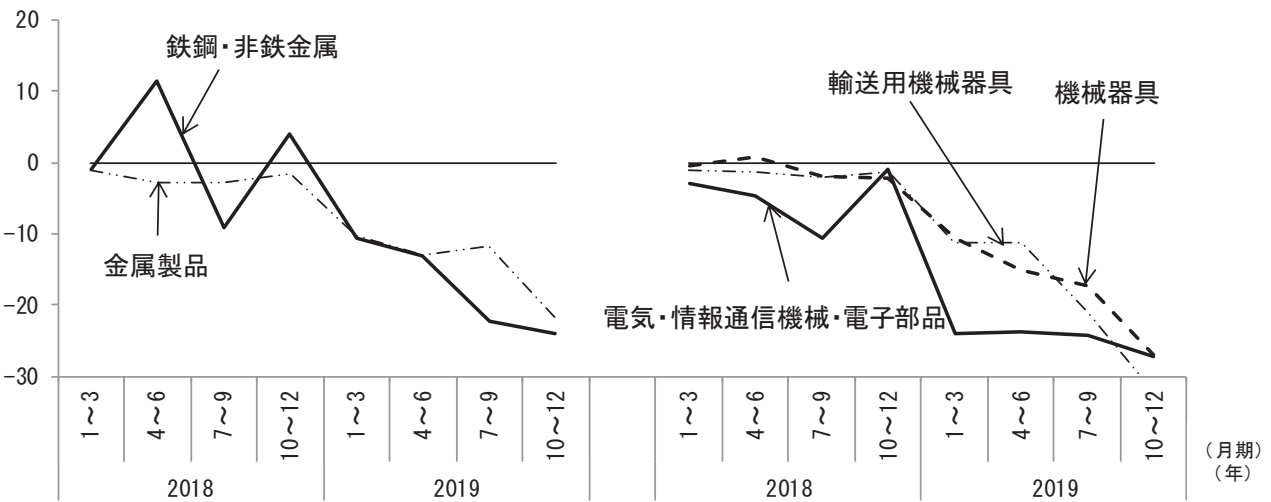
図表3-2-5 全国及び近畿の全産業・大阪府の全産業及び製造業と非製造業の景況判断D Iの推移



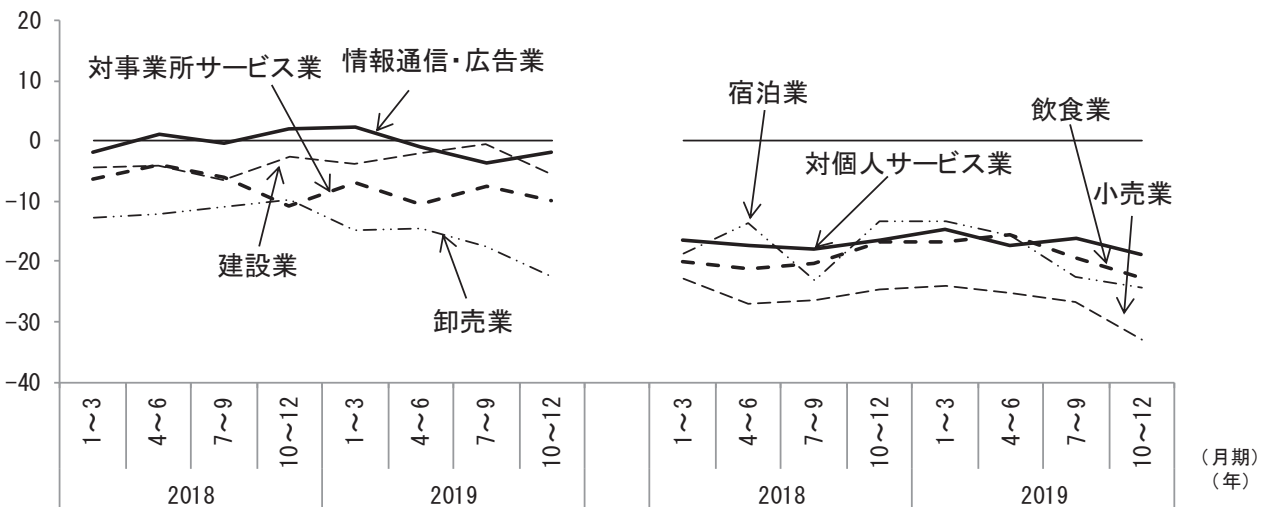
図表 3-2-6 製造業（機械金属工業以外）の業況判断DIの推移（近畿、前期比季節調整値）



図表 3-2-7 製造業（機械金属工業）の業況判断DIの推移（近畿、前期比季節調整値）



図表 3-2-8 非製造業の業況判断DIの推移（近畿、前期比季節調整値）



資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構『中小企業景況調査』  
 (注) 業況判断DIは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。

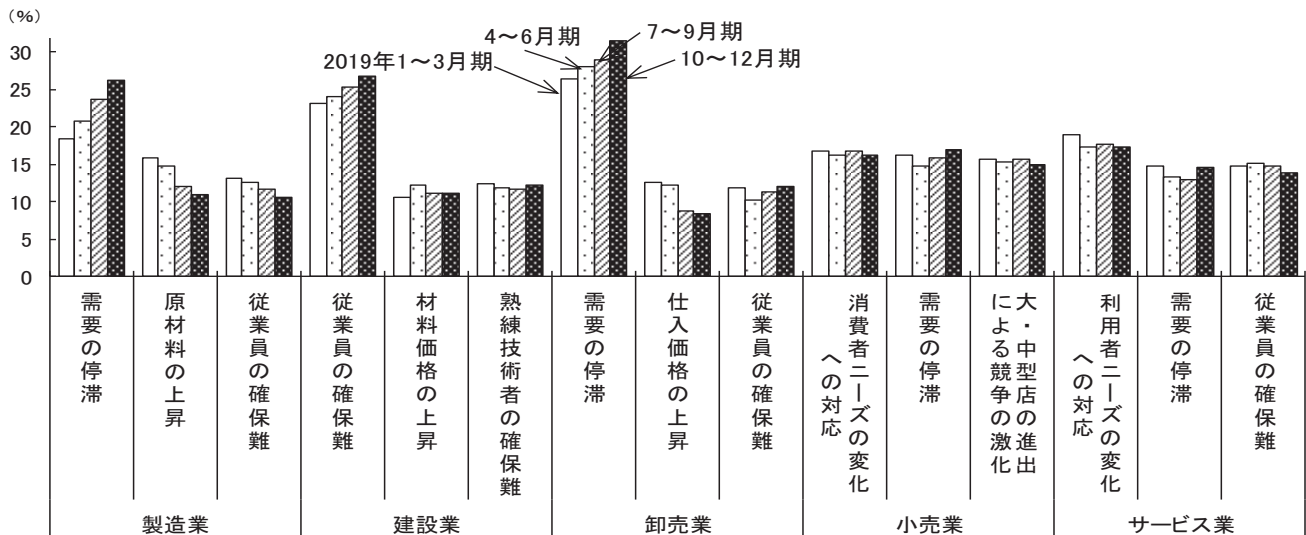
（経営上の問題点は、「需要の停滞」が最も大きく、「原材料価格の上昇」「仕入価格の上昇」の割合は低下）

2019年における中小企業の経営上の問題点を業種別にみると、製造業や卸売業では「需要の停滞」が第1位に挙げられ、問題点だと考える割合が期を追う毎に高まり深刻化した。建設業では「従業員の確保難」が第1位に挙げられる問題点で、この問題に関連する「熟練技術者の確保難」も大きな問題となった。小売業やサービス業は、上記の業種ほどには突出した割合

ではないが、「需要の停滞」とそれに関連する構造的な背景である「消費者ニーズの変化への対応」や「大・中型店の進出による競争の激化」が大きな問題点である。また、サービス業では「従業員の確保難」も大きな問題点になっている（図表3-2-9）。

このほか、「原材料の上昇」「材料価格の上昇」「仕入価格の上昇」は、製造業、建設業、卸売業で上位に挙げられる問題点であるが、製造業と卸売業では問題点と考える割合が期を追う毎に低下した。

図表3-2-9 経営上の問題点（全国）



資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構『中小企業景況調査』

（注）2019年10～12月期において問題点1位に挙げた企業割合が高い上位3項目について年間の推移を図示。

以下、「業種別景気動向調査」（大阪府が四半期毎に実施）の調査結果に基づき、府内の中小企業の業況をみていく。

2019年の「業種別景気動向調査」では15業種を調査した。調査した業種は、消費関連の製造業4業種（婦人服、パン製造・パン製造小売、化粧品、めん類）、生産関連の製造業4業種（金型、ばね、建築金物、ベアリング）、消費関連の非製造業2業種（バー（深夜酒類提供飲食業）、カルチャーセンター）、生産関連の非製造業5業種（翻訳業、化学製品卸売業、貿易商社、リネンサプライ業、受託開発・組込みソフトウェア業）である。各業種の事業所数、従業者数、製造品出荷額等や年間販売額等の実績は、図表3-2-10に示す通りである。

15の業界（製造業8、非製造業7）における聞き取り調査の動向から、2019年の中小企業の景況の推移を四半期毎にみていく。

業種別にみると、消費関連業種は、受注・販売の状況は業種によって異なるが、概ね横ばいまたは減少傾向で推移し、原材料価格や運送費、人件費の上昇などのコスト増を製品・サービスの価格に転嫁することが

難しく、収益の確保が困難化した。1～3月期は、暖冬や春の寒暖差といった天候の影響で「婦人服製造業」は厳しい状況になり、「パン製造業・パン製造小売業」は、原料価格の高騰や前年の大阪北部地震（6月）、西日本の豪雨災害（7月）、台風21号（9月）などの影響により、消費者の購買意欲の減退や原材料の調達困難が厳しい状況をもたらした。一方、7～9月期は、厳しい暑さの影響で「めん類」の販売が伸びた。通年では、「婦人服製造業」の一部や「化粧品製造業」が、インバウンドや輸出の需要に支えられて増加基調で堅調に推移した。

生産及び生産投資関連業種（金型製造、化学製品卸売、ばね製造、貿易商社、建築金物製造、ベアリング（転がり軸受）製造、受託開発ソフトウェア・組込みソフトウェア）は、内需や中国経済の減速などに伴い外需が伸び悩み、受注や生産が前年よりも弱い動きで推移し、横ばいもしくは減少傾向で推移した。また、原材料価格、運送費、人件費の上昇がコスト上昇要因となり、収益の確保は一層難しくなった。

また、通年の動向として、「婦人服」、「翻訳」、「化粧品」、「バー（深夜酒類提供飲食業）」などでは、各業

種に全般的な動向とはいかないまでも、インバウンド需要が、売上を牽引し下支えする動きがみられた。一方、大阪開催のG20（6月）、ラグビーワールドカップ（9～11月）、東京オリンピック・パラリンピック（2020

年）、大阪・関西万博（2025年）などの国際的なイベントに関係する需要が景況を底上げする動きはほとんどみられなかった。

図表 3-2-10 2019年の調査業種の事業所数、従業者数、出荷額・販売額等と、その対全国シェア

業種	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等、年間販売額等、その他実績等	資料	
	( )内は全国シェア (%)				
製造業	婦人服	56 (3.9)	737 (2.8)	69億円 (4.4)	経済産業省『平成29年 工業統計調査(産業編)』 ※従業者4人以上の事業所
	パン製造	46 (4.7)	7,912 (9.5)	2,053億円 (11.7)	経済産業省『平成29年 工業統計調査(産業細分類別統計表)』※従業者4人以上の事業所
	パン製造小売業	687 (7.0)	6,180 (7.1)	288億円 (6.9)	経済産業省『平成29年 商業統計調査(産業編)』 ※従業者4人以上の事業所
	化粧品	64 (13.5)	4,830 (12.3)	1,980億円 (11.0)	経済産業省『平成29年 工業統計調査(産業細分類別統計表)』※従業者4人以上の事業所
	金型	390 (10.6)	5,681 (7.2)	982億円 (7.1)	経済産業省『平成29年 工業統計調査(地域別統計表 産業別統計表)』※従業者4人以上の事業所
	めん類	104 (2.5)	1,363 (2.4)	147億円 (1.3)	総務省『平成28年 経済センサス活動調査(産業横断的集計)』、製造品出荷額等は、経済産業省『平成29年 工業統計調査(地域別統計表)』※従業者4人以上の事業所
	ばね	74 (14.2)	1,237 (5.7)	179億円 (3.1)	経済産業省『平成29年 工業統計調査(産業細分類別統計表)』※従業者4人以上の事業所
	建築金物 (錠、かぎ・建築用金物)	179 (25.3)	—	606億円 (23.0)	経済産業省『平成29年 工業統計調査(品目編)』 ※従業者4人以上の事業所
	ベアリング	85 (22.7)	7,074 (17.0)	2,167億円 (16.7)	経済産業省『平成30年 工業統計表』 ※従業者4人以上の事業所
	卸売業	化学製品	2,076 (13.6)	27,397 (17.0)	5兆円 (19.5)
サービス業 ・その他	翻訳業	37 (7.8)	461 (12.8)	—	総務省『平成28年 経済センサス活動調査』
	バー (深夜酒類提供飲食業)	5,522 (5.8)	20,228 (5.9)	—	総務省『平成28年 経済センサス基礎調査・活動調査』
	リネンサプライ	247 (5.3)	6,996 (7.1)	—	総務省『平成28年 経済センサス活動調査(産業横断的集計)』
	カルチャーセンター	31 (4.5)	—	①年間売上高37.2億円 ②受講者・利用者数95,873人 ①(7.5)、②(9.4)	経済産業省大臣官房調査統計グループ『平成30年 特定サービス産業実態調査報告書(教養・技能教授業編)』
	受託開発・ 組込みソフトウェア	1,167 (9.5)	45,601 (8.1)	—	総務省『平成28年 経済センサス活動調査(事業者に関する集計 産業横断的集計)』

(注) 2019年に調査した15業種のうち、7～9月期の「貿易商社」は、該当するデータが存在しないため記載していない。

### (1～3月期:消費関連業種は概ね厳しい状況で推移)

以下では、1～3月期の景況を、「婦人服製造業」、「パン製造業・パン製造小売業」、「翻訳業」の3業種を通してみていく。

「婦人服製造業」の受注は、前年秋の立ち上がりは比較的順調だったが、冬シーズンは暖冬傾向のため厳しい状況に転じ、春も寒暖差が大きく盛り上がり欠けた。販路は、百貨店や量販店は厳しかったが、観光客の多い地域でインバウンド需要が限定的にみられたほか、ファッションビルや専門店、WEB通販の販売実績が伸び、デザイン、ストレッチ、イージーケアなどの特徴を持つ商品の受注が堅調に推移した。

生産は、短納期の商材や価値を訴求する商品などを除くと海外生産が主流であるが、中国の現地生産における賃金や工賃が上昇したことから、コストメリット

の大きいASEANからの輸入が伸びた。

収益は、低価格志向が続くなかで原料・流通のコスト上昇を販売価格に転嫁することができず、また、小ロット・短納期や複雑な加工に対する需要が増えているため厳しかった。このため、設備投資を抑制する動きもみられた。

「パン製造業・パン製造小売業」は、消費者の節約志向が依然として強く、商品ブランド力の弱い、地域の小規模単独事業者を中心に売上が減少した。

収益は、主原料の小麦粉の価格は昨年並みであったものの、マーガリンやバターなどの油脂類の原料価格の高騰や、前年からの地震や台風などの影響が続き、野菜などの農作物の調達が困難化したことなどにより、厳しい状況となった。

一方、国産小麦粉使用や減塩生産といった付加価値

の高いパンの需要は限定的にみられ、写真や動画映えるパンや贈答用の需要では動きがみられたほか、新規出店やイトインコーナーの併設等で売上高を拡大するケースもみられたが、最低賃金の上昇に伴うアルバイト・パート等の人件費の上昇、配送に従事する人材の不足とそれに伴う委託費用の上昇、冷蔵・冷凍等の配送環境の維持に伴う物流対応などに伴うコスト上昇などの要因が大きく、事業者によって二極的な状況がみられる中で、全体は厳しい業況で推移した。

設備投資は、後継者を持つ事業者や業況の良い事業者で積極的な動きがみられたほか、消費税増税に伴う社内システムの入替えや Windows 7 から 10 への切り替え等の投資がみられた。

「翻訳業」の売上高や収益は、グローバル化の影響に伴う企業の対外戦略が好調であることから、規模の大小を問わず堅調に推移した。受注単価は、横ばい傾向であるが、外国人に正確な内容を伝えることが重視されるケース、例えば、景気変動の影響を受けにくい医薬関連やインバウンド対応にかかわるホテルや旅行関連企業からの受注では、高単価であっても高品質のサービスを求める動きがみられた。

業況の堅調な推移を受けて、各社とも採用活動に積極的に取り組んでいるが、専門人材の確保は難しく、部分的であるが、「翻訳メモリ」機能（過去の対訳データを蓄積する機能）などを備える翻訳支援ツール、また、AI（人工知能）、機械学習、深層学習の発展に伴う機械翻訳・自動翻訳などを活用しているケースもみられた。この場合、受注単価が下がる一面があるが、翻訳工程の生産性が向上する点を評価する向きもあり、人による翻訳と組み合わせることで翻訳の品質の向上につなげる動きがみられた。

なお、1～3 月期では、大阪開催の G20（6 月）、ラグビーワールドカップ（9～11 月）、東京オリンピック（2020 年）、大阪万博（2025 年）などの国際的なイベントに関係する受注はあまりみられなかった。

**（4～6 月期：需要は概ね横ばいだが、コストは上昇）**

以下では、4～6 月期の業況を、「化粧品製造業」、「金型製造業」、「化学製品卸売業」、「バー（深夜酒類提供飲食業）」の 4 業種を通してみていく。

「化粧品製造業」の国内の販売数量・販売金額は、近年増加基調で推移してきたが、2019 年も国内の堅調な需要とインバウンドや輸出の需要に支えられて、大阪府の数量・金額ともに緩やかな増加傾向で推移した。SNS を通じて認知が高まった製品や医薬部外品で効用（例：しわ改善）を訴求できる製品などで動きがみられた。また、中国、香港、韓国、台湾などへの輸出額も前年比 38.8% 増と大きく増加した（財務省[2017]「化粧品輸出入額対前年地域別比較表」）。

収益は、原材料や容器原料の調達にかかるコスト高がみられるものの、販売単価が比較的安定していることから、一定の採算性を維持できている。堅調な状況を受けて、OEM（Original Equipment Manufacturing: 企画開発や製造を行うが自社ブランドで市場に販売しない）、ファブレス（自社ブランド製品を製造委託して市場に販売）などの形態で参入する動きもみられ、ODMメーカー（Original Design Manufacturing: 研究開発・企画開発・製造を行うが自社ブランドで市場に販売しない）では、新製品開発に向けた試験装置や検査装置の導入や海外での設備投資や他社から工場を取得するケースがみられた。

上記の堅調な業況を受けて、人材面では製品開発を担う研究者などの採用意欲が高かった。

「金型製造業」の生産は、2017 年までは堅調に推移したが、2018 年以降はかげりがみられるようになり、自動車向け、センサーなどの産業機器向け、医療機器向け、電気・電子機器向けなど、受注は横ばいか減少傾向がみられるようになった。

収益は、コストの上昇（放電加工用の銅などの電極材料や工作機械用の刃物の調達価格が 5～10%、運送費が 10% 以上上昇など）や発注側の相見積りなどによる受注単価の低下などの影響により、確保することが一層難しくなった。しかし、受注側の低価格や短納期のニーズに対応する生産性の向上や技術水準に対する要求が高まる中で、機械設備の能力向上に向けた設備投資は継続的に行われた。

人材の確保は、受注側の要求を受けて競争力を強化する必要があることから、人材育成の観点から、苦戦しながらも新卒採用を中心に行われている。

「化学製品卸売業」の売上は、幅広い需要先のある「塗料」、製造過程の中間原料となる「工業薬品・ソーダ」とも横ばい傾向であったが、工業薬品・ソーダでは、原油価格の値上がり基調に伴う仕入れ値の上昇によって売上が増加したケースもみられた。

こうした状況を受けて、利益は横ばいもしくは一部でやや増加となったが、仕入れ値の変動を価格に転嫁することが難しく、収益を圧迫する状況もみられた。設備投資は、維持・補修のほか新規需要の獲得に向けて新たに精密機器を導入するケースなどがみられた。

採用は、欠員補充が中心であるため従業者規模は概ね変化なしで推移し、賃金はベースアップしたケースもあり比較的堅調に推移した。

「バー（深夜酒類提供飲食業）」の顧客数と売上高は、法人の交際需要が減少する一方、外国人客を含む個人客へのシフトがみられ、いずれも横ばいで推移したが、食品や酒類等の仕入原価の上昇を売価に

十分に転嫁できないことから、収益の確保は困難化した。また、バーテンダーなど店舗スタッフの人材が不足しているため、給与水準を引き上げるなどの対策を講じているケースもみられた。

#### (7～9 月期：生産関連はやや弱い動きで推移)

以下では、7～9 月期の景況を、「めん類製造業」、「ばね製造業」、「貿易商社」、「リネンサプライ業」、「カルチャーセンター」の5業種を通してみていく。

「めん類製造業」の需要は、気温によって変動するため、気温の低い日が続いた7月は、冷やして食べる「うどん」や「そば」の販売が伸び悩んだが、7月下旬以降は、厳しい暑さの影響により前年以上に販売が伸びた。また、気温による需要の変動の少ない「中華めん」や「焼きそば」は、休日に需要が伸びる傾向があるため、夏休みや天皇の即位行事に伴うゴールデンウィークの長期化の影響などにより、前年以上に販売が伸びた。

コスト面では、値上げが続いていた小麦粉の仕入価格が高止まりであるものやや低下の兆しがみられ、客先の販売単価への転嫁や一定の単価で販売できていることなどから、売上や利益を維持してきた。しかし、宅配に要する自社配送コストや委託コストの上昇、最低賃金の引上げに伴う人件費の上昇などが収益を圧迫するようになった。

「ばね製造業」の生産量・生産金額は、2017 年以降、自動車分野の影響などで増加傾向に転じたが、2019 年に入ってから、同じ製品であっても納品先によって受注状況や受注単価に明暗がみられるなど、全体として横ばいの傾向で推移した。また、米中貿易摩擦に伴う中国向けの生産も鈍化した。

コスト面は、運賃、鋼材価格、表面処理等の外注加工費、人件費などが上昇し、上昇分の一部を受注価格に転嫁したり、エネルギーコストの軽減などに取り組むことにより、収益の確保につなげているケースがみられた。設備投資は主に更新投資にとどまったが、人材が不足しており、定期昇給や夏のボーナスの支給、働き方改革に取り組むほか、社員が複数の工程を担ったり外注を活用することで対応するケースもみられた。

「貿易商社」の輸出入額は、輸出は前年まで堅調に推移していたが、中国経済の減速等の影響により減少傾向に転じた。中国市場向けの自動車や半導体製造装置向けの電子部品が1～3割程度減少し、韓国向けも減少する影響がみられた。政情不安や紛争に伴う減少などもみられたが、全体として横ばいないし減少基調であった。

輸入は、品目で増減がみられ、電子部品は、モバイル機器の国内需要の盛り上がり欠けて減少し、繊維なども減少した。インバウンド需要や消費者等に支え

られている食品や雑貨など一部の消費財は増加した。

収益は、消費税増税後に販売価格を据え置きたい受注先からの納品価格の引き下げ要請や物流費増加の影響などがみられ、横ばいからやや悪化した。収益の確保は難しくなっているが、設備投資は、商品の検査や省力化向けなどで行われ、人材不足感が続いていることから、採用活動も積極的に行われている。

「リネンサプライ業」は、ホテルの高水準の稼働率や新規開業などの影響により増収であった。しかし、経費面では、人材不足や最低賃金の引上げに伴う人件費の上昇、また、水道光熱費や輸送経費の負担などが大きく、収益の確保が困難化した。しかし、設備投資は、増収と経費削減に向けて、各工程の能力増強や省人化につながる機械として、スポットエアコン、汚れの自動チェック機、ローラー機に載せる段階で自動的にシーツ等を広げる機械など様々に行われた。人材の確保では、近隣の居住者のほか、外国人(技能実習生)、障がい者、高齢者など多様な人材を採用する動きがみられた。

「カルチャーセンター」の売上は、近年の余暇市場の縮小基調、主な受講者層である中高齢者や女性以外の新規受講者層の開拓が途上であることなどを背景に、横ばいまたは1～2%程度の微減の状況で推移した。単発や短期の講座に対する需要が多く、また、多様で細分化された受講者の嗜好やニーズに対応する必要性が高まっているため、講師報酬、人件費、広告宣伝費、媒体や教材などの印刷費、賃料、光熱費などの固定費の削減が難しく、収益の確保が困難化した。このため、設備投資にはやや慎重で、施設や備品などの定期的なメンテナンスが主で、新規の投資は採算性を精査したうえで行われる状況がみられた。

#### (10～12 月期：生産関連業種では需要が一巡)

以下では、10～12 月期の業況を「建築金物製造業」、「ベアリング製造業」、「受託開発・組込みソフトウェア業」の3業種を通してみていく。

「建築金物製造業」の出荷額は、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに伴う需要の規模はそれほど大きくなく、また、住宅やビルなどの建築着工の戸数や床面積が前年の水準を下回って減少したことなどにより、減少基調で推移した。材料であるアルミニウム、ステンレス、鋼材の価格は比較的安定していたが、人件費や物流費(チャーター便の活用を含む)は増加し、その増加分を製品価格に転嫁することが難しく、また、メッキやプレス、研磨などの業務外注先の減少、中国での海外生産に伴うコスト増加などの状況が、収益確保の困難化に影響した。

「ベアリング(転がり軸受)製造業」の受注は、中国などの外需の縮小、産業機械や自動車向けの不調などを背景に減少した。需要先は国内向け需要が

約6割で、主な需要先は自動車・同付属品やはん用・生産用機械である。生産金額・生産個数は、中国で設備投資が活発であった前年から減少基調に転じ、特に海外需要の減少が大きかった。

また、自動車業界向けの受注単価の引き下げ要求、最低賃金の引き上げに伴う人件費（賞与含む）の上昇、鋼材の切断や切削の外注を請け負う企業の廃業に伴う生産コストの上昇、物流費の上昇などの事象が収益を圧迫している。業界全体の収支は、売上額が低下しコスト上昇の局面にあるが、概ね黒字か収支均衡の状況にある。設備投資は底堅く、能力増強や高付加価値製品を生産する目的のほか、省力化・合理化を目的とする投資が継続的に行われている。

「受託開発ソフトウェア業・組込みソフトウェア業」の業況は、発注元である家電産業の規模が縮小している影響を受け、横ばいか低下傾向となった。また、比較的好調とされた、自動車産業の生産・開発が抑制され、それまで活発であった自動運転等にかかる新技術の動きも横ばいもしくは低下傾向となった。しかし、景気の影響の少ない医療分野では少し上向き動きもみられた。

収益の確保は、人件費や人材育成にかかるコストが上昇していることから困難化した。具体的には、採用に向けた就職サイトへの登録、外部の資源を活用した人材の育成、2020年4月に予定されている改正労働者派遣法の施行に伴う「同一労働同一賃金」への対応などにかかるコストが上昇した。

# 主要経済指標

表1 個人消費（大型小売店販売、家計・耐久消費財販売）

区分 年月	大型小売店販売				現金給与総額（名目）				乗用車新車販売台数				家電大型専門店販売額			
	大阪府		全国		大阪府		全国		大阪府		全国		大阪府	全国		
	前年比 （%）	（百万円）	前年比 （%）	（百万円）	実額 （円）	賃金 指数 前年比 （%）	実額 前年比 （%）	賃金 指数 前年比 （%）	普通車+ 小型車+軽 （台数）	前年比 （%）	普通車+ 小型車+軽 （台数）	前年比 （%）	前年比 （%）	前年比 （%）		
2015年	2.4	839,011	1.2	878,043	379,577	100.0	-0.1	361,684	100.0	0.1	213,729	-9.5	4,215,895	-10.3	-1.8	-6.3
2016	-1.0	904,616	-3.7	876,284	380,664	100.3	0.3	365,804	101.2	1.1	215,603	0.9	4,146,464	-1.6	-2.8	-1.5
2017	1.9	938,790	3.8	876,678	379,086	99.9	-0.4	367,951	101.7	0.5	227,429	5.5	4,386,385	5.8	3.1	3.1
2018	0.8	962,664	2.5	867,926	379,983	100.1	0.2	372,162	102.9	1.2	228,154	0.3	4,391,160	0.1	1.7	2.1
2019	-0.2	974,738	1.3	851,400	373,945	98.6	-1.5	371,507	102.7	-0.2	228,804	0.3	4,301,091	-2.1	6.0	3.3
17年1～3月	0.6	227,274	1.6	209,926	309,144	81.5	-1.5	305,752	84.6	0.5	68,478	10.8	1,340,510	7.8	1.7	1.5
4～6	1.6	214,428	3.1	214,837	396,911	104.7	-0.8	386,003	106.8	0.5	52,480	11.0	1,006,127	13.2	0.3	1.1
7～9	3.2	225,220	5.4	217,975	358,068	94.4	0.0	345,515	95.6	0.4	55,664	2.7	1,065,942	4.1	6.5	5.8
10～12	2.4	271,868	4.9	233,940	451,120	119.0	0.3	433,052	119.9	0.8	50,807	-2.9	973,806	-1.6	3.8	3.7
18年1～3月	2.2	235,250	3.5	211,762	310,638	81.9	0.5	307,559	85.1	0.6	66,116	-3.4	1,303,911	-2.7	3.2	2.4
4～6	1.8	225,774	5.3	211,392	404,879	106.8	2.0	391,597	108.4	1.5	51,308	-2.2	988,114	-1.8	2.7	2.9
7～9	-0.8	222,546	-1.2	217,073	357,399	94.3	-0.2	348,197	96.4	0.8	55,449	-0.4	1,075,284	0.9	-1.2	0.9
10～12	0.2	279,094	2.7	227,699	445,966	117.6	-1.1	440,103	121.8	1.6	55,281	8.8	1,023,851	5.1	2.2	2.2
19年1～3月	-0.6	237,678	1.0	206,857	306,275	80.8	-1.4	306,509	84.8	-0.4	66,789	1.0	1,276,359	-2.1	4.9	2.7
4～6	1.0	231,093	2.4	210,305	393,935	103.9	-2.7	393,866	109.0	0.6	53,984	5.2	1,009,343	2.1	8.9	5.2
7～9	5.1	246,754	10.9	215,452	351,723	92.7	-1.6	345,738	95.7	-0.7	61,382	10.7	1,155,457	7.5	21.1	16.8
10～12	-5.7	259,214	-7.1	218,786	443,847	117.1	-0.5	438,659	121.4	-0.3	46,649	-15.6	859,932	-16.0	-1.9	-10.3
19年1月	-3.3	79,991	-3.3	71,916	300,264	79.2	0.3	304,728	84.3	0.2	18,807	4.8	342,477	0.9	-0.2	0.2
2	0.9	72,191	4.3	64,574	299,215	78.9	-0.1	296,303	82.0	-0.1	21,834	2.9	401,376	-0.1	-0.6	0.3
3	1.0	85,496	2.6	70,367	319,346	84.2	-4.0	318,496	88.1	-1.1	26,148	-3.0	532,506	-5.3	4.0	5.9
4	0.5	77,883	2.5	68,806	321,837	84.9	-1.5	311,069	86.1	0.1	17,346	8.0	314,950	3.3	1.8	0.6
5	1.3	76,334	2.2	70,647	308,364	81.3	-1.6	311,733	86.3	0.1	17,611	7.2	327,418	6.4	6.3	7.0
6	1.1	76,876	2.4	70,852	551,605	145.5	-4.0	558,795	154.6	1.1	19,027	1.1	366,975	-2.2	8.4	6.9
7	-2.1	86,968	1.3	70,525	443,020	116.8	-2.3	425,502	117.7	-2.2	20,175	7.0	379,422	2.9	-5.5	-10.6
8	1.6	71,924	3.5	72,436	301,919	79.6	-1.8	306,687	84.9	0.2	16,806	6.3	317,179	4.9	14.3	17.4
9	17.3	87,862	30.8	72,491	310,230	81.8	-0.4	305,025	84.4	0.5	24,401	17.4	458,856	13.6	58.9	52.4
10	-10.2	67,975	-14.0	66,842	309,122	81.5	-0.4	305,768	84.6	-0.2	14,487	-23.7	259,919	-25.1	-4.7	-14.2
11	-3.5	80,775	-5.1	69,314	315,318	83.2	0.5	323,586	89.5	0.0	16,993	-12.4	315,735	-11.6	3.5	-5.5
12	-4.0	110,464	-3.9	82,631	707,100	186.5	-0.9	686,624	190.0	-0.5	15,169	-10.2	284,278	-11.1	-3.8	-11.2

資料：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」。(一社)日本自動車販売協会連合会。(一社)全国軽自動車協会連合会。経済産業省「商業動態統計」。

- (注) 1. 大型小売店販売の前年比は全店ベース。  
 2. 現金給与総額は調査産業計。賃金指数は2015年=100。事業所規模30人以上分。年は年平均。四半期の実額は、3ヶ月の平均（大阪産業経済リサーチ&デザインセンターにて算出）。  
 3. 新車販売台数はノンパーベース。



表2 投資（建築着工、公共工事）、輸出入

区分 年月	新設住宅着工戸数					非居住用建築物着工床面積		公共工事請負金額		輸出通関額		輸入通関額				
	大阪府		全国		大阪府		全国		大阪府		全国					
	総計 (戸)	前年比 (%)	分譲住宅 (戸)	前年比 (%)	総計 (千㎡)	前年比 (%)	請負金額 (百万元)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)				
2015年	64,204	-0.5	9,989	1.9	3,244	-6.6	50,695	-5.8	506,993	15.6	160,697	2.6	151,881	-6.9	784,055	-8.7
2016	69,466	8.2	11,431	6.4	3,321	2.4	50,753	0.1	499,465	-1.5	148,498	-7.6	130,311	-14.2	660,420	-15.8
2017	68,963	-0.7	10,813	-0.3	3,334	0.4	52,968	4.4	572,320	14.6	166,092	11.8	146,597	12.5	753,792	14.1
2018	75,659	9.7	11,057	-2.3	2,512	-24.7	52,432	-1.0	449,819	-21.4	171,476	3.2	154,349	5.3	827,033	9.7
2019	70,002	-7.5	12,092	-4.0	3,088	22.9	48,687	-7.1	415,883	-7.5	162,647	-5.1	147,190	-4.6	785,995	-5.0
17年1～3月	17,403	3.5	2,574	3.2	943	26.7	12,074	5.1	85,579	28.6	39,209	7.5	35,386	5.6	186,931	8.8
4～6	16,893	-9.0	2,707	1.1	695	-44.5	13,902	2.3	211,516	-7.1	39,590	8.6	35,176	12.9	180,827	16.2
7～9	17,803	6.5	2,845	-2.4	679	-8.4	14,047	6.4	182,303	56.3	41,942	15.2	36,474	13.5	184,266	14.8
10～12	16,864	-2.9	2,687	-2.5	1,017	74.3	12,944	3.8	92,922	5.0	45,351	15.8	39,561	18.0	201,769	17.0
18年1～3月	16,088	-7.6	2,521	-8.2	570	-39.5	12,419	2.9	62,882	-26.5	42,411	8.2	38,333	8.3	201,243	7.7
4～6	21,869	29.5	2,610	-2.0	593	-14.7	13,382	-3.7	146,192	-30.9	43,489	9.8	37,926	7.8	194,316	7.5
7～9	19,942	12.0	2,816	-0.2	761	12.1	13,584	-3.3	108,400	-40.5	40,607	-3.2	201,526	-0.7	207,039	12.4
10～12	17,760	5.3	3,110	0.6	588	-42.2	13,046	0.8	132,345	42.4	44,969	-0.8	41,856	5.8	224,435	11.2
19年1～3月	18,369	14.2	2,744	5.2	720	26.3	11,004	-11.4	57,665	-8.3	40,003	-5.7	36,998	-3.5	197,400	-1.9
4～6	16,240	-25.7	2,893	-4.7	837	41.2	13,251	-1.0	156,280	6.9	39,557	-9.0	35,920	-5.3	194,055	-0.1
7～9	17,882	-10.3	3,401	-5.4	765	0.6	12,576	-7.4	110,470	1.9	41,446	2.1	37,581	3.7	196,863	-4.9
10～12	17,511	-1.4	3,054	-9.4	766	30.1	11,856	-9.1	91,468	-30.9	41,642	-7.4	36,691	-12.3	197,676	-11.9
19年1月	6,380	36.9	828	1.1	321	82.4	3,970	1.0	17,465	11.1	11,797	-8.9	13,648	0.1	69,985	-0.7
2	5,869	-3.1	949	4.2	235	29.5	3,700	-15.1	11,900	-21.7	13,200	-1.9	11,070	-9.7	60,567	-6.5
3	6,120	13.9	967	10.0	164	-22.8	3,334	-19.3	28,300	-11.5	15,007	-6.2	12,280	-1.2	66,849	1.3
4	5,436	-25.8	930	-5.7	341	106.3	4,440	-4.0	65,175	-7.2	13,544	-5.7	12,528	3.5	66,053	6.5
5	5,721	-31.0	961	-8.7	235	16.8	4,170	-0.5	39,834	9.2	12,510	-10.4	12,594	-5.2	68,032	-1.5
6	5,083	-18.7	1,002	0.3	260	15.2	4,641	1.7	51,271	29.8	13,503	-10.9	10,799	-13.9	59,970	-5.2
7	6,909	12.3	1,217	-4.1	242	-12.6	4,980	0.4	53,241	38.1	14,103	-1.7	13,425	-0.5	68,973	-1.1
8	5,426	-14.9	1,034	-7.1	208	-1.8	3,987	-5.1	28,228	-7.5	13,192	-13.0	12,009	-10.5	62,909	-11.8
9	5,547	-25.2	1,150	-4.9	315	15.9	3,609	-18.4	29,001	-26.2	14,151	27.5	12,148	30.3	64,981	-1.4
10	5,948	5.6	917	-7.4	215	-19.8	3,922	-14.8	35,228	-33.5	13,980	-7.9	12,073	-14.0	65,650	-14.7
11	5,570	-17.2	1,044	-12.7	201	25.6	3,750	-9.7	29,976	-23.1	13,518	-10.2	12,409	-16.5	64,674	-15.6
12	5,993	11.0	1,093	-7.9	349	118.4	4,184	-2.5	26,264	-35.0	14,144	-4.1	12,209	-5.8	67,352	-4.8

資料：国土交通省「建築着工統計」、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」、大阪税関、財務省「貿易統計」。

(注) 1. 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給・水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売・小売業用、金融・保険業用、不動産業用、不動産業用、飲食店、宿泊業用、医療、福祉用、教育、学習支援業用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されないの合計。

2. 利用関係別新設住宅着工戸数(大阪府)のうち、「給与住宅」は省略。

表3 観光、雇用

区分 年月	入国外国人数				延べ宿泊者数*				客室稼働率*						完全失業率		有効求人倍率		新規求人倍率		
	関西国際空港経由		全国		大阪府		全国		大阪府		東京都		近畿		全国		大阪府		全国		
	総計	前年比	総計	前年比	総計	前年比	総計	前年比	シティホテル	ビジネスホテル	シティホテル	ビジネスホテル	シティホテル	ビジネスホテル	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(倍)
2015年	5,007,751	58.0	19,688,247	39.1	28,361,590	9.2	419,031,980	5.8	86.8	87.0	83.6	86.1	4.2	3.4	1.20	3.4	1.20	1.20	1.20	1.88	1.88
2016	6,086,600	21.5	23,218,912	17.9	29,420,320	3.7	416,635,120	-0.6	88.0	86.2	80.9	84.1	4.0	3.1	1.38	3.1	1.38	1.36	1.36	2.16	2.04
2017	7,159,996	17.6	27,428,782	18.1	30,487,290	3.6	432,022,340	3.7	88.8	85.6	83.0	85.5	3.4	2.8	1.57	2.8	1.57	1.50	1.50	2.47	2.24
2018	7,646,304	6.8	30,102,102	9.7	30,698,430	0.7	432,952,810	0.2	87.3	82.5	84.6	85.9	3.2	2.4	1.76	2.4	1.76	1.61	1.61	2.80	2.39
2019	8,378,039	9.6	31,187,179	3.6	39,018,800	27.1	466,882,160	7.8	85.8	81.6	84.2	84.9	2.9	2.4	1.78	2.4	1.78	1.60	1.60	2.90	2.42
17年1～3月	1,628,412	8.5	6,457,250	11.9	7,332,720	5.5	100,823,570	2.7	85.1	83.1	80.1	83.5	3.4	2.9	1.48	2.9	1.48	1.45	1.45	2.31	2.15
4～6	1,780,359	15.7	6,878,228	21.0	7,513,340	6.8	103,889,690	5.4	88.7	84.5	83.8	85.5	3.3	3.0	1.56	3.0	1.56	1.49	1.49	2.46	2.23
7～9	1,841,477	18.2	6,925,118	17.1	7,970,360	1.1	119,133,770	3.6	91.0	86.7	83.2	85.1	3.6	2.8	1.58	2.8	1.58	1.52	1.52	2.47	2.24
10～12	1,909,748	28.3	7,168,186	22.6	7,670,870	1.6	108,175,310	3.1	89.7	87.2	84.2	86.9	3.1	2.6	1.66	2.6	1.66	1.56	1.56	2.68	2.35
18年1～3月	1,971,691	21.1	7,472,373	15.7	8,142,890	11.0	104,524,600	3.7	88.5	81.7	81.3	83.1	3.1	2.5	1.71	2.5	1.71	1.59	1.59	2.72	2.37
4～6	2,090,801	17.4	7,916,257	15.1	8,610,980	14.6	108,973,390	4.9	88.0	81.3	85.9	86.3	2.8	2.5	1.74	2.5	1.74	1.61	1.61	2.77	2.39
7～9	1,606,575	-12.8	7,160,513	3.4	9,252,430	16.1	123,369,310	3.6	85.2	82.2	84.5	86.6	3.4	2.5	1.79	2.5	1.79	1.62	1.62	2.88	2.42
10～12	1,977,237	3.5	7,552,959	5.4	9,458,860	23.3	115,631,050	6.9	88.1	84.6	86.8	87.6	3.6	2.4	1.79	2.4	1.79	1.62	1.62	2.83	2.40
19年1～3月	2,096,230	6.3	8,036,524	7.5	9,545,630	17.2	109,279,710	4.5	83.7	80.5	81.3	83.6	3.0	2.4	1.79	2.4	1.79	1.63	1.63	2.92	2.44
4～6	2,284,328	9.3	8,382,258	5.9	10,024,310	16.4	116,902,410	7.3	87.9	84.9	85.5	85.2	3.0	2.4	1.80	2.4	1.80	1.62	1.62	2.88	2.41
7～9	2,031,655	26.5	7,459,607	4.2	9,999,670	8.1	125,688,930	1.9	86.9	81.3	83.7	84.3	2.9	2.3	1.77	2.3	1.77	1.59	1.59	2.90	2.38
10～12	1,965,826	-0.6	7,308,790	-3.2	9,449,190	-0.1	115,011,110	-0.5	85.1	79.7	86.5	86.7	2.8	2.2	1.77	2.2	1.77	1.57	1.57	2.86	2.42
19年1月	695,094	7.3	2,702,560	9.6	3,021,190	22.2	34,249,770	5.5	76.0	73.5	74.0	76.9	2.7	2.5	1.78	2.5	1.78	1.63	1.63	2.94	2.44
2	674,836	4.6	2,581,770	6.3	2,985,640	13.7	34,427,700	4.1	87.7	83.3	83.4	86.5	3.0	2.4	1.79	2.4	1.79	1.63	1.63	2.96	2.45
3	726,300	7.0	2,752,194	6.8	3,538,800	16.2	40,602,240	4.2	87.5	84.7	86.5	87.5	2.8	2.5	1.79	2.5	1.79	1.62	1.62	2.85	2.43
4	764,217	3.9	2,885,456	2.9	3,465,550	17.4	40,177,370	10.8	90.9	89.3	89.7	90.1	2.7	2.4	1.80	2.4	1.80	1.63	1.63	2.96	2.44
5	754,239	8.7	2,742,819	7.0	3,343,110	16.3	40,275,600	7.9	85.8	81.9	83.7	83.3	3.0	2.4	1.80	2.4	1.80	1.62	1.62	2.88	2.40
6	765,872	15.7	2,753,983	8.0	3,215,650	15.4	36,449,440	3.0	86.9	83.6	83.2	82.1	2.8	2.3	1.79	2.3	1.79	1.61	1.61	2.81	2.38
7	765,789	15.5	2,824,777	6.7	3,317,810	8.1	40,143,040	3.3	87.1	81.3	84.8	84.7	2.6	2.3	1.78	2.3	1.78	1.59	1.59	2.90	2.37
8	665,852	5.1	2,425,830	-1.2	3,660,040	4.5	48,210,000	1.1	89.8	85.3	83.1	83.5	2.9	2.2	1.77	2.2	1.77	1.59	1.59	2.95	2.43
9	600,014	93.5	2,209,000	7.4	3,021,820	12.7	37,335,890	1.3	83.9	77.4	83.1	84.6	2.7	2.4	1.78	2.4	1.78	1.58	1.58	2.87	2.35
10	651,663	0.3	2,441,612	-4.2	3,177,170	1.8	39,344,490	0.1	85.8	79.4	86.7	86.4	2.6	2.4	1.78	2.4	1.78	1.58	1.58	2.93	2.43
11	669,164	1.4	2,384,737	-0.8	3,187,740	1.8	38,708,990	0.5	86.5	83.3	89.1	88.9	2.1	2.2	1.76	2.2	1.76	1.57	1.57	2.79	2.38
12	644,999	-3.4	2,482,441	-4.5	3,084,280	-3.7	36,957,630	-2.2	82.9	76.5	83.6	84.7	2.2	2.2	1.76	2.2	1.76	1.57	1.57	2.86	2.44

資料：法務省入国管理局「出入国管理統計」、国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」  
 (注) 従業者数10人以上の施設

表4 生産（工業指数、所定外労働時間）

区分 年月	大 阪 府 指 数													生 産 者 出 荷 指 数		生 産 者 製 品 在 庫 指 数		所 定 外 勞 働 時 間 指 数	
	大 阪 府													全 国	大 阪 府	全 国	大 阪 府	全 国	大 阪 府
	製 造 工 業	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	金 属 製 品	生 産 用 機 械	汎 用 機 械	機 械	電 子 部 品 ・ プ ラス チ ッ ク 製 品	電 気 ・ 情 報 通 信 機 械	輸 送 機 械	窯 業 ・ 土 石 製 品	化 学	石 油 ・ 石 炭 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	食 料 品	そ の 他	製 造 工 業 (平 均)	製 造 工 業 (平 均)	製 造 工 業 (平 均)	製 造 工 業 (平 均)
2015年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
2016	100.6	98.3	96.0	95.4	95.5	86.8	94.2	104.2	103.5	109.0	118.5	102.4	100.2	99.4	100.0	99.7	99.1	101.4	
2017	103.0	101.0	100.2	105.2	101.4	105.1	90.3	128.5	107.9	102.9	105.0	104.4	102.6	103.0	103.1	104.8	91.3	98.8	
2018	102.9	103.5	96.7	111.8	103.4	68.4	99.0	130.1	102.2	104.5	104.5	99.1	94.9	99.4	104.7	103.0	92.5	101.3	
2019	105.5	98.8	101.9	107.5	99.6	58.0	154.4	136.6	96.8	101.6	96.3	90.2	95.3	96.8	105.0	100.3	97.3	101.1	
17年1～3月	101.6	100.9	98.8	95.3	100.5	104.8	91.1	121.1	106.5	106.2	103.2	103.1	102.0	102.2	103.0	100.7	91.9	100.5	
4～6	104.0	99.7	97.2	108.5	102.0	102.6	90.4	128.8	109.5	106.5	102.6	104.5	102.2	103.1	105.1	102.3	91.2	97.1	
7～9	104.0	101.5	97.9	106.9	98.4	102.5	90.2	132.4	109.5	105.5	104.5	106.0	104.2	104.1	105.1	102.4	90.2	96.6	
10～12	102.2	102.0	106.9	110.6	104.3	103.8	89.0	132.1	105.5	93.6	107.5	103.7	102.2	103.4	105.4	103.1	91.9	101.1	
18年1～3月	101.4	101.8	92.5	106.5	97.6	91.9	91.8	128.9	105.1	103.7	112.8	104.3	95.3	102.2	103.5	103.8	92.5	101.8	
4～6	102.5	105.8	92.4	115.2	104.3	62.7	93.4	138.1	101.0	100.4	112.5	97.3	95.3	101.0	104.3	105.4	93.0	102.3	
7～9	101.2	100.1	98.2	107.2	102.8	72.3	98.2	121.0	96.8	105.5	92.4	98.2	91.4	96.3	103.6	101.7	92.1	101.9	
10～12	105.8	105.8	102.9	117.3	109.0	45.8	111.9	130.5	105.1	107.4	100.4	96.6	97.3	98.5	105.0	107.3	92.4	102.0	
19年1～3月	105.2	104.9	91.2	111.5	106.9	37.0	128.1	139.0	79.0	113.5	104.4	94.3	98.7	95.0	102.4	105.8	97.1	102.7	
4～6	107.0	100.6	103.7	115.8	104.1	62.4	155.7	146.2	105.4	94.8	89.8	94.3	96.0	96.0	106.2	102.2	98.9	104.3	
7～9	105.7	98.4	108.1	115.2	96.6	68.0	169.6	121.7	101.3	91.9	91.8	88.9	94.5	97.9	102.5	106.2	96.2	103.9	
10～12	105.3	92.5	108.0	88.7	93.5	67.1	165.5	142.6	102.3	107.5	101.8	84.2	93.0	97.8	103.3	97.1	96.9	103.9	
19年1月	109.1	102.3	82.9	110.2	106.3	37.9	133.3	150.1	73.6	135.5	112.2	95.3	97.0	99.7	108.7	100.6	95.8	102.0	
2	102.8	106.3	102.0	109.3	108.7	37.2	127.0	115.9	74.9	104.3	108.9	93.4	99.1	92.3	102.8	104.6	96.2	102.4	
3	103.7	106.0	88.8	114.9	105.6	36.0	124.0	151.0	88.6	100.7	92.1	94.1	100.0	93.1	102.2	104.1	99.4	103.8	
4	105.0	99.3	97.0	115.6	106.9	61.2	153.9	134.9	104.7	92.9	105.8	92.6	98.2	99.2	102.8	105.6	100.4	103.8	
5	107.5	100.8	110.2	121.1	108.5	66.2	155.3	160.4	103.2	92.5	85.8	93.4	97.4	94.1	104.9	107.6	97.8	104.3	
6	108.4	101.7	103.9	110.8	96.9	59.8	158.0	143.2	108.4	99.1	77.8	96.9	92.5	94.8	101.4	105.3	99.8	104.7	
7	107.6	99.0	110.8	115.6	101.0	67.7	173.5	106.6	99.2	101.5	82.1	88.4	94.9	95.2	102.7	106.7	97.1	104.5	
8	104.2	97.9	127.3	109.5	94.1	63.2	169.2	113.7	100.6	87.8	97.8	89.6	94.1	97.7	101.5	105.8	101.2	104.4	
9	105.3	98.3	86.2	120.6	94.6	73.2	166.2	144.9	104.1	86.4	95.4	88.6	94.5	100.9	103.2	106.2	102.7	102.9	
10	107.8	93.4	100.8	104.9	94.5	69.7	168.5	148.0	108.9	105.2	95.3	82.5	91.4	95.9	98.6	105.9	98.1	104.2	
11	101.3	92.7	98.8	74.4	94.8	46.1	168.7	121.5	97.6	107.7	109.2	84.2	90.2	98.5	97.6	99.9	96.4	103.3	
12	106.8	91.3	124.5	86.9	91.2	85.4	159.2	158.2	100.4	109.6	100.8	86.0	97.3	99.0	104.0	96.7	99.3	104.2	

資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」。経済産業省「鉱工業指数」。大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」。  
 (注) 1. 工業指数は平成22年＝100、鉱工業指数は2015年＝100。年の数値は原指数、その他は季節調整指数。生産者製品在庫指数の年及び四半期の数値は各月末値の平均値。  
 2. 大阪の30年分は年間補正前の数値。  
 3. 所定外労働時間指数は平成27年＝100。事業所規模30人以上分。





大阪府

商工労働部商工労働総務課

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階

TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス [shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp](mailto:shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp)

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

令和2年5月発行